

第2章

都市の現状把握と課題の整理

都市の現状把握

1. 人口

- 総人口は、昭和 60(1985)年の約 11.1 万人をピークとして、その後減少に転じており、今後も減少すると推計されています。
- 令和 2(2020)年から 30 年後の令和 32(2050)年には、約 9 万人から約 5.6 万人まで減少し、令和 2(2020)年に対して約 38%の減少が見込まれています。

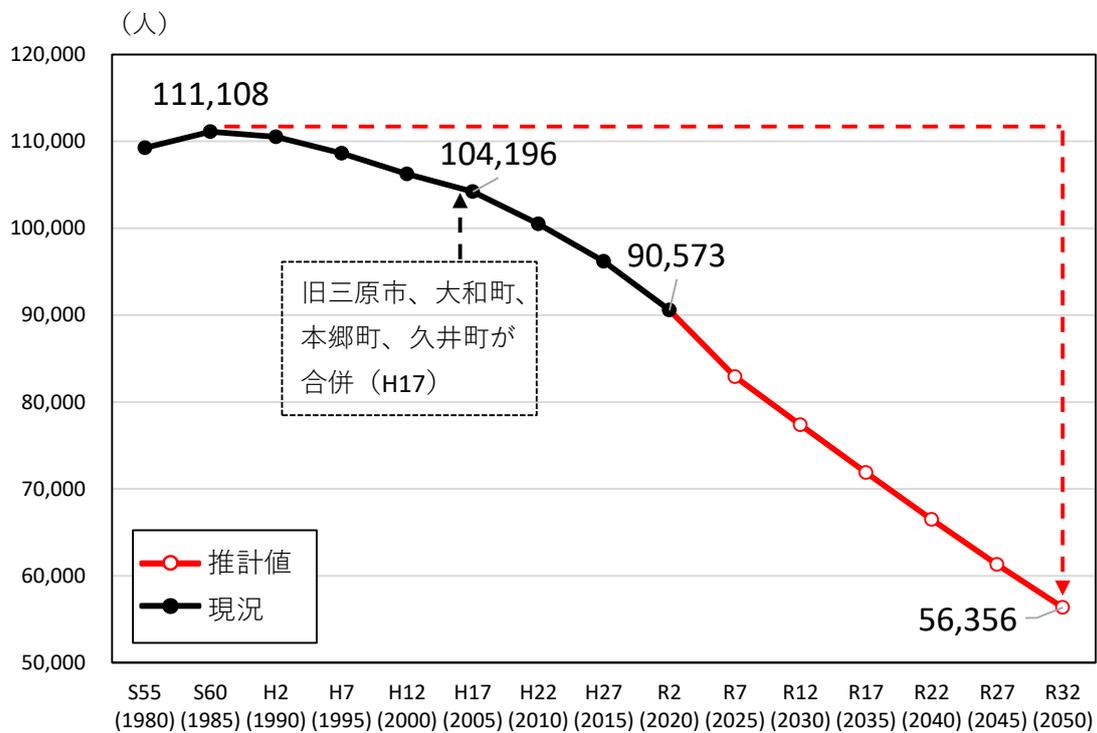


図 将来推計の総人口

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）

※合併以前の数値は旧市町分を合算した人口

- 人口集中地区(DID)では、昭和 35(1960)年の設定当初から令和 2(2020)年の 60 年間で、人口は約 1.1 倍、面積は約 2.1 倍に増加しています。
- 人口集中地区(DID)の人口密度は、昭和 35(1960)年の設定当初は高密度でしたが、その後の高度経済成長期において土地区画整理事業等の基盤整備を行うなど急速に市街地が拡大した結果、人口密度は減少しています。
- 土地区画整理事業による良好な宅地供給と併せて、無秩序な市街化の抑制を目的として、昭和 48(1973)年に市街化区域・市街化調整区域（線引き）を指定した後は、人口集中地区(DID)は一定の人口密度（令和 2(2020)年：4,301 人/km²）で推移しています。

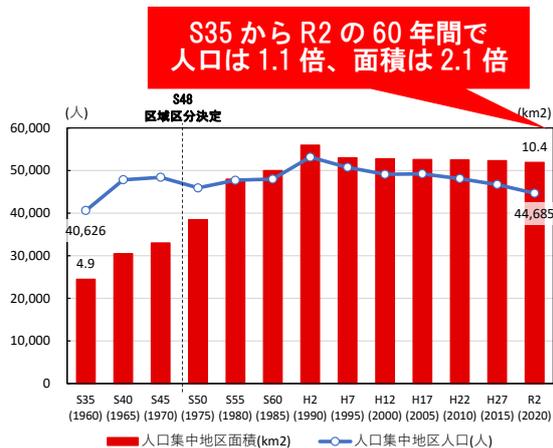


図 人口集中地区(DID)の推移

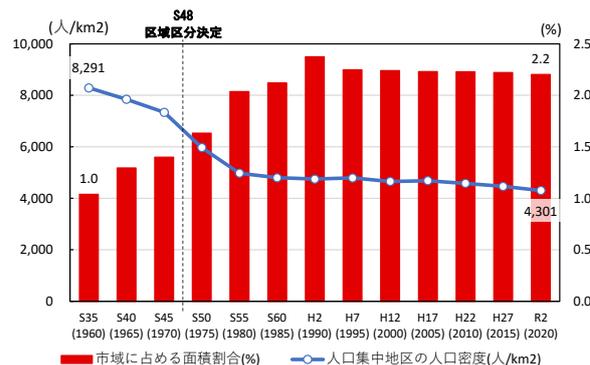


図 人口集中地区(DID)の人口密度推移

資料：国土数値情報（昭和 35(1960)年～令和 2(2020)年）

※面積割合は現市域面積 471.51k m²(国土地理院 令和 6 年時点)に対する割合

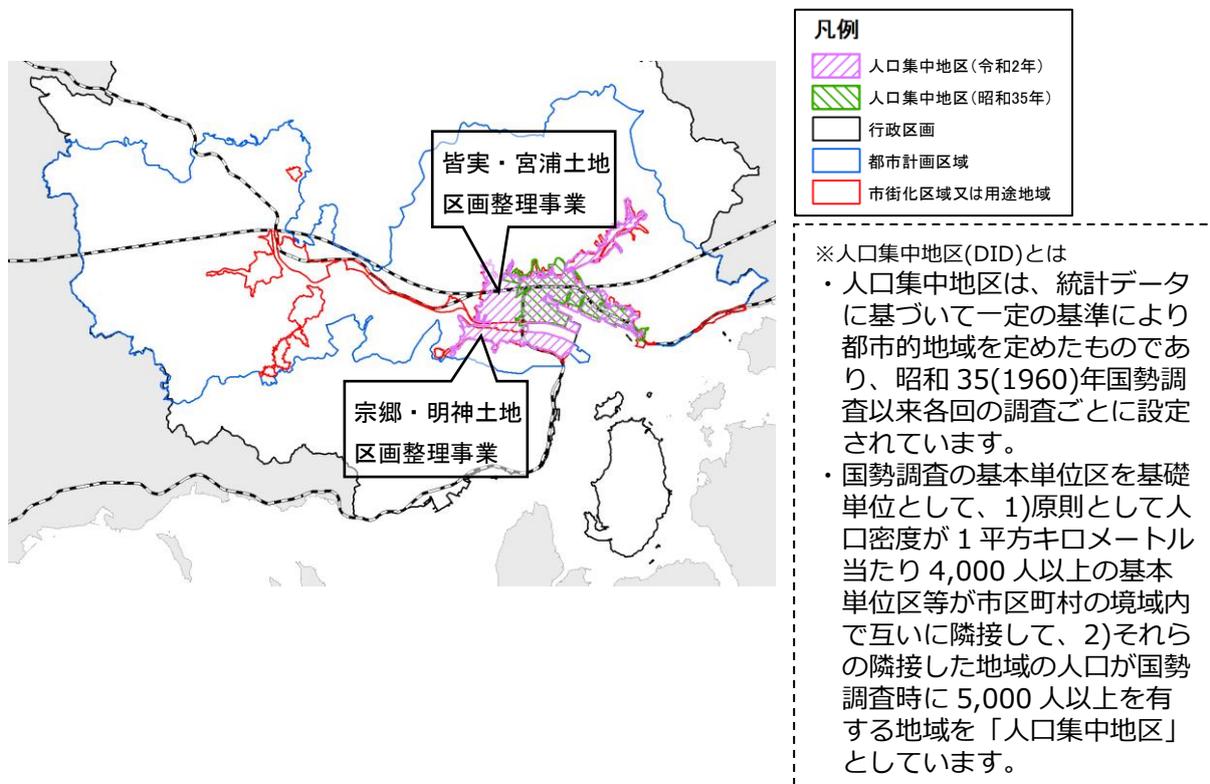


図 人口集中地区(DID)の変遷

資料：国土数値情報（昭和 35(1960)年、令和 2(2020)年）

○三原市の人口集中地区(DID)の人口密度は、広島県内各市町の中では中位に位置しています。

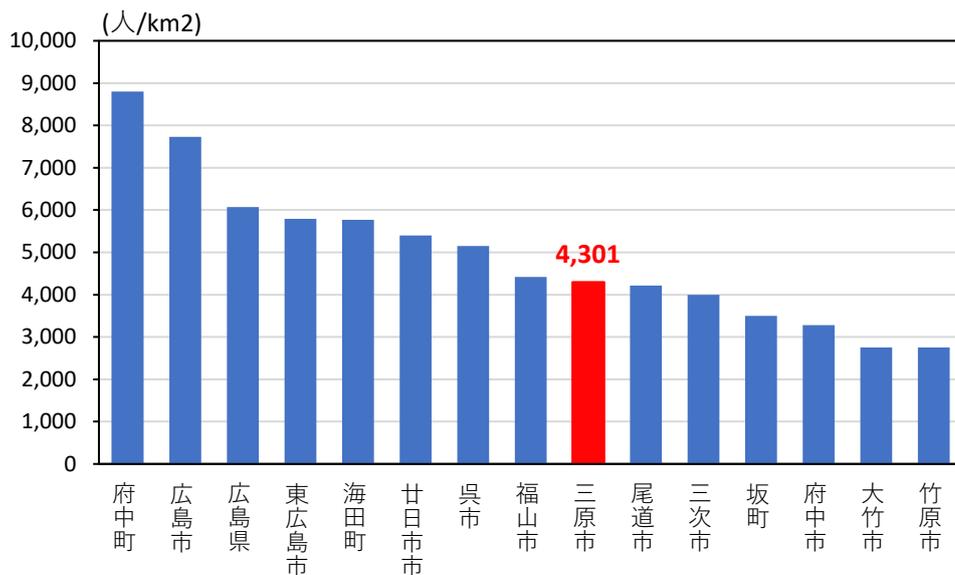


図 広島県内各市町の人口集中地区 (DID) の人口密度

資料：国勢調査（令和2(2020)年）



写真 三原市のまちなみ

○人口密度の高いところは、概ね三原駅周辺の城町、宮浦をはじめとした市街化区域内や本郷駅周辺の本郷南をはじめとした用途地域内に集中しています。一部、久井町江木や大和町下徳良・和木をはじめとした中山間地域や須波、幸崎などの沿岸部でも高いところが存在しています。

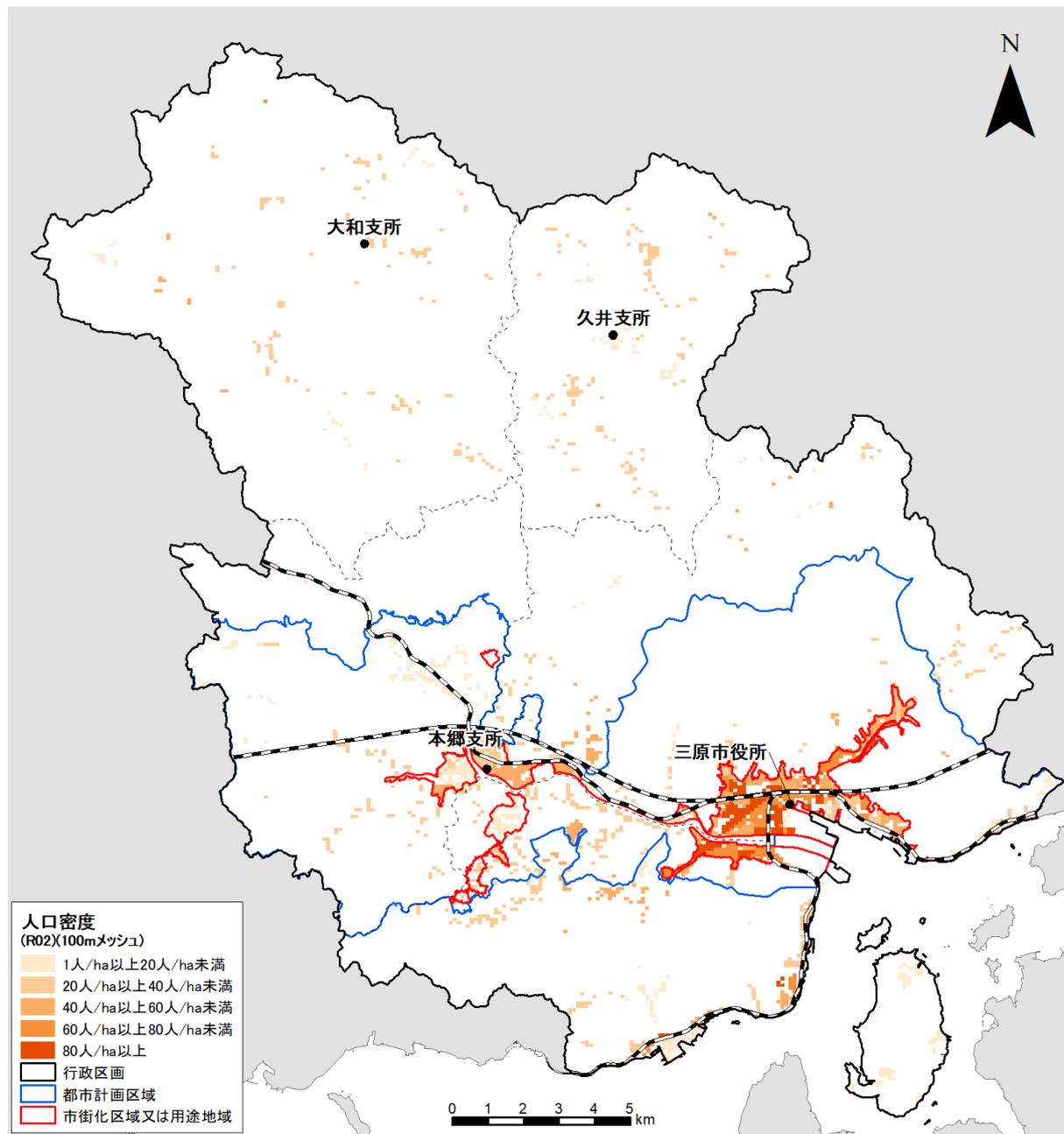


図 人口密度 100m メッシュ図

資料：国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

- 市街化区域内の本町や糸崎など高齢化率の高い地区が存在しています。
- 久井地域、大和地域などの中山間地域や幸崎などの沿岸部など、40%以上の高齢化率となっているところが多く点在しています。

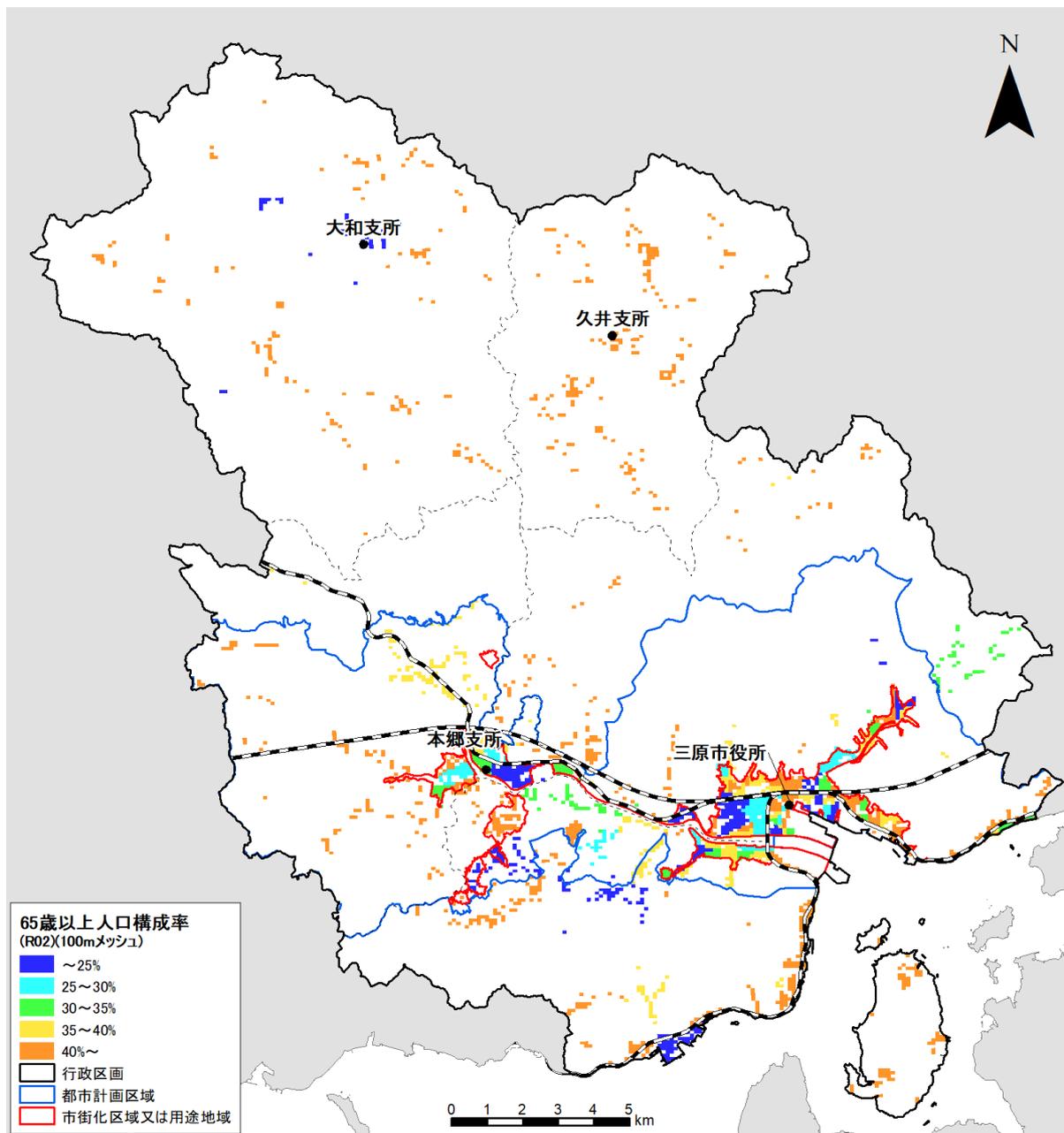


図 65歳以上の人口構成率 100mメッシュ図

資料：国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

2. 土地利用

(1) 土地利用の変遷

○市街地（建物用地）は、昭和 51(1976)年から、令和 3(2021)年の約 45 年間で、人口増加に併せて平地部を中心に拡大しており、約 1,000ha も拡大しています。

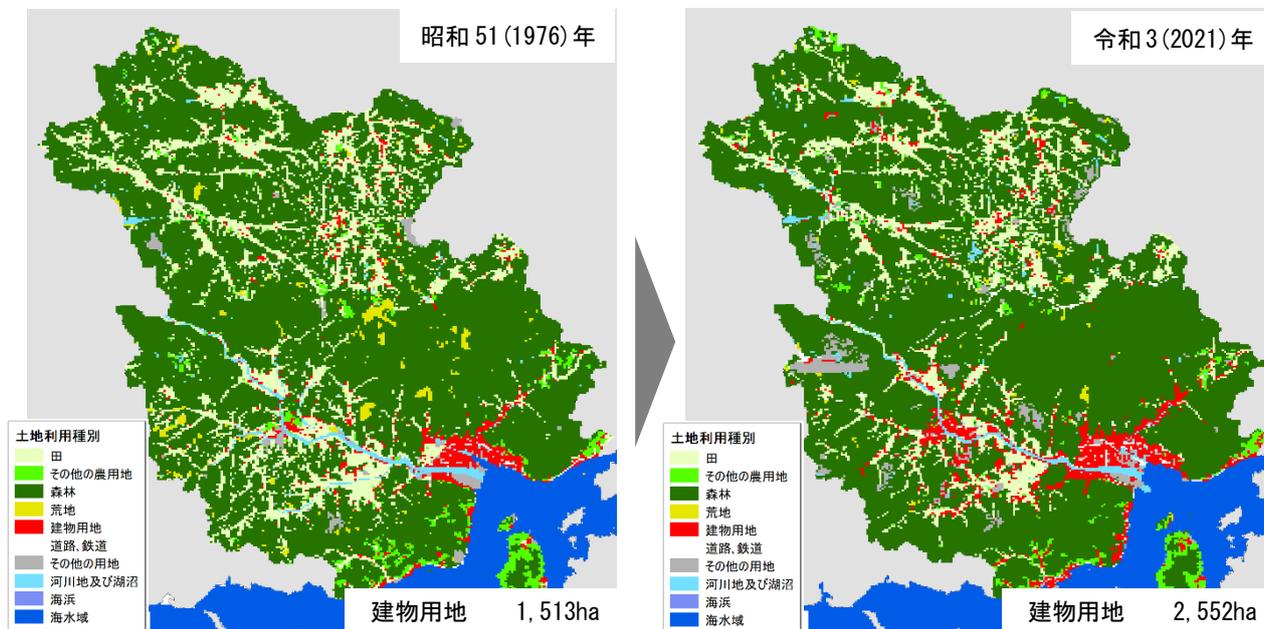


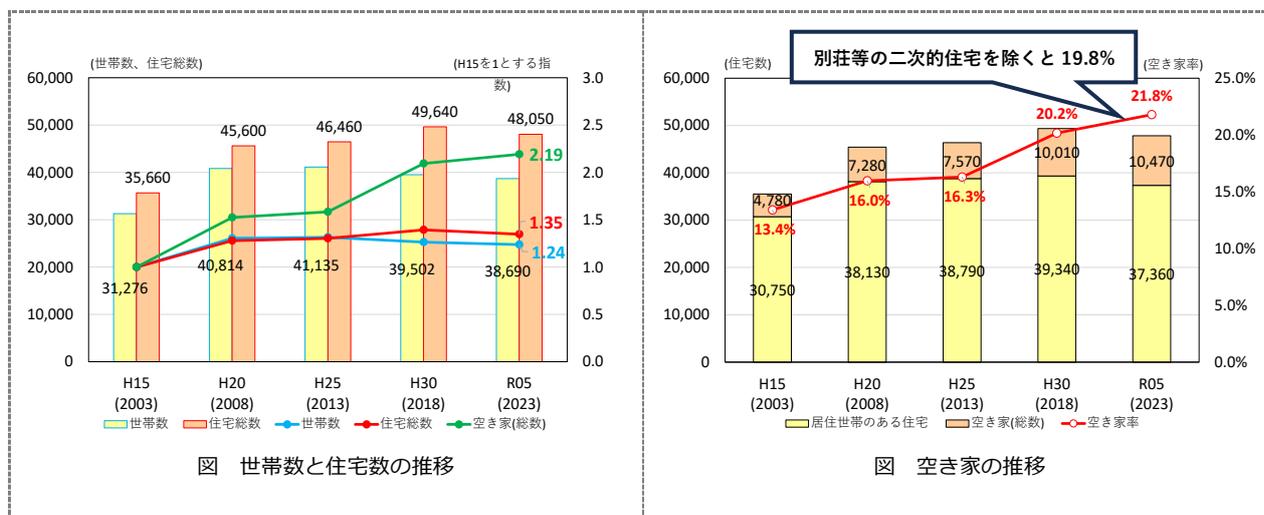
図 土地利用の変遷

資料：国土数値情報（昭和 51(1976)年、令和 3(2021)年）

(2) 空き家

○世帯数の増加に併せて住宅数は増加してきましたが、平成 25(2013)年以降世帯数が減少しても住宅数は増加しています。

○また、空き家も増加しており、令和 5(2023)年の空き家率は約 22%にも及んでいます。



資料：住宅・土地統計調査、広島県人口移動統計調査（平成 15(2003)年～令和 5(2023)年）

- 腐朽・破損がない空き家は、平成 25(2013)年から令和 5(2023)年の 10 年間で 3,000 棟増加しています。
- 三原市では世帯数が既に減少局面に転じている一方、住宅数が依然として増加している状況を踏まえると、今後も空き家が増加することが予想されます。

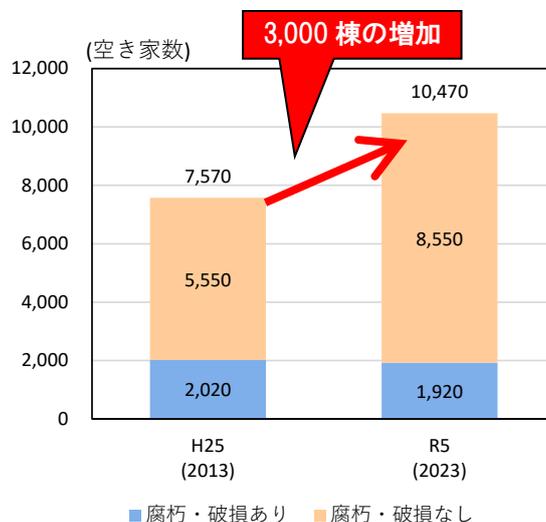


図 空き家の状態の推移

資料：住宅・土地統計調査（平成 25(2013)年、令和 5(2023)年）

〔住宅・土地統計調査における空き家の定義〕

空き家

— **賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家**

賃貸用の空き家、売却用の空き家及び二次的住宅以外の人が住んでいない住宅で、例えば、転勤・入院などのため居住世帯が長期にわたって不在の住宅や建て替えなどのために取り壊すことになっている住宅など（注：空き家の種類の判断が困難な住宅を含む。）

— **賃貸用の空き家**

新築・中古を問わず、賃貸のために空き家になっている住宅

— **売却用の空き家**

新築・中古を問わず、売却のために空き家になっている住宅

— **二次的住宅**

別荘

週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、ふだんは人が住んでいない住宅

その他

ふだん住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊まりするなど、たまに寝泊まりしている人がいる住宅

※腐朽・破損の有無

腐朽・破損あり

建物の主要部分やその他の部分に不具合があるもの。例えば、外壁がところどころ落ちていたり、壁や基礎の一部にひびが入っていたり、かわらが一部はずれているものや、雨どいが破損してひさしの一部が取れている場合など。

腐朽・破損なし

建物の主要部分やその他の部分に損傷がないもの

3. 公共交通

- 鉄道は、主に広域的な移動を支える手段であり、広域連絡機能を持つJR山陽新幹線、地域間連絡機能を持つJR山陽本線・JR呉線が運行しています。また、JR三原駅は鉄道と路線バスの交通結節点となっており、本駅を起点とする路線バスが各方面と連絡しています。
- バスは、広域的な移動を支える高速バス、市内や近隣地域間での連絡を支える路線バスがあり、民間事業者により国道、主要地方道、県道等を中心に運行されています。
- 地域コミュニティ交通は、鉄道やバスで提供可能な運行サービスを補完し、市内のより広いエリアにおいて市民生活を支えるために、本市や住民団体が運営主体を担う地域公共交通です。定時定路線型のバスや、デマンド方式の乗合タクシーなど、地域の実態に応じたサービスが提供されています。
- その他、旅客船、フェリー、高速船が連絡しています。



図 三原市の主な地域公共交通

資料：三原市地域公共交通計画（令和7(2025)年3月）を加工して作成

- 通勤・通学時の代表交通手段構成比の変化をみると、平成 22(2010)年から令和 2(2020)年の 10 年間で、自動車利用が約 13 ポイント増加する一方、公共交通機関や自転車、二輪車の利用は減少しています。
- 鉄道駅周辺、バス路線沿線では、鉄道・バスそれぞれの利用者が他の地域と比較して多くなっています。

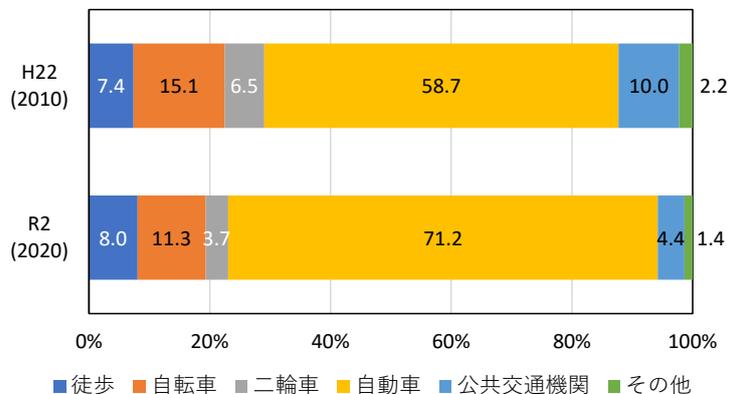


図 通勤・通学時の代表交通手段構成比の変化

資料：国勢調査（平成 22(2010)年、令和 2(2020)年）

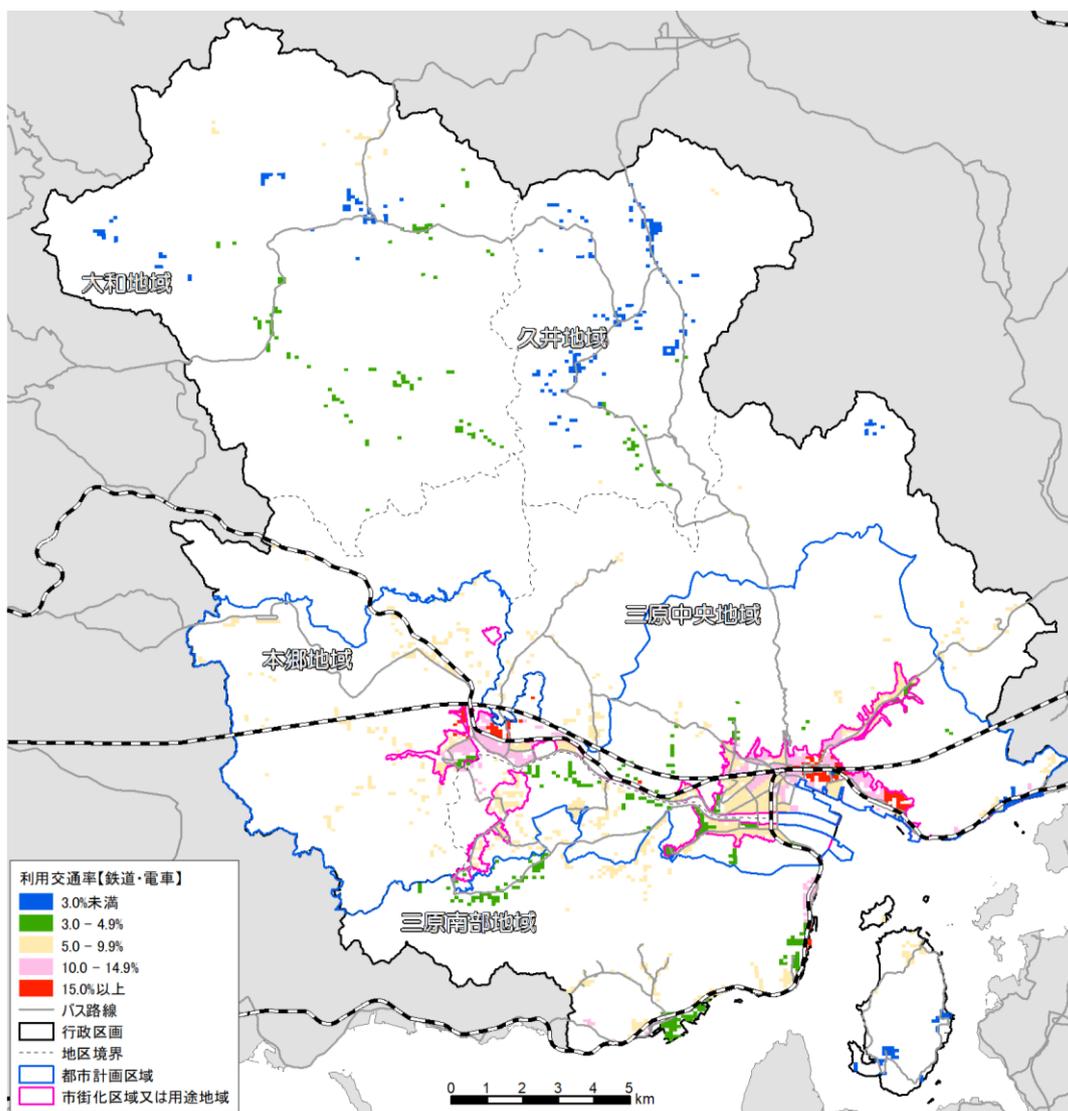


図 通勤通学時の鉄道・電車利用率

資料：国勢調査（令和 2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

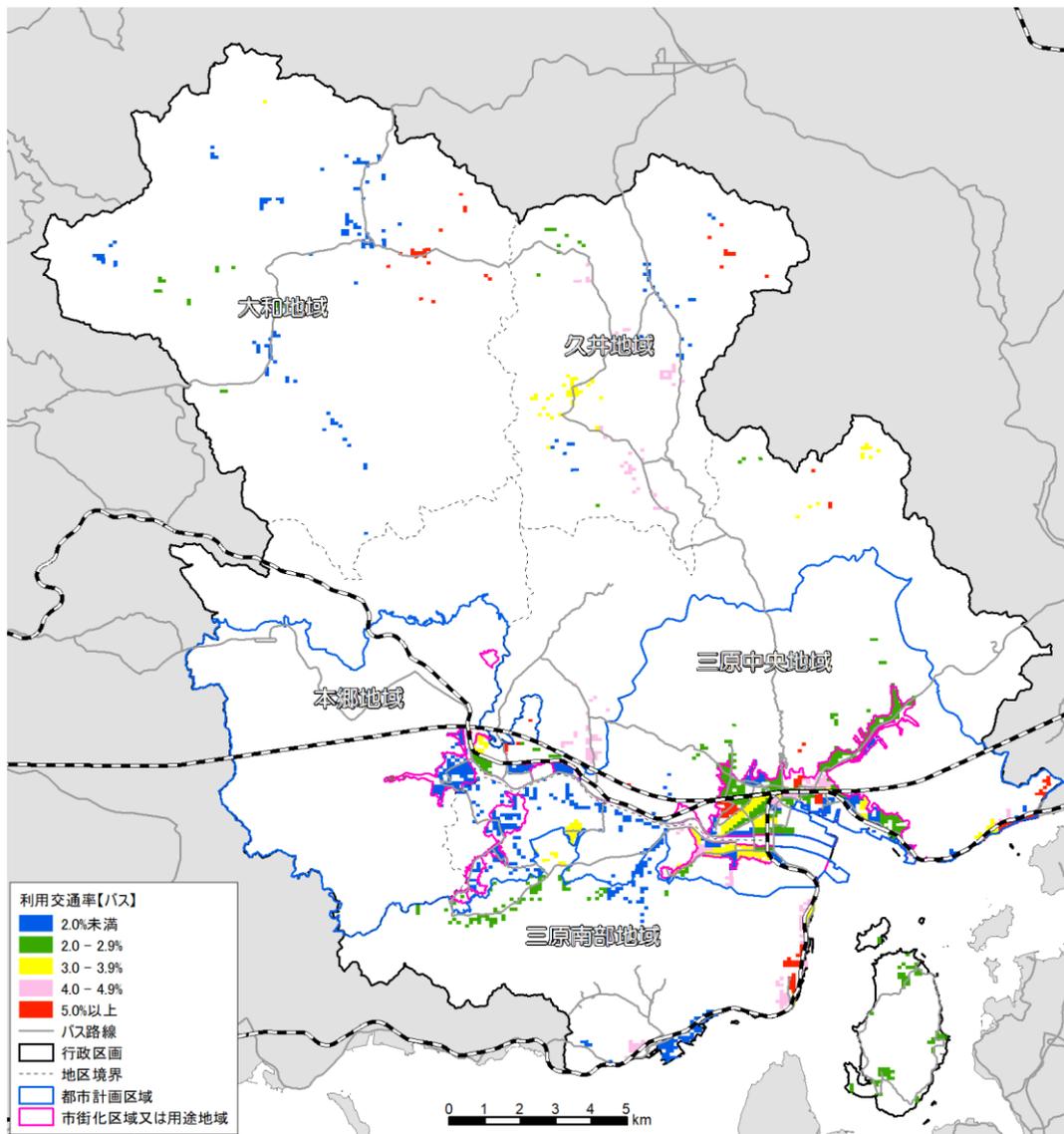


図 通勤・通学時のバス利用率

資料：国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

- 昭和 50(1975)年から令和 4(2022)年の 47 年間で、自動車登録台数は約 2.3 倍に増加しています。
- JR 三原駅の乗車人員(日平均)は平成 4(1992)年度をピークに年々減少しており、以降令和 4 (2022) 年までの 30 年間で約 61%減少しています。
- JR 三原駅の乗車人員(年間)は横ばいで推移していましたが、新型コロナウイルスの影響で令和 2 (2020) 年度に大きく減少しています。その他の駅は概ね横ばいに推移、または微減傾向にあります。

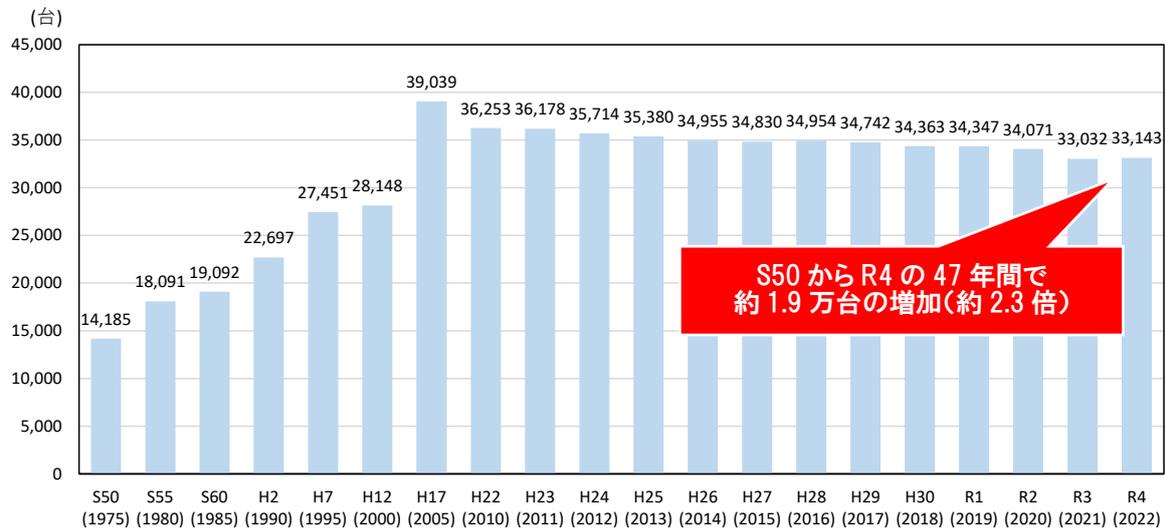


図 自動車登録台数の推移（各年度末時点の三原市域の数値）※軽自動車は含まない

資料：広島県統計年鑑（昭和 50(1975)年～令和 4(2022)年）

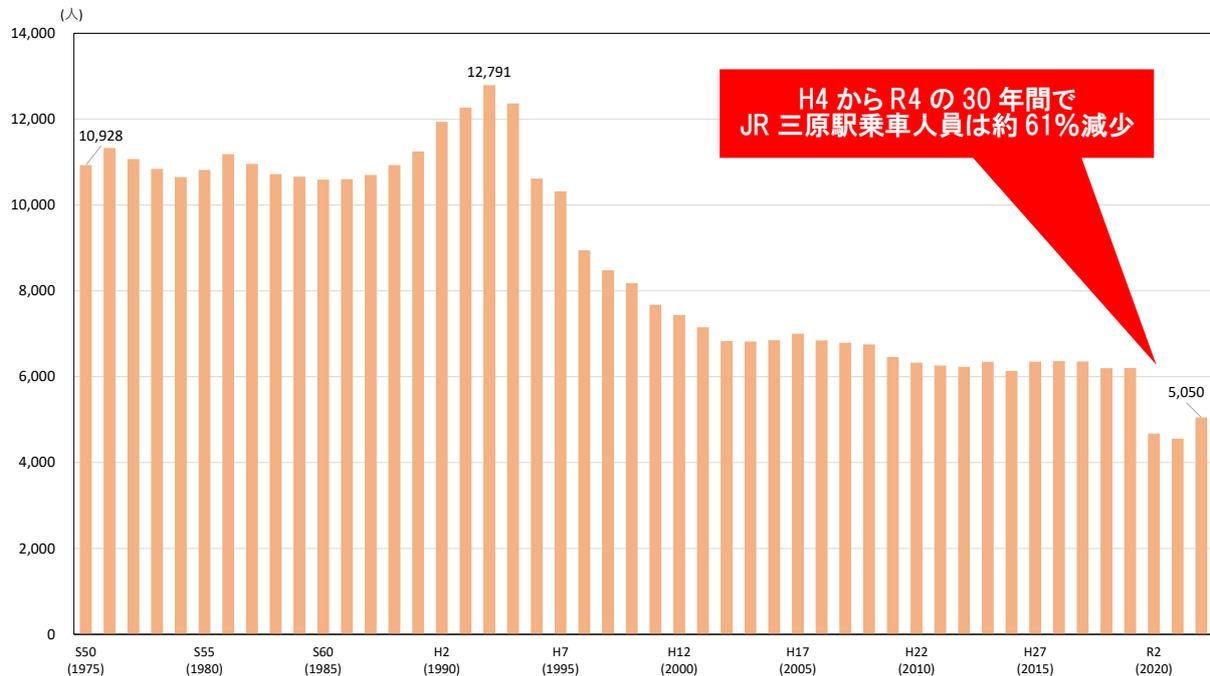


図 JR 三原駅の乗車人員（日平均）

資料：広島県統計年鑑（昭和 50(1975)年～令和 4(2022)年）

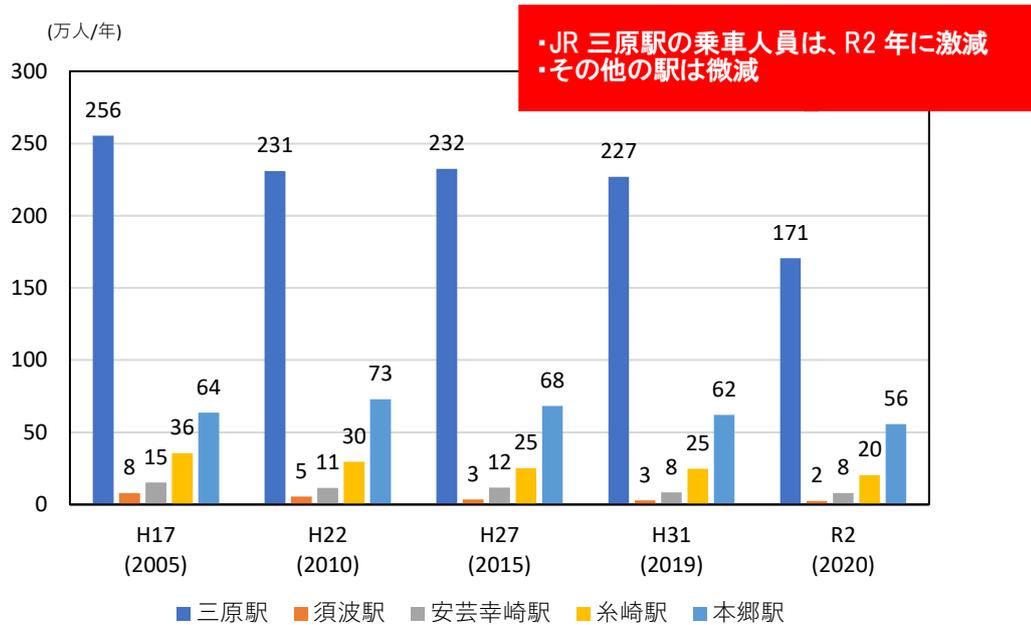


図 JR 鉄道駅の乗車人員 (年間)

資料：第 2 期三原市中心市街地活性化基本計画 (令和 5(2023)年 4 月)

○三原市全体の免許保有者数は減少していますが、65 歳以上の高齢者の免許保有率は年々増加しており、令和 5(2023)年には 63%に達し、高齢者の 5 人に 3 人が免許を保有している状況です。

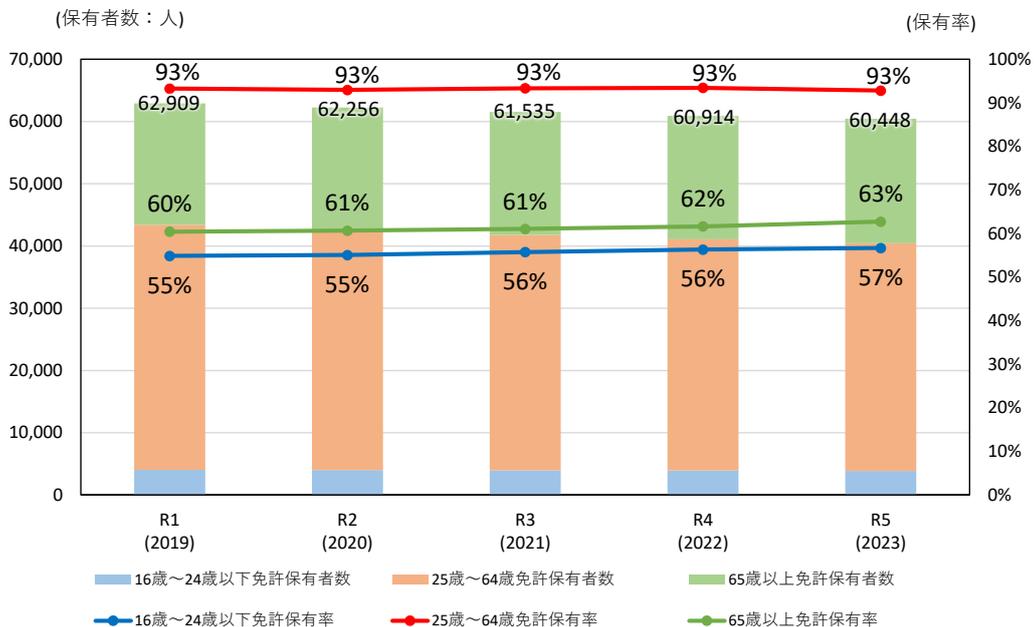


図 年齢別の免許保有の推移

資料：免許保有者数…広島県警察 HP (令和元(2019)年～令和 5(2023)年、各年 6 月末値)

年齢別人口…三原市 HP (令和元(2019)年～令和 5(2023)年、各年 6 月末値)

- 三原市の路線バスの経常収益は、平成 31(2019)年以降令和 3(2021)年までは減少傾向にありましたが、その後は増加に転じており、令和 5(2023)年は平成 31(2019)年に比べて約 14%の減少となっています。

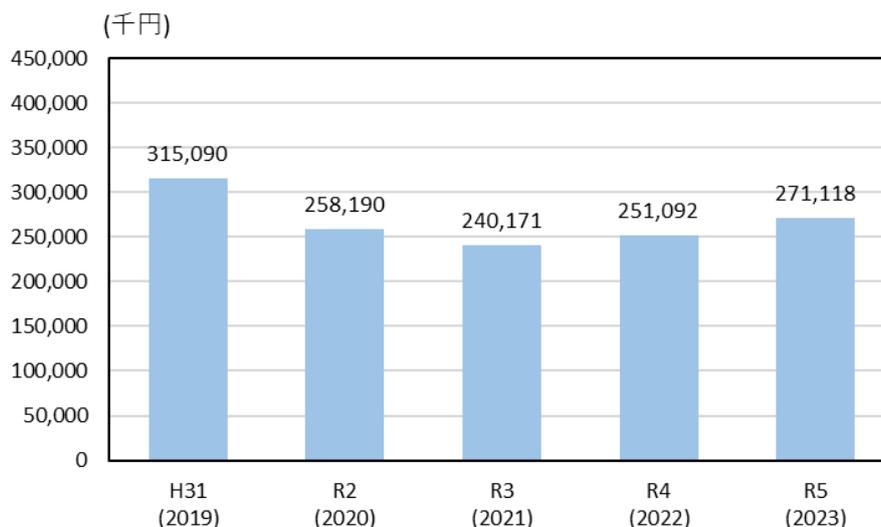


図 路線バスの利用状況 (経常収益推移)

表 路線別経常収益の推移

(単位：千円)

	平成 31 (2019)年	令和 2 (2020)年	令和 3 (2021)年	令和 4 (2022)年	令和 5 (2023)年
頼兼線	10,544	6,318	6,129	11,569	9,422
田野浦線	15,492	13,749	11,331	12,660	13,336
竹原・三原線	33,269	20,303	18,169	17,721	18,094
幸崎線	27,764	19,387	19,815	17,129	17,952
本郷線 (2号線経由)	20,090	15,875	14,600	14,866	17,608
本郷線 (西野経由)	2,557	1,502	1,988	2,520	2,643
小泉線	22,895	16,900	16,014	18,190	18,086
甲山・三原線	25,581	20,927	16,709	21,835	19,316
徳良線	8,780	8,229	9,174	8,525	6,314
河内・甲山線	5,442	4,904	6,148	3,835	4,411
深線	63,762	63,701	54,286	53,403	63,968
如水館線	31,347	35,582	44,268	44,917	51,018
福地線	12,174	9,604	8,876	8,669	8,497
三原・空港線	35,393	21,209	12,663	15,253	20,453
計 (対 H31 の増減)	315,090	258,190	240,171	251,092	271,118 (▲14.0%)

※10月1日～翌9月30日までの1年間

資料：三原市地域公共交通計画 (令和 7(2025)年 3月)

○三原市の地域コミュニティ交通の利用状況は、各地域で運行形態・便数等が異なり、年間の利用者数が5,000人を超える路線（本郷ふれあいタクシー）も見受けられますが、1便当たりの利用者数でみると、1.2～2.8人とどまっており、利用が低迷している状況です。

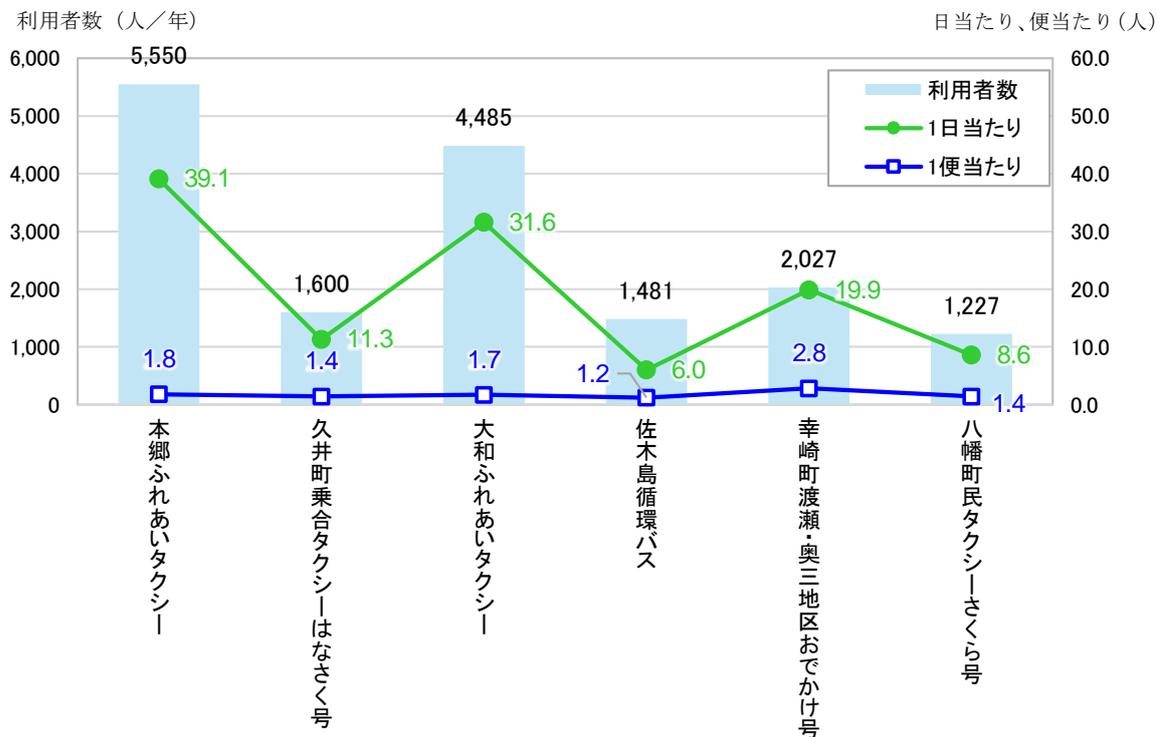


図 地域コミュニティ交通の利用状況

資料：三原市地域公共交通計画（令和7(2025)年3月）

表 地域コミュニティ交通の利用状況

(単位：人)

地域コミュニティ交通	R5年度利用実績		
	利用者数	1日当たり	1便当たり
本郷ふれあいタクシー	5,550	39.1	1.8
久井町乗合タクシーはなさく号	1,600	11.3	1.4
大和ふれあいタクシー	4,485	31.6	1.7
佐木島循環バス	1,481	6.0	1.2
幸崎町渡瀬・奥三地区おでかけ号	2,027	19.9	2.8
八幡町民タクシーさくら号	1,227	8.6	1.4

資料：三原市地域公共交通計画（令和7(2025)年3月）

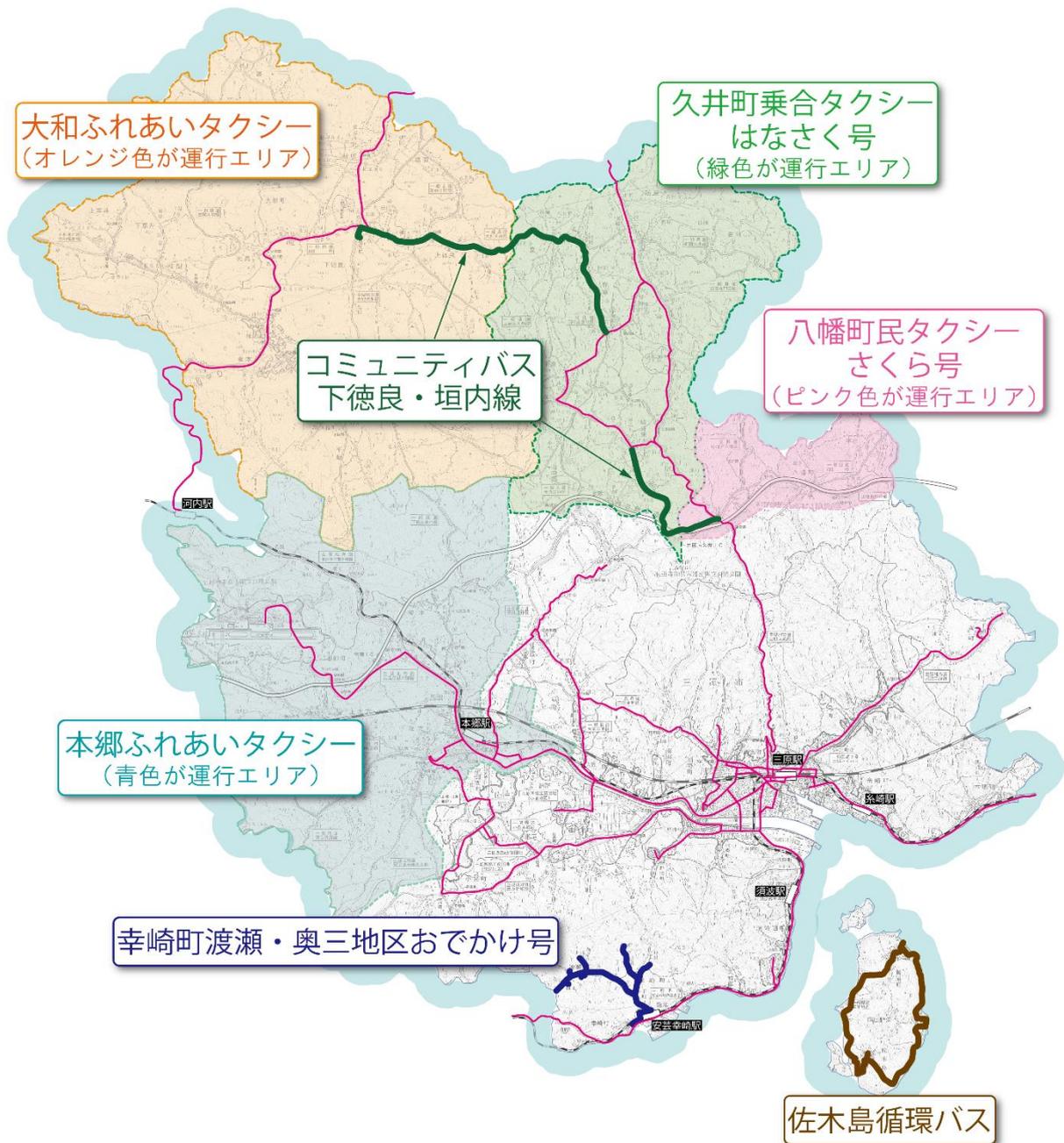
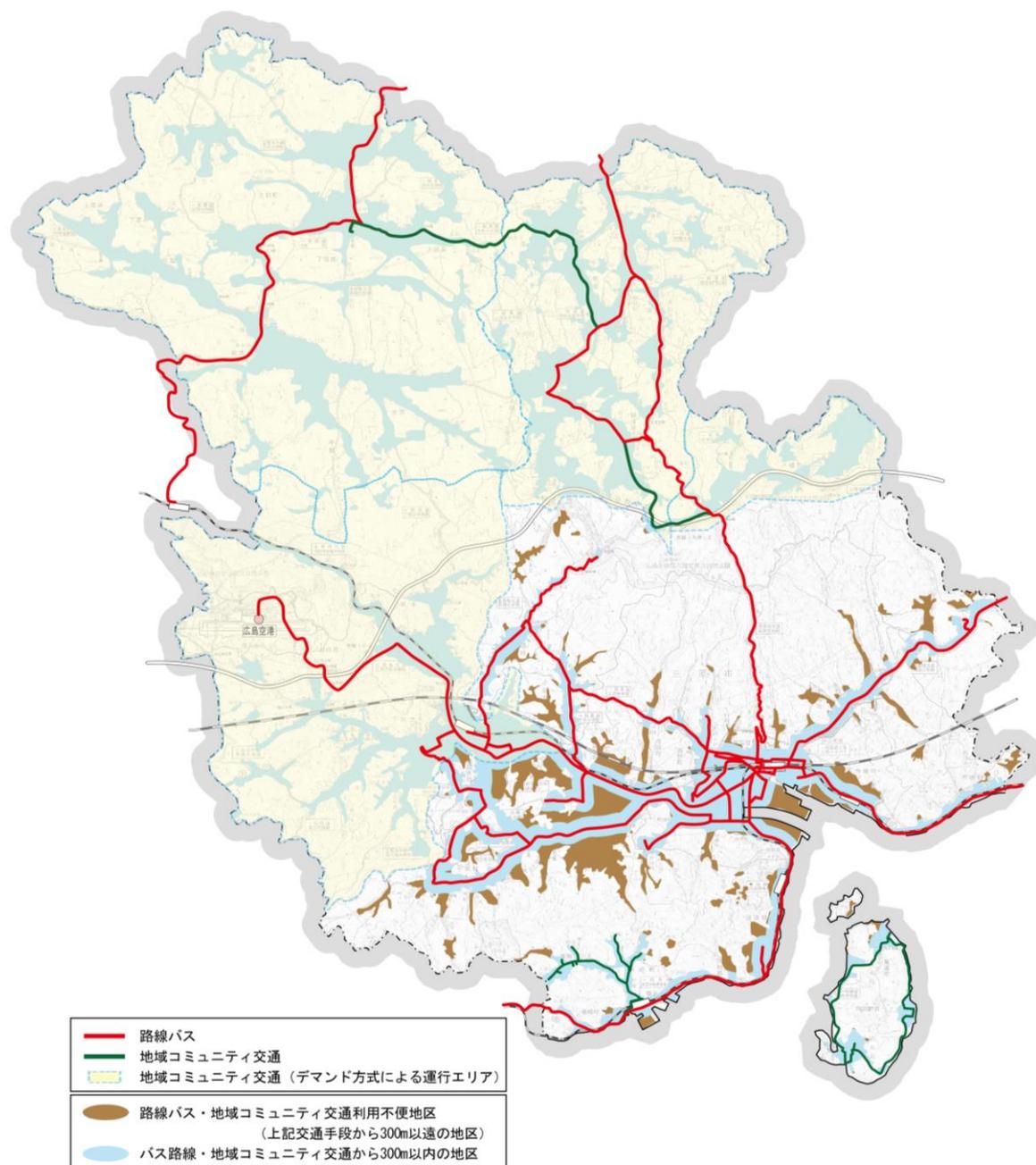


図 地域コミュニティ交通の運行エリア

資料：三原市地域公共交通計画（令和 7(2025)年 3 月）を加工して作成

- 地域コミュニティ交通の運行路線（路線バス路線を含む）から 300m以遠（90%の人が抵抗感なしで歩くことができる距離／出典：バスサービスハンドブック[土木学会]）の地区を、利用が不便な地区とすると、市内における可住地の多くのエリアにおいて、サービスが利用できる状況が確認できます。なお、本郷町、大和町、八幡町、久井町は全体がデマンド型・区域運行のエリアのため、全域が利用可能な地区として整理しています。
- ただし、幹線道路から離れたエリアにおいては、利用が不便な地区も点在しています。



※令和 7(2025)年 6 月 1 日現在

図 路線バス及び地域コミュニティ交通の利用が不便な地区の分布

資料：三原市地域公共交通計画（令和 7(2025)年 3 月）を加工して作成

- 本市の交通事業（教育関連除く）に係る年間市負担額は、令和5(2023)年度で288,547千円となっています。
- 経年変化をみると、平成27(2015)年度以降の負担額は減少傾向でしたが、平成30(2018)年度は7月豪雨災害に伴う路線バス運休による運賃収入の減収で補助金が増加したこと、地域コミュニティ交通を新しく導入したことなどの影響で前年度よりも増加しています。令和2(2020)年度以降は新型コロナウイルスの蔓延に伴う利用者数の急減の影響や大和・世羅線の実証運行を行ったことなどを要因としてさらに増加しましたが、令和4(2022)年度は利用状況が回復したため負担額も若干減少しています。ただし、令和5(2023)年度にかけては再び負担額が増加しています。

表 地域公共交通に係る市負担額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 (2015) 年度	平成 28 (2016) 年度	平成 29 (2017) 年度	平成 30 (2018) 年度	平成 31 (2019) 年度	令和 2 (2020) 年度	令和 3 (2021) 年度	令和 4 (2022) 年度	令和 5 (2023) 年度	
航路事業	34,720	22,821	27,437	32,145	36,161	53,033	51,403	34,620	35,524	
路線バス	105,662	101,207	93,698	109,817	91,532	136,468	145,791	130,601	144,055	
本郷ふれあい タクシー	-	7,368	11,157	10,682	10,921	11,979	12,087	12,362	12,062	
久井ふれあいバス	5,576	5,839	5,999	6,070	5,994	6,028	2,849	-	-	
久井町乗合タクシーはな さく号	-	-	-	-	-	-	5,318	7,913	7,724	
大和ふれあい タクシー	11,272	11,209	11,291	11,519	11,592	11,872	11,847	12,198	11,990	
佐木島循環バス	5,087	1,523	1,512	1,660	1,618	1,785	1,582	1,872	1,656	
幸崎町渡瀬・奥三 地区おでかけ号	3,171	3,052	2,997	3,154	3,137	3,162	3,196	3,195	3,204	
本郷地域内交通 バス	8,466	4,288	-	-	-	-	-	-	-	
八幡町民タクシーさくら 号	-	-	-	2,036	3,847	3,922	3,853	3,972	3,928	
大和・世羅線	-	-	-	-	-	-	742	547	-	
交通事業計	173,954	157,307	154,091	177,083	164,802	228,249	238,668	207,280	220,143	
高齢者 優待	バス	67,361	67,645	62,237	54,345	66,649	47,618	41,111	38,904	39,704
	航路	11,398	10,581	10,751	11,053	10,713	10,351	13,034	13,623	13,465
障害者 優待	バス	12,617	15,868	13,086	12,455	19,334	14,547	14,689	13,205	13,185
	航路	2,758	2,644	2,616	2,729	2,653	2,310	2,601	2,315	2,050
福祉関係計	94,134	96,738	88,690	80,582	99,349	74,826	71,435	68,047	68,404	
合 計	268,088	254,045	242,781	257,665	264,151	303,075	310,103	275,327	288,547	

※本市の交通事業のうち、スクールバスなどの教育関連は除く

資料：三原市地域公共交通計画（令和7(2025)年3月）

4. 都市機能

(1) 人口カバーの状況

○本市の主要な都市機能における人口カバー状況は下図に示すとおりであり、駅・バスの公共交通が約8割と高く、商業施設が約5割、病院が約3割と生活サービス施設の数値が低い状況にあります。

※医療・福祉・商業等の日常生活サービス施設は、一定の人口密度に支えられてきた状況であり、人口減少に伴う人口密度の低下は日常生活サービスの持続が困難となる可能性が懸念されます。

※現状の人口分布に対する施設立地状況を評価することが将来都市構造を検討する上で重要となります。

※また、カバー率に用いる徒歩圏は、「都市構造の評価に関するハンドブック(平成26年8月 国土交通省都市局都市計画課)」では半径800mを用いています。(バス停の人口カバー率は300m。)

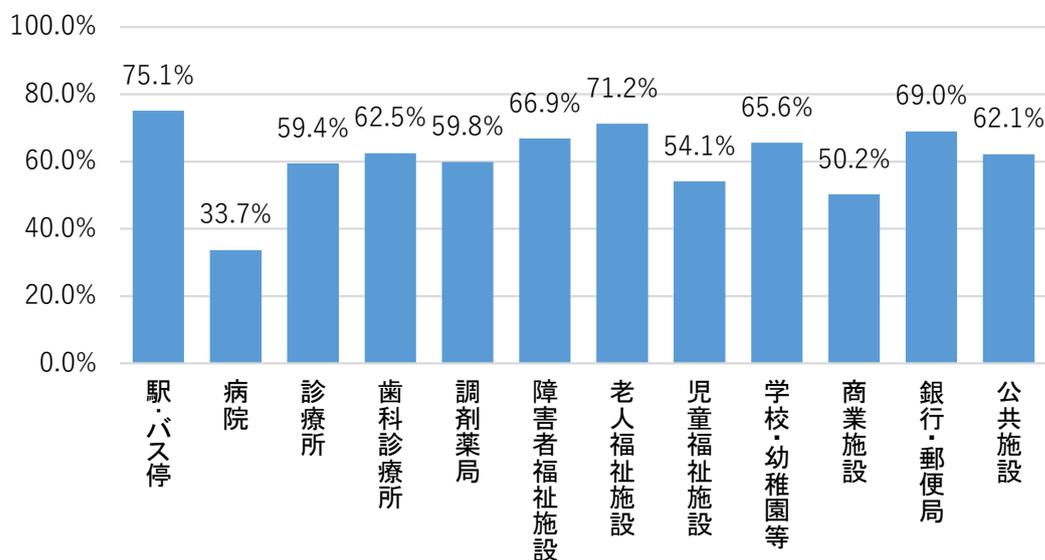


図 都市機能における人口カバー率

【人口カバー率とは】

- 各施設から半径800m（徒歩圏）に人口の何割が居住しているかを示す比率

$$\text{人口カバー率} = \frac{\text{各施設から半径800m（徒歩圏）に居住している人口}}{\text{対象地区の人口総数}}$$

資料：国勢調査（令和2(2020)年）

※各施設から半径800m圏（徒歩圏）を基本に、国勢調査500mメッシュを基に作成した100mメッシュより算出

※メッシュの重心が各エリアに含まれるものを対象として集計

- 地区別に比較すると、市街化区域・用途地域及び三原中央においては病院を除いて7割を超えており、他の区域と比較すると最も高い状況です。
- 三原南部地域は歯科診療所や調剤薬局、商業施設などの7つの施設で5割未満となっており、上記2地区よりも低い状況です。
- 本郷地域は、病院、診療所、調剤薬局の3つの施設で5割未満となっています。
- 久井地域、大和地域は3割に満たない施設が多い状況です。

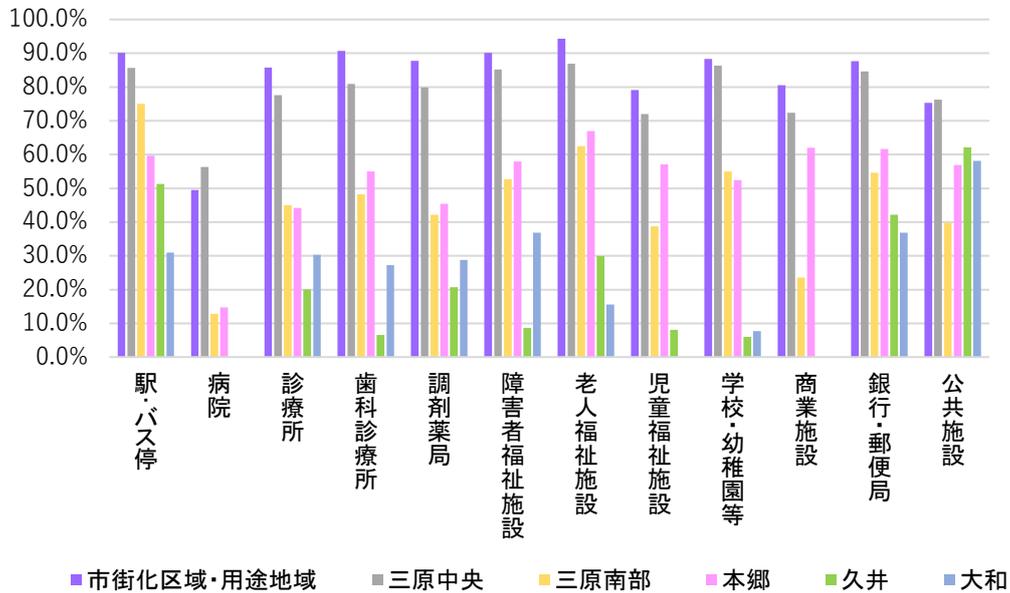


図 都市機能における人口カバー率

資料：国勢調査（令和2(2020)年）

※各施設から半径800m圏（徒歩圏）を基本に、国勢調査500mメッシュを基に作成した100mメッシュより算出
 ※メッシュの重心が各エリアに含まれるものを対象として集計

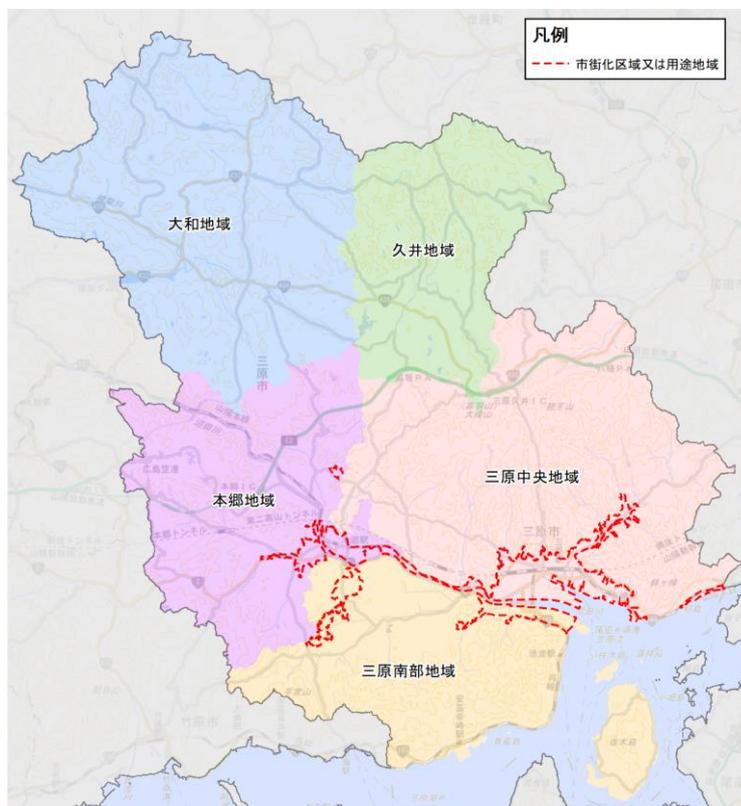


図 地区境界

(2) 都市機能 (駅・バス停)

- 市街化区域、用途地域内など人口密度の高い地区には概ね駅やバス停が立地しており、概ねの人口がカバーされています。
- それ以外の久井地域、大和地域などの中山間地域ではバス停が無い地区が多く存在するものの、地域コミュニティ交通 (デマンド方式) によりカバーされています。

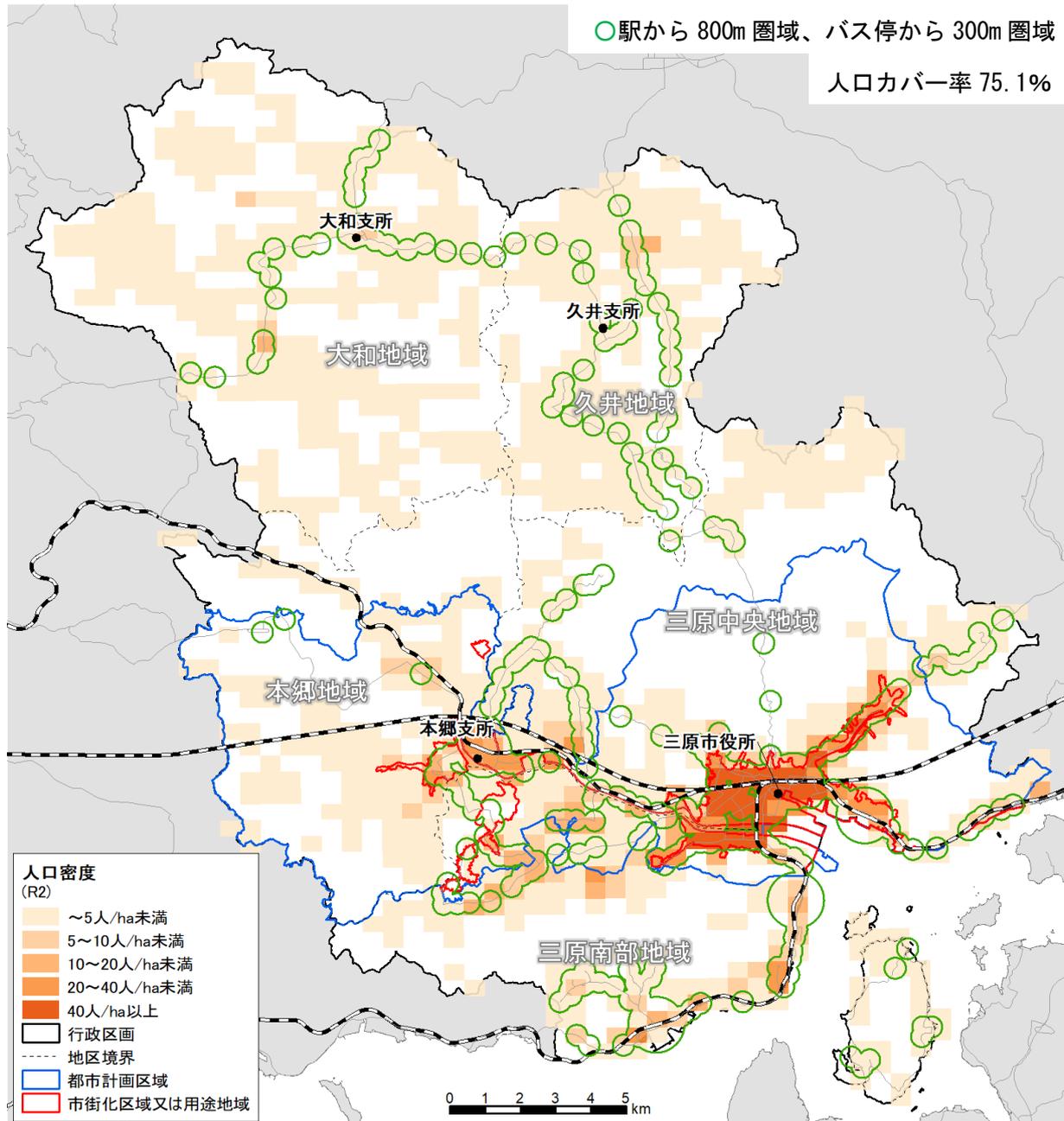


図 駅・バス停からの圏域

資料：人口密度…国勢調査 (令和 2(2020)年) 500m メッシュ

駅・バス停…国土数値情報 鉄道、バス停留所 (令和 4(2022)年)

(3) 都市機能（病院）

○人口カバー率は33.7%で他の施設と比較すると低い状況であり、明神、宗郷、本郷南など人口密度が高い地区でも一部カバーできていない地区が存在します。

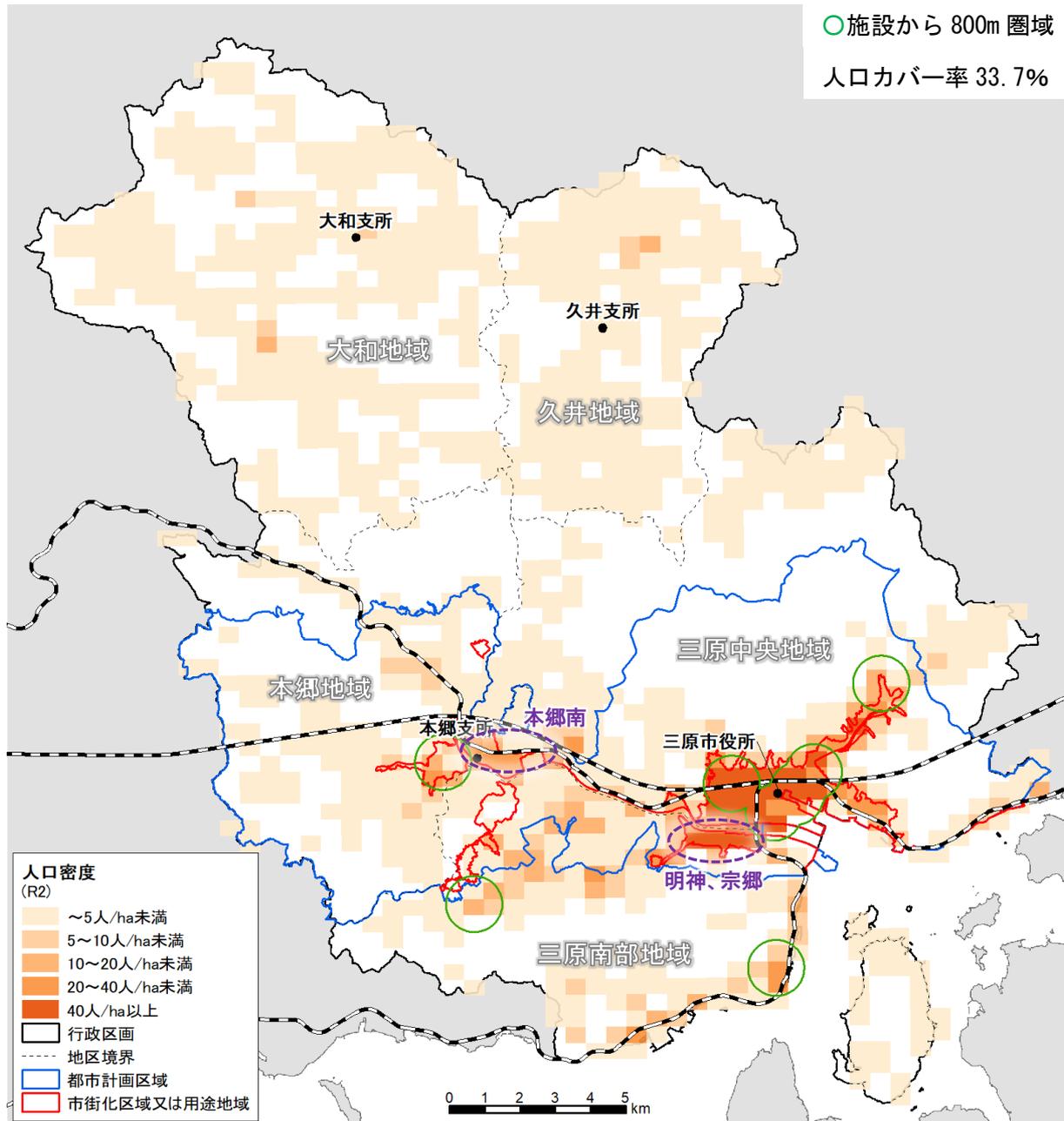


図 病院からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ
病院…三原市資料

(4) 都市機能（診療所）

- 人口密度の高い地区には中之町六・七丁目や青葉台などの一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。

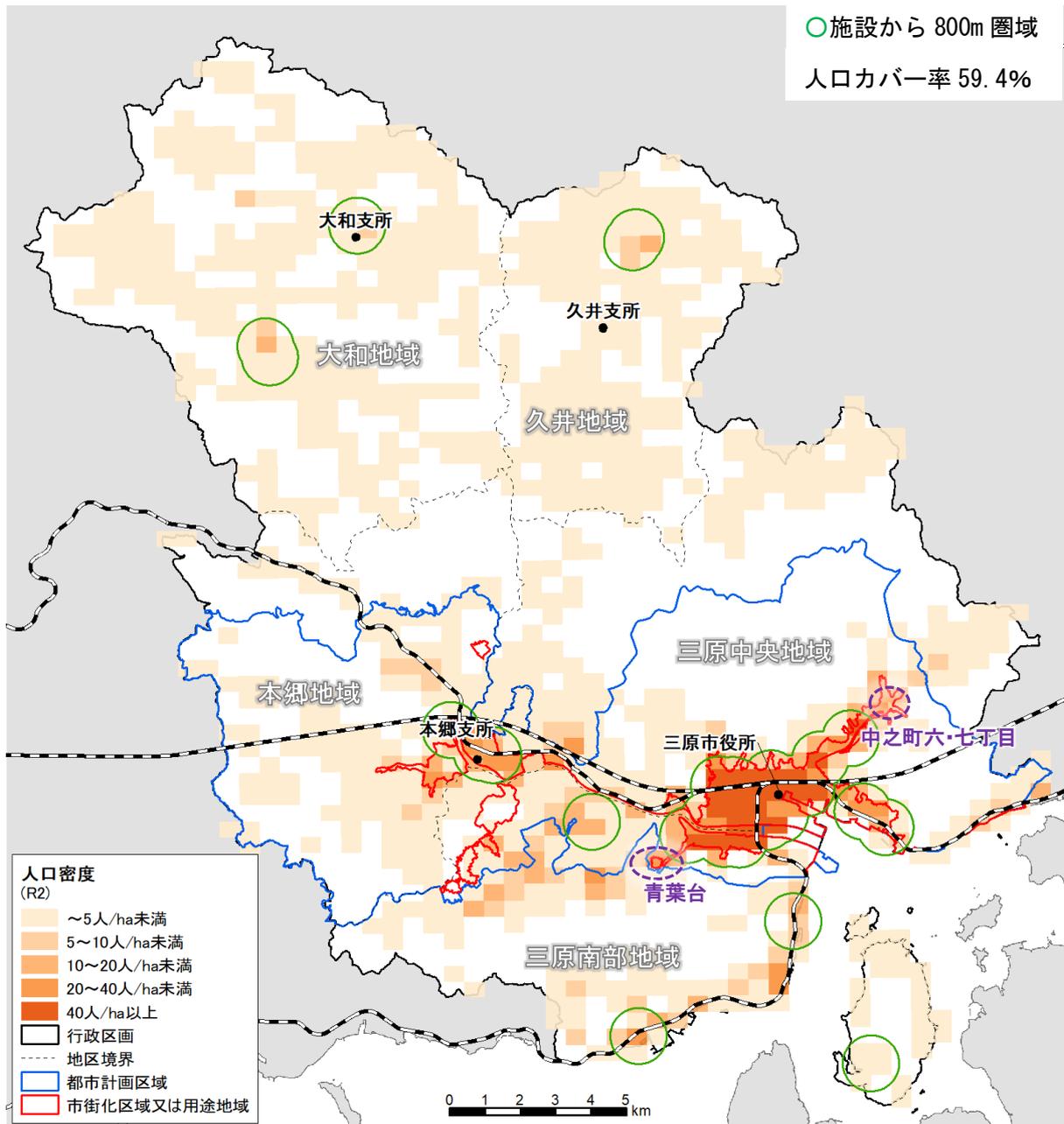


図 診療所からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

診療所…三原市資料

(5) 都市機能（歯科診療所）

- 人口密度の高い地区には須波ハイツなどの一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。

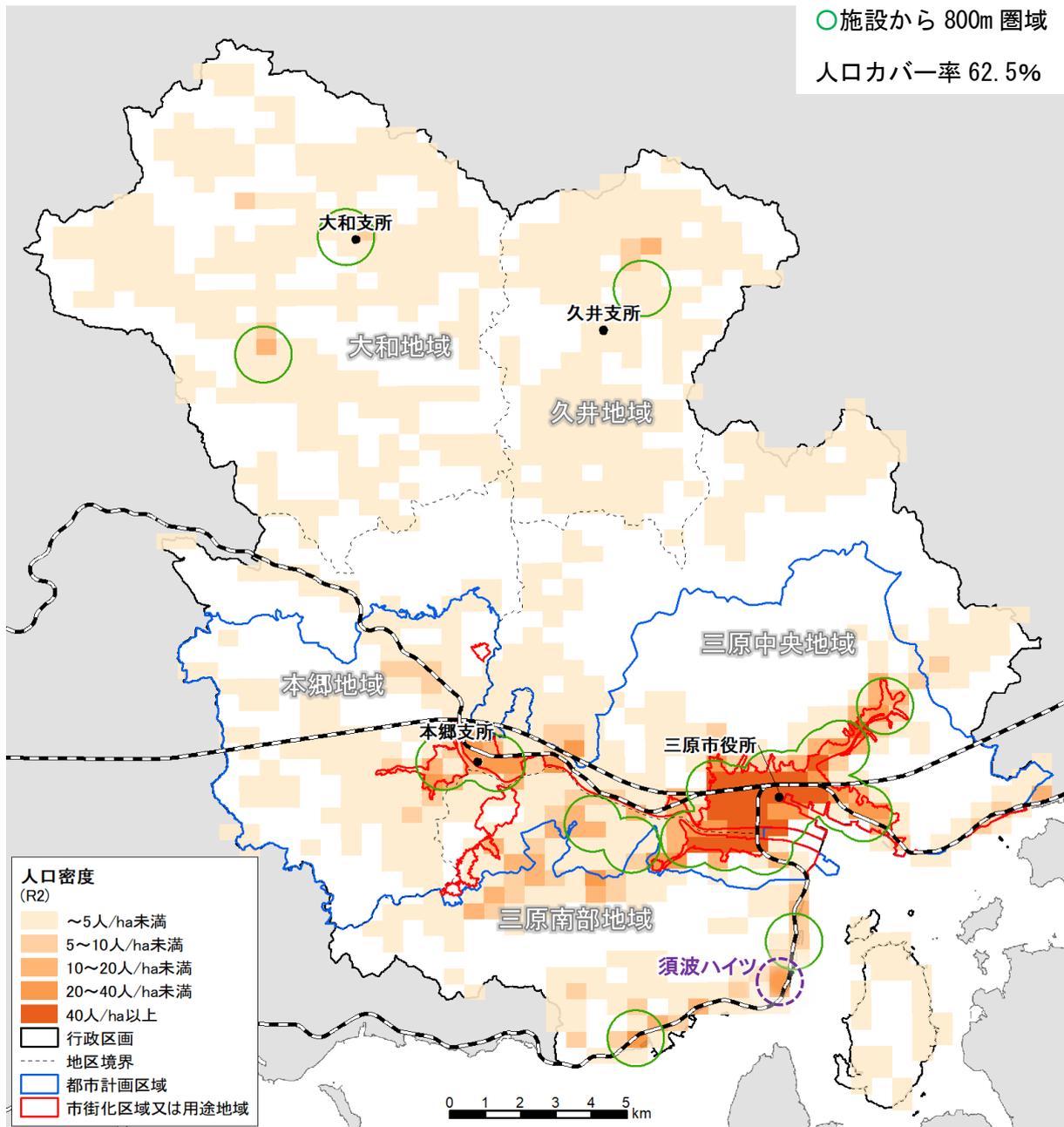


図 歯科診療所からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

歯科診療所…三原市資料

(6) 都市機能 (調剤薬局)

- 人口密度の高い地区には小泉町、須波などの一部を除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度の低い中山間地域などでは施設立地が見られません。

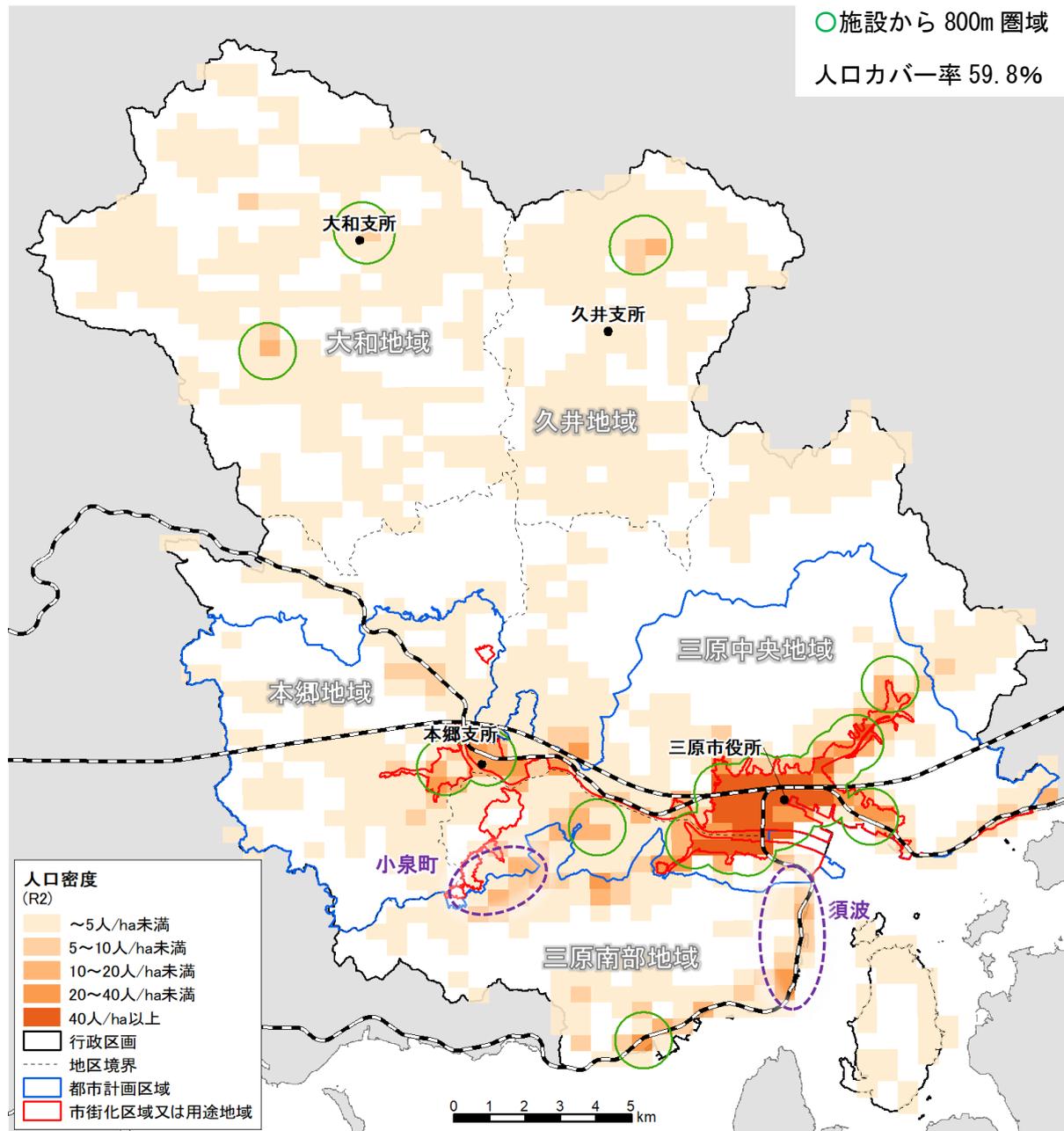


図 調剤薬局からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ
調剤薬局…三原市資料

(7) 都市機能（障害者福祉施設）

- 人口密度の高い地区には幸崎などの一部を除いて概ね立地しています。
- 久井地域や大和地域などの人口密度が低いエリアでも一部施設立地が見られます。

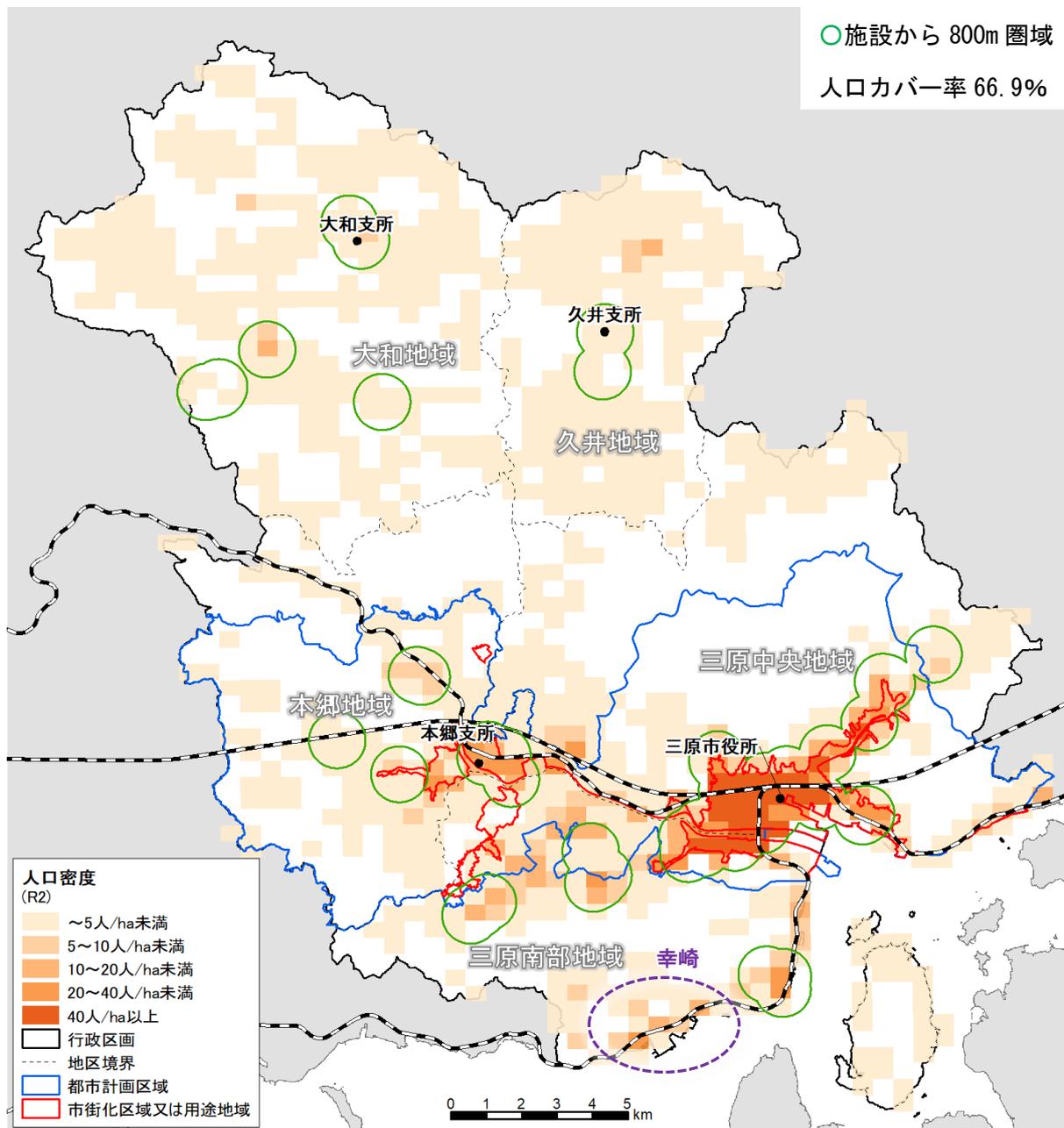


図 障害者福祉施設からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

障害者福祉施設…三原市資料

(8) 都市機能（老人福祉施設）

- 人口密度の高い地区には概ね立地しています。
- 久井地域などの人口密度が低いエリアでも一部施設立地が見られます。

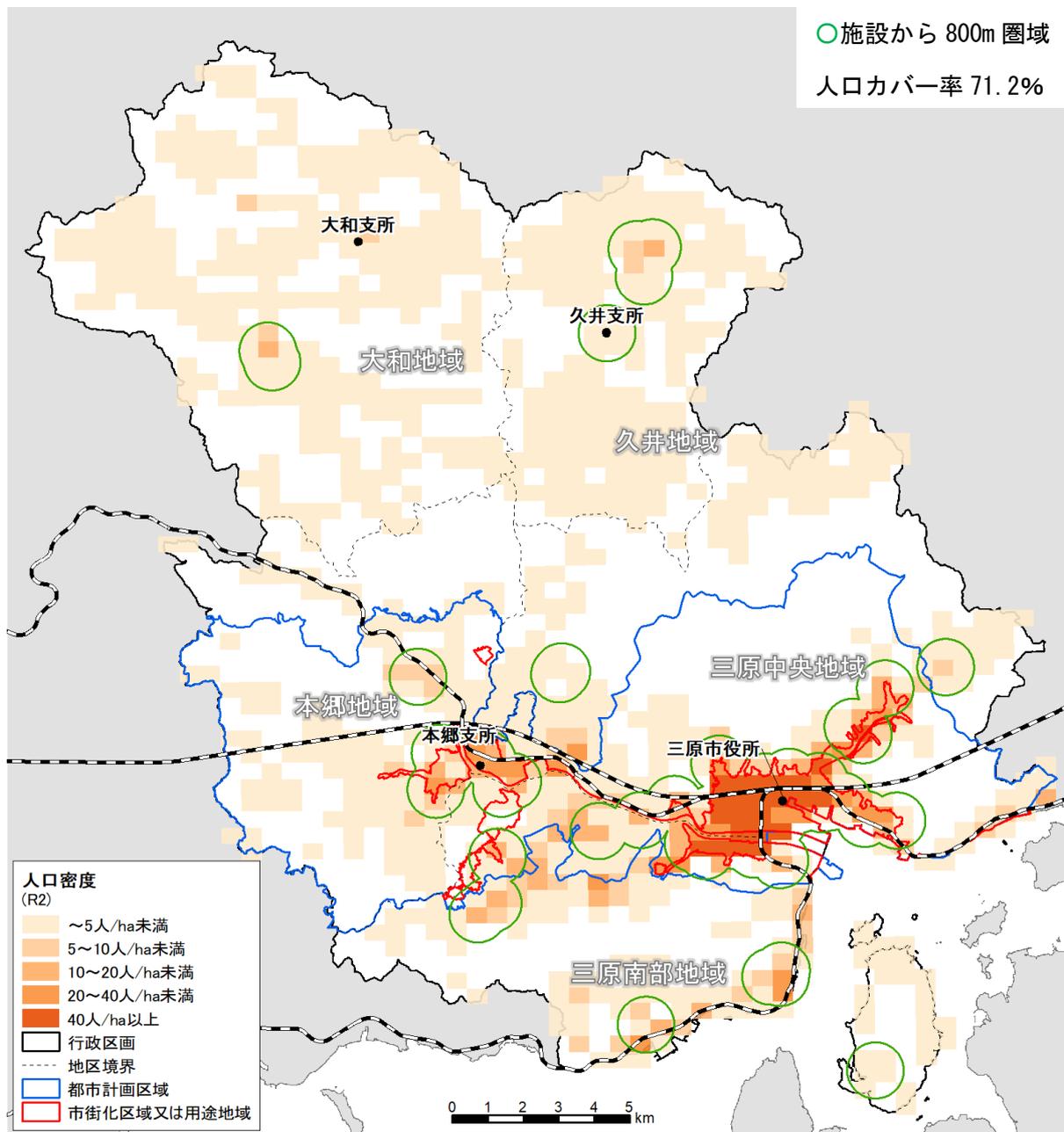


図 老人福祉施設からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

老人福祉施設…三原市資料

(9) 都市機能（児童福祉施設）

○人口密度の高い地区には概ね立地していますが、中之町などの市街化区域内や須波などにおいてもカバーできていない区域が存在します。

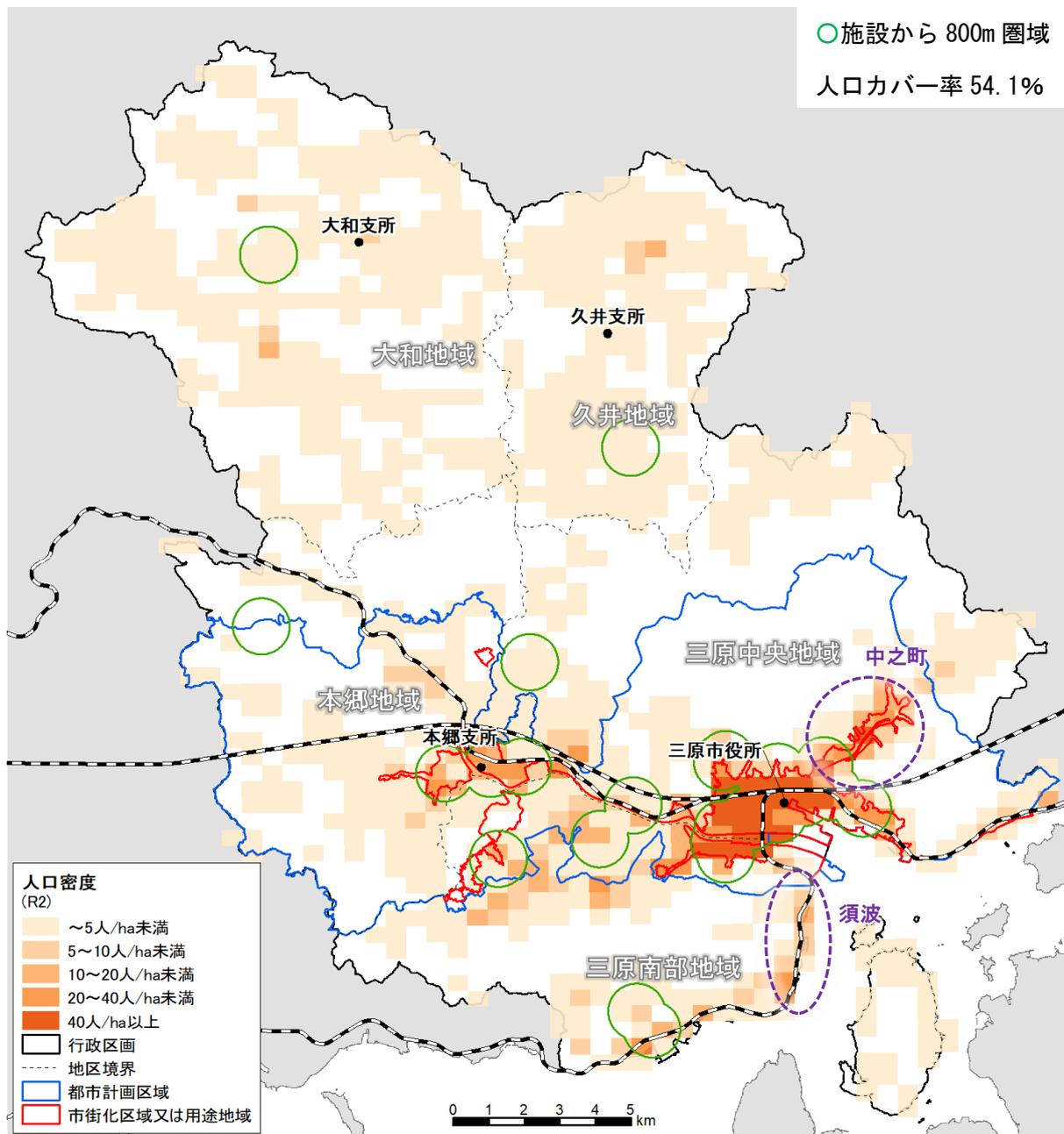


図 児童福祉施設からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

児童福祉施設…三原市資料

(10) 都市機能（学校、幼稚園等）

- 人口密度の高い地区には概ね立地しています。
- 大和地域、南方など人口密度が低いエリアでも一部施設立地が見られます。

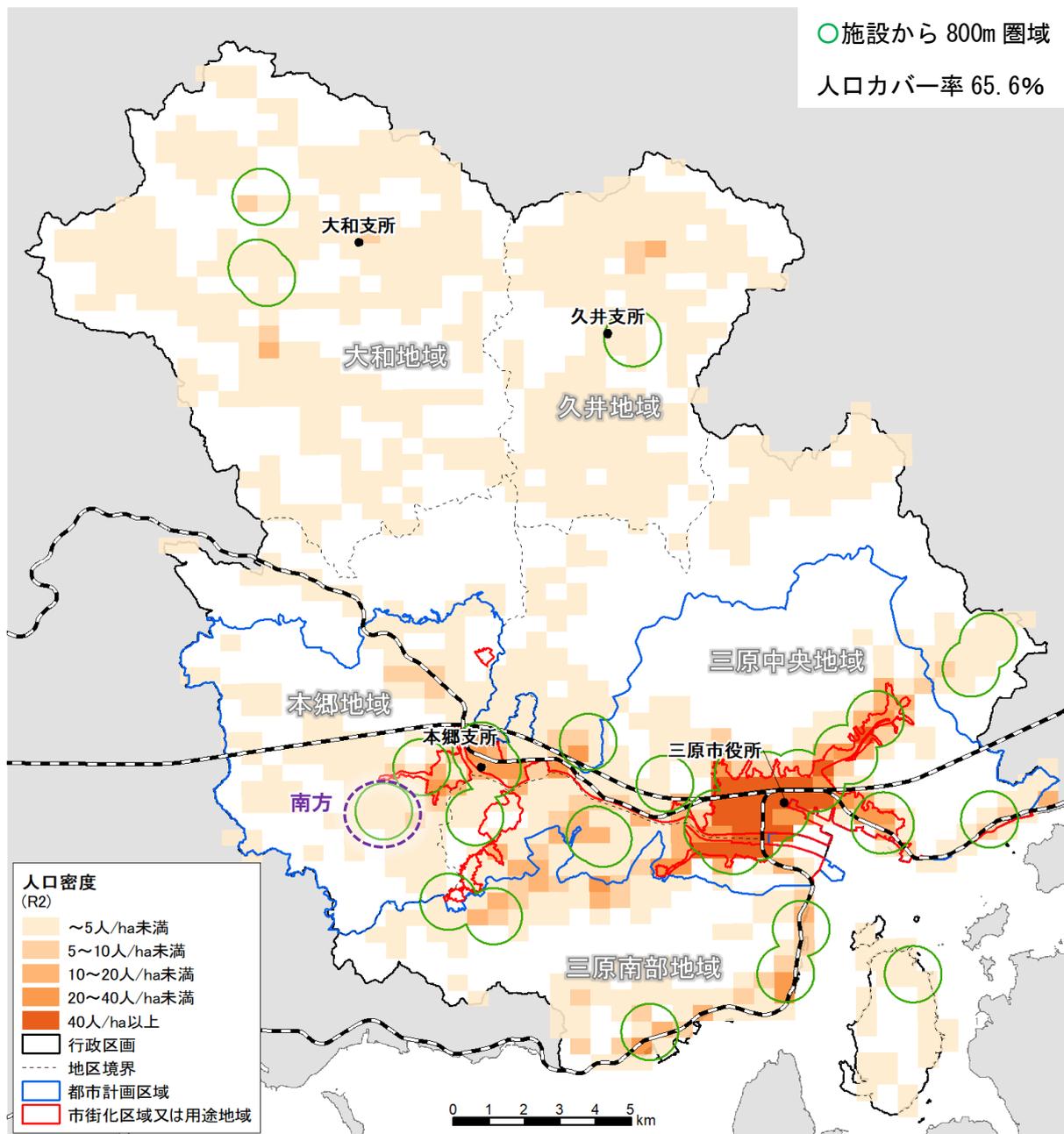


図 学校、幼稚園等からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

学校、幼稚園等…三原市資料

(11) 都市機能（商業施設）

- 人口密度の高い地区には概ね立地していますが、中之町、糸崎などの市街化区域内や須波、幸崎などの沿岸部においてもカバーできていない区域が存在します。
- 久井地域や大和地域には、商業施設は立地していません。

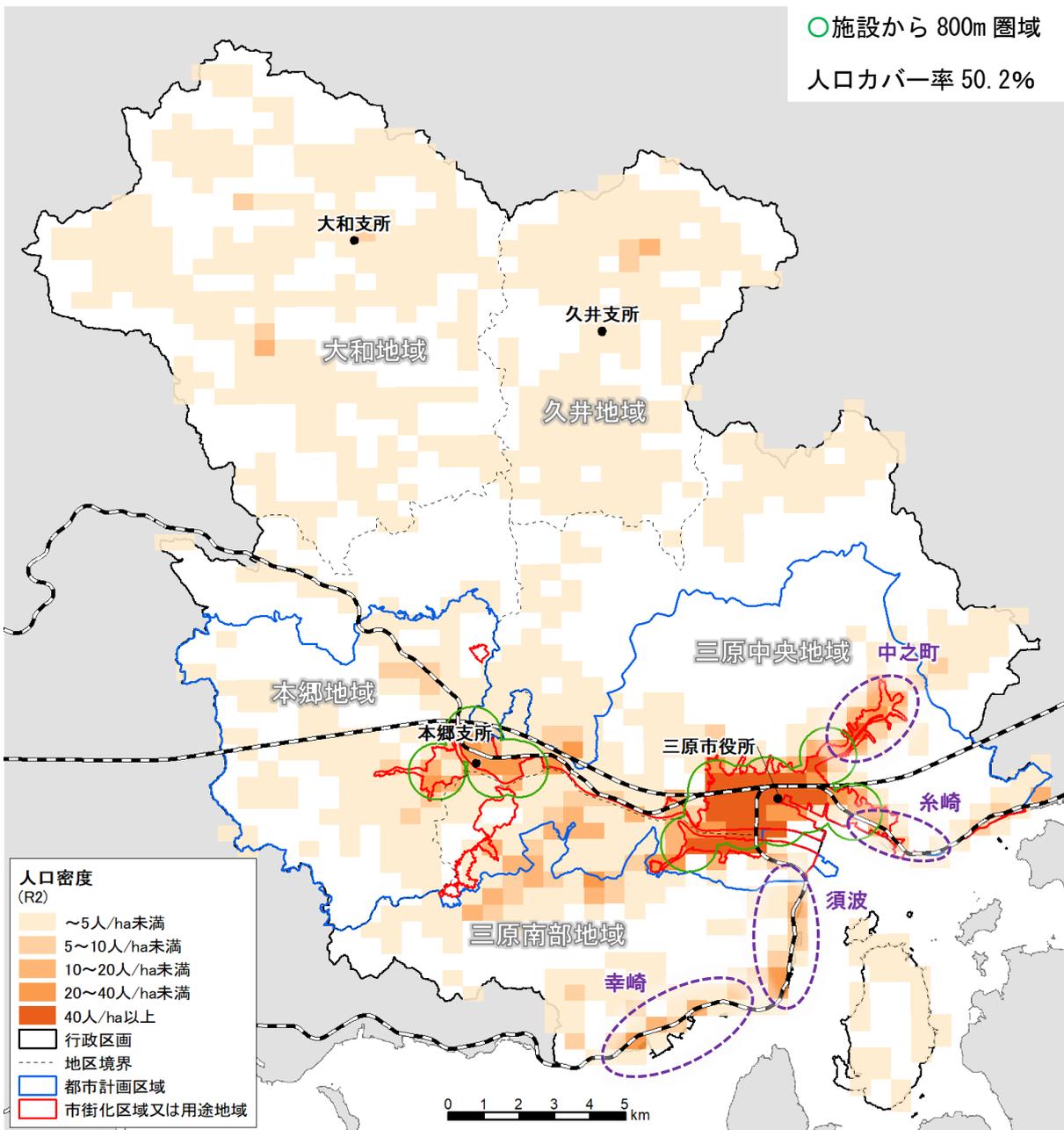


図 商業施設からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

商業施設…三原市資料、iタウンページ

(12) 都市機能（銀行・郵便局）

- 人口密度の高い地区には概ね立地していますが、本郷南などにおいてもカバーできていない区域が存在します。
- それ以外の人口密度が低い中山間地域などでも一部施設立地が見られます。

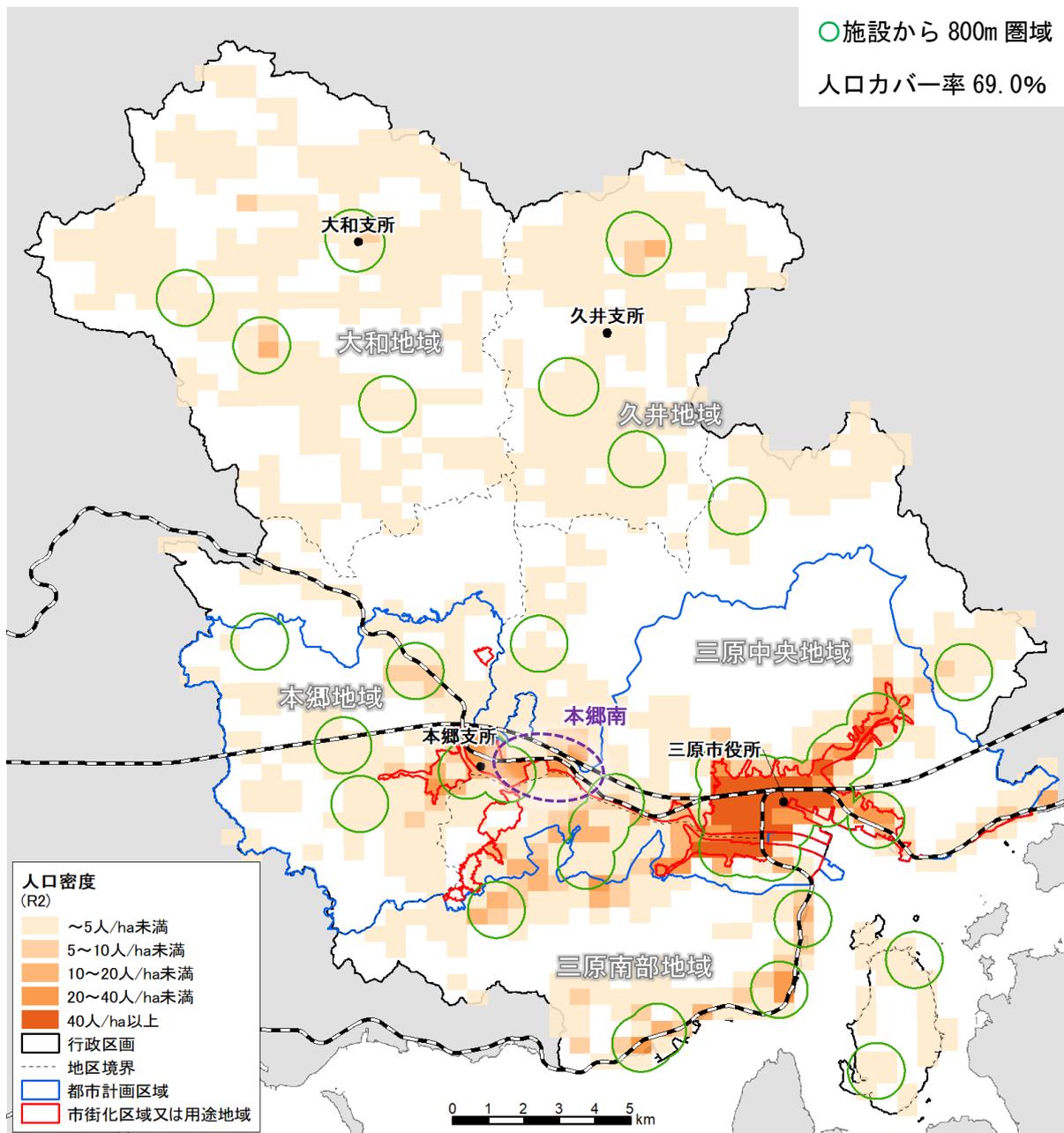


図 銀行・郵便局からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

銀行・郵便局…三原市資料

(13) 都市機能（公共施設）

- 人口密度の高い地区には中之町、須波ハイツなどを除いて概ね立地しています。
- それ以外の人口密度が低い中山間地域でも施設立地地が見られます。

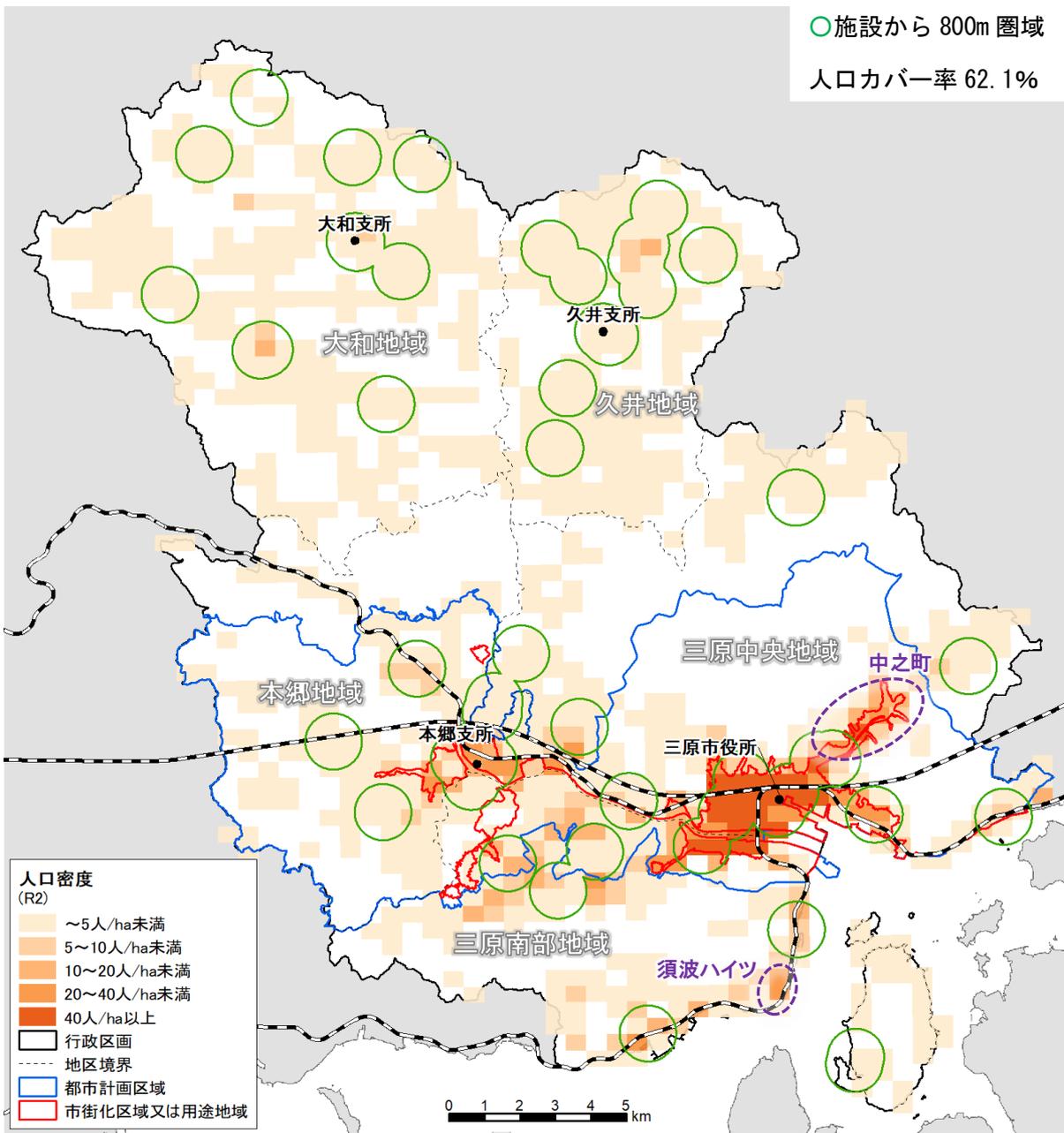


図 公共施設からの圏域

資料：人口密度…国勢調査（令和 2(2020)年）500m メッシュ

公共施設…三原市資料

5. 経済活動

(1) 中心市街地の変遷

- 三原市中心市街地の年間商品販売額は平成 19(2007)年に減少したものの、その後は増加に転じ、平成 28(2016)年には平成 16(2004)年の年間商品販売額を上回っています。
- 小売業事業所数は平成 16(2004)年からの 12 年間で横ばいに推移しています。
- 中心市街地の人口は、平成 17(2005)年以降増加しており、総人口に占める割合（占有率）も年々増加しています。

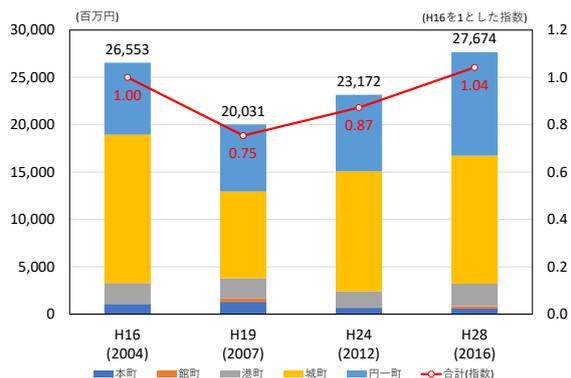


図 中心市街地の小売業年間商品販売額

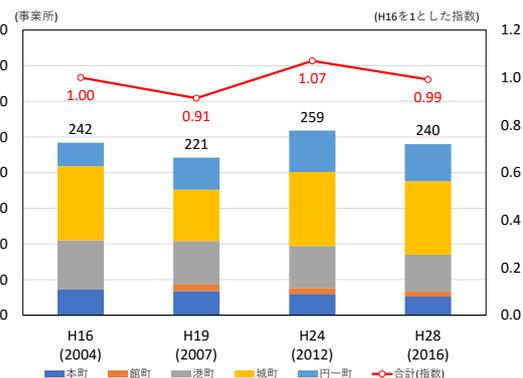


図 中心市街地の小売業事業所数

資料：第 2 期三原市中心市街地活性化基本計画（令和 5(2023)年 4 月）

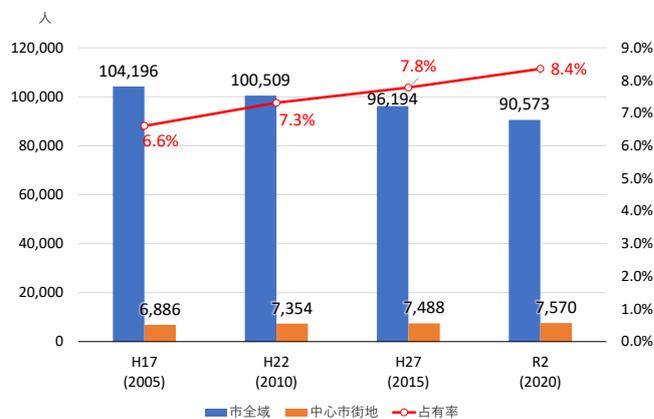


図 市全域及び中心市街地の人口の推移

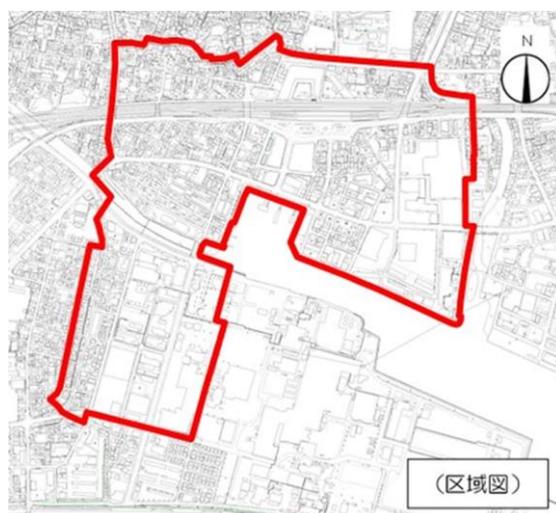


図 中心市街地区域

資料：第 2 期三原市中心市街地活性化基本計画（令和 5(2023)年 4 月）

○ 中心市街地の歩行者・自転車通行量を見ると、全観測地点における歩行者・自転車通行量（休日）の合計は平成 26(2014)年が 14,175 人・台、令和 6(2024)年が 21,685 人・台であり、地点によって差はあるものの、概ね横ばい～微増傾向で推移しています。

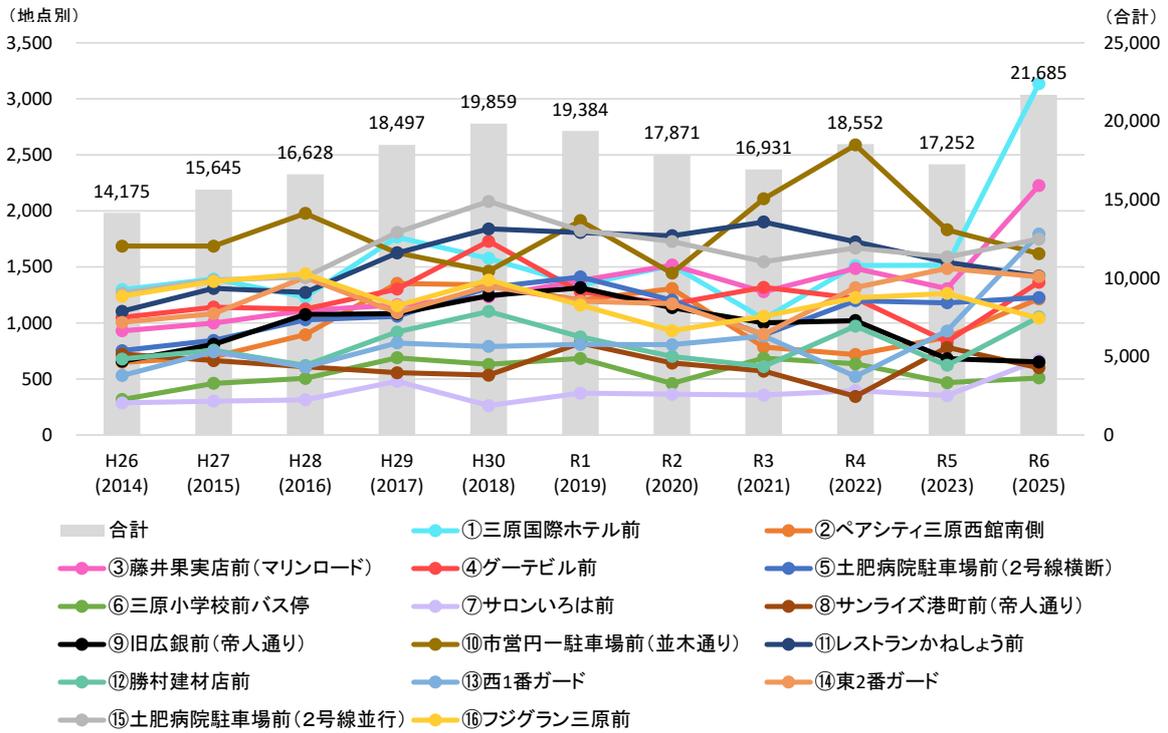


図 中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日)

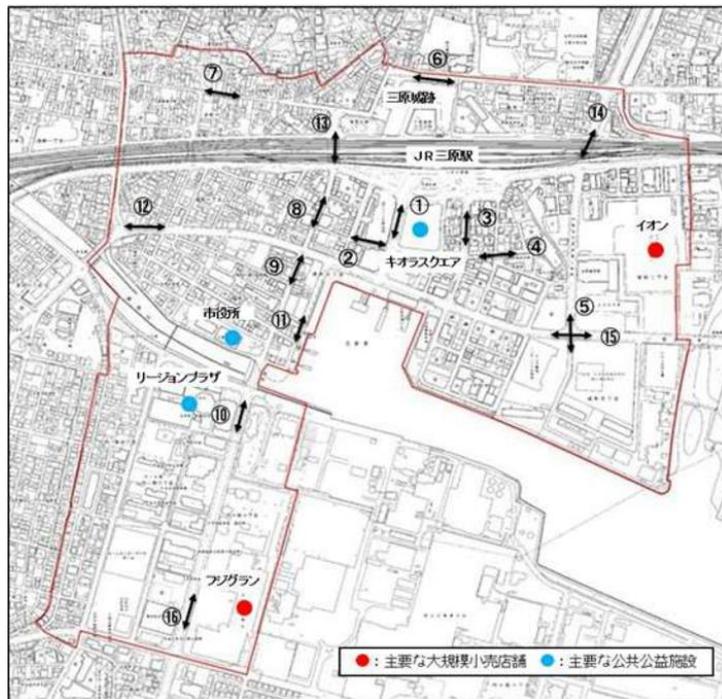
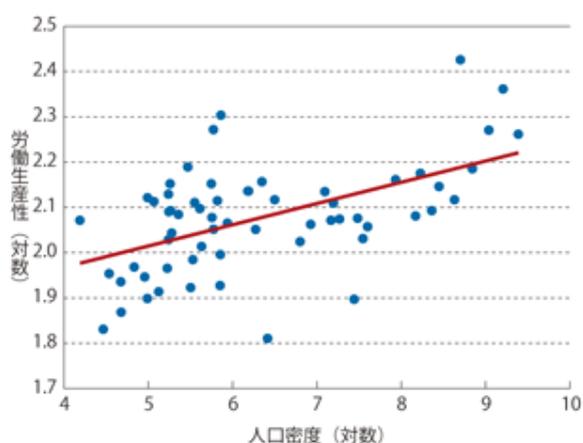


図 中心市街地の歩行者・自転車通行量(休日)調査箇所図

資料：第 2 期三原市中心市街地活性化基本計画（令和 5(2023)年 4 月）、中心市街地活性化基本計画_通行量調査結果整理表

(2) 都市の経済

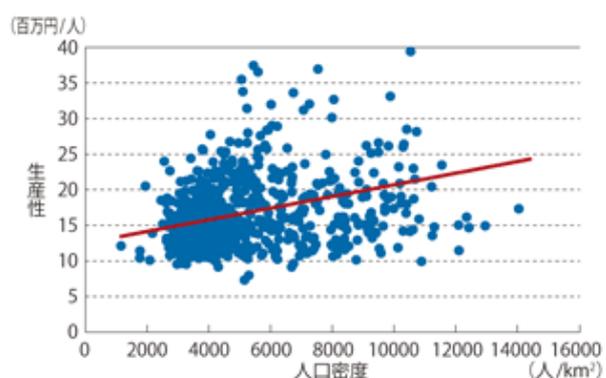
- 都市に人口が集積すれば、様々な産業が成立しやすくなり、それは多様な財・サービスが供給されることにもつながります。また、様々な産業が存在し規模の経済や範囲の経済が働くことで労働者の生産性も高まります。
- 実際、都道府県、政令市ごとの人口密度と労働生産性の関係を見ても、正の相関があり、人口密度の高い地域ほど労働生産性が高くなる傾向があることがわかります。
- 都市に人口が集積し人口密度が高くなれば、特にサービス業において効果があると考えられます。多くのサービスはモノとは異なり輸送や保管が困難であるため、たとえ従業員を多く確保しても、利潤は来店者数により左右されます。したがって、潜在的に多くの客を見込める人口密度が高い地域に立地すれば、労働生産性は高くなると考えられます。
- 実際、人口集中地区(DID)を有する市町村におけるサービス業の労働生産性と人口集中地区(DID)の人口密度の関係をみると、正の相関が見られます。



(注) 1 対象は都道府県及び一部の政令市(「県民経済計算」で総生産の値が入手できる政令市)。
 2 労働生産性は、県内(市内)総生産(実質)/就業者数により算出。
 3 労働生産性については2010年度、人口密度は2010年の値を使用。
 資料)内閣府「県民経済計算」、総務省「地域別統計データベース」より国土交通省作成

図 労働生産性と人口密度の関係

資料：国土交通白書 2014 平成 25 年度年次報告
 (平成 26(2014)年 7月)



(注) 1 労働生産性はDID地区を有する市町村の産業ごとの売上額を産業従事者数で除して計算。
 2 サービス業は産業大分類のうち、農林漁業、鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業を除いたもの。
 3 2012年経済センサスにおいて、売上額の記載がない産業については、売上額及び従事者数を除いて計算。
 4 2012年経済センサスにおいて、売上額の記載がない市町村は対象から除外。
 資料)経済産業省「平成24年経済センサス」、総務省「平成22年国勢調査」より国土交通省作成

図 サービス業の労働生産性 DID 地区人口密度の関係

資料：国土交通白書 2014 平成 25 年度年次報告
 (平成 26(2014)年 7月)

6. 地価

- 市街化区域、用途地域の面積は全体の4.2%に過ぎませんが、課税標準額は市域の71.5%を占めています。
- しかし、市内各所の地価は、長期的な下落傾向が継続しており、特に商業地域の下落が顕著となっています。

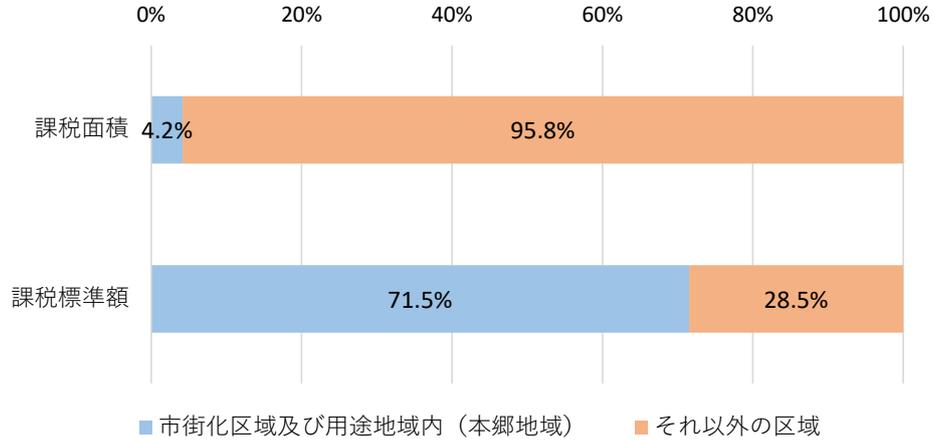


図 三原市の固定資産税課税面積と課税標準額（令和6(2024)年度）

資料：三原市資料

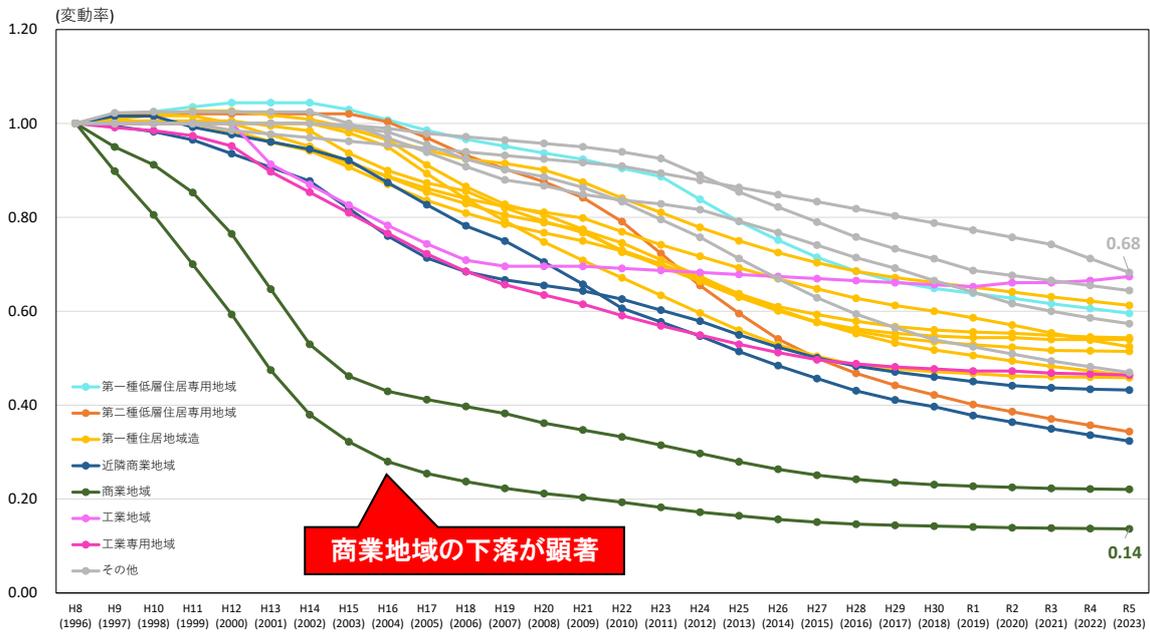


図 地域別の地価の変動率の推移

資料：地価公示、都道府県地価調査

※平成8(1996)年～令和5(2023)年までのデータが揃っている地点を対象

7. 災害

○市街化区域や用途地域内、及び市街地縁辺部に、土砂災害や洪水・津波浸水などの災害リスクの高い区域があり、安全な市街地形成に向けて防災性の向上が求められます。災害リスクの詳細な分析及び防災・減災対策については、第8章「防災指針」に整理しています。

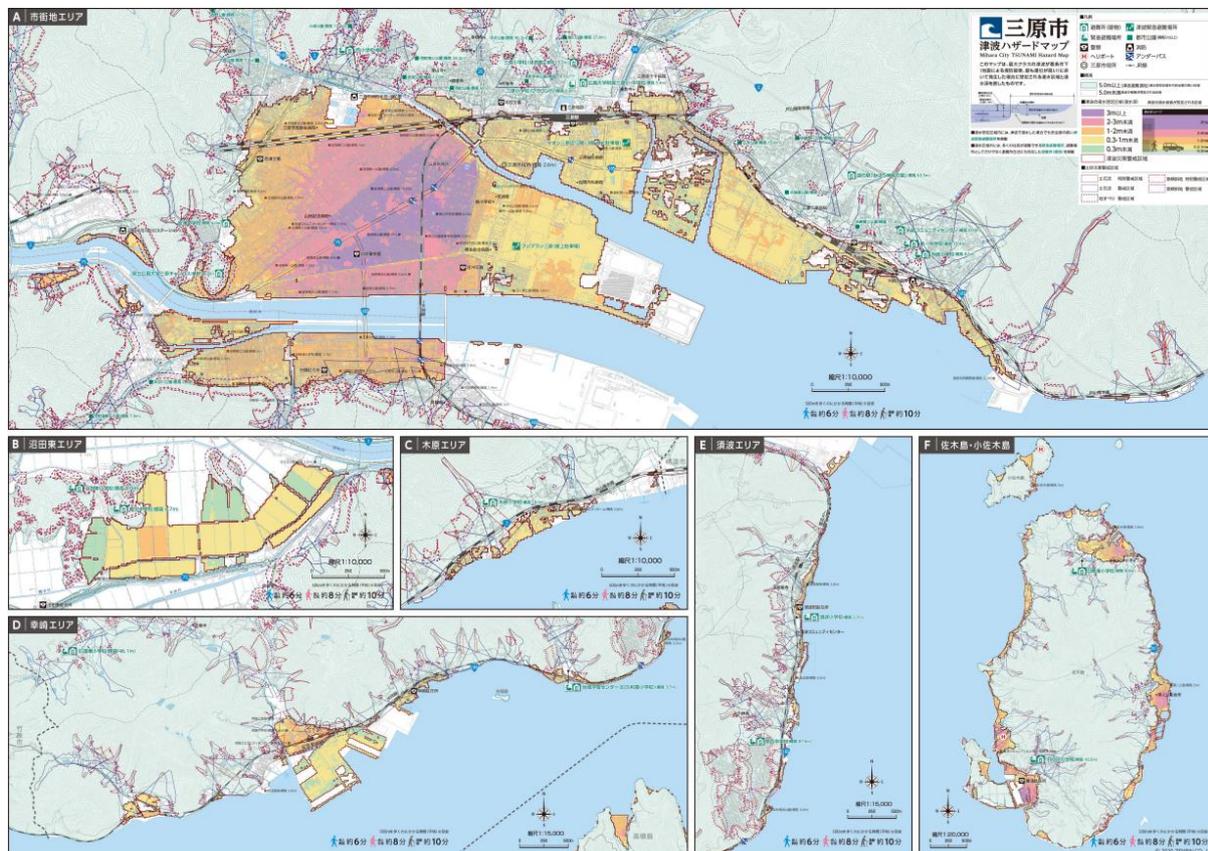


図 津波ハザードマップ

資料：三原市津波ハザードマップ（令和 2(2020)年 3月）

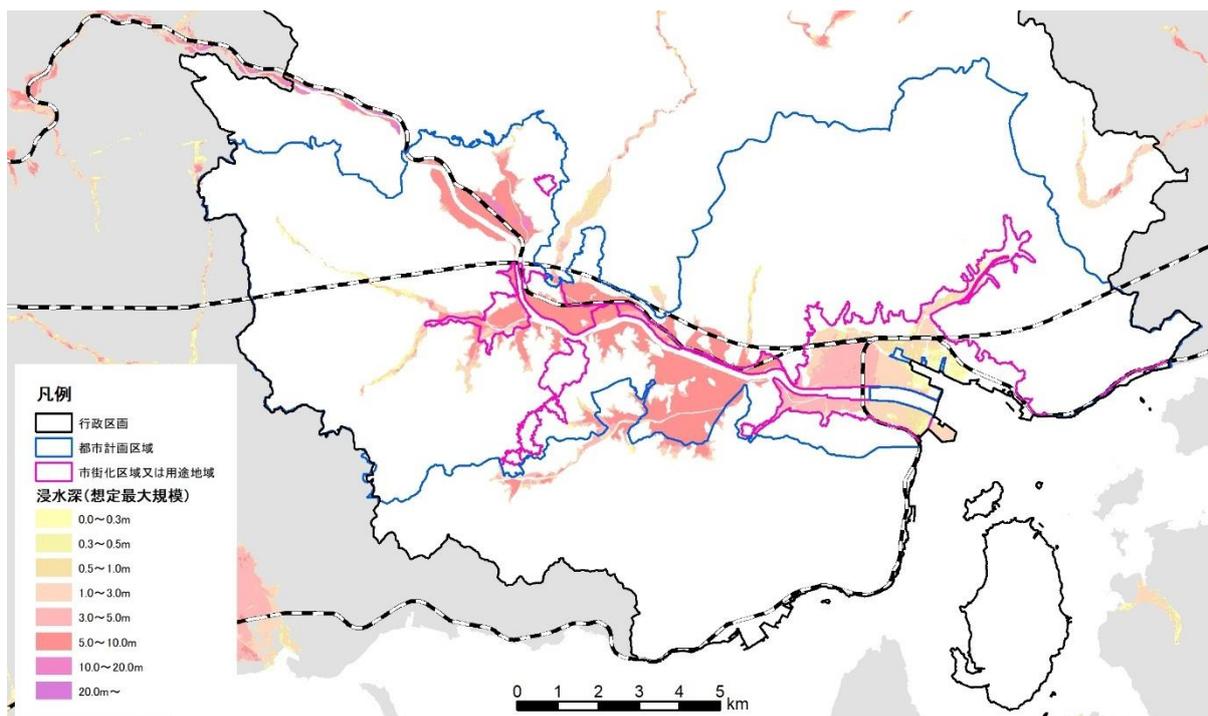


図 洪水浸水想定区域（想定最大規模）

資料：洪水ポータルひろしま（令和 6(2024)年 6月）

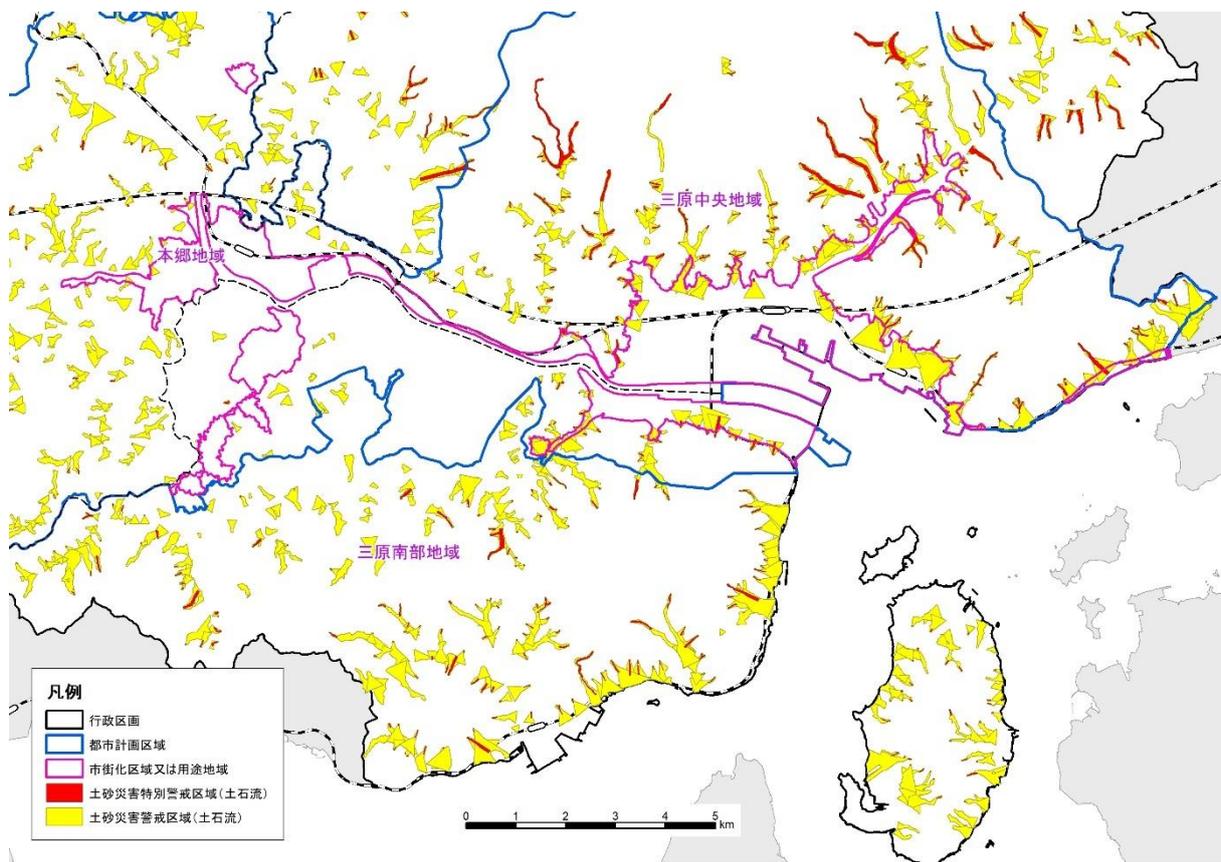


図 土砂災害警戒区域(土石流)

資料：土砂災害ポータルひろしま（令和7(2025)年6月）

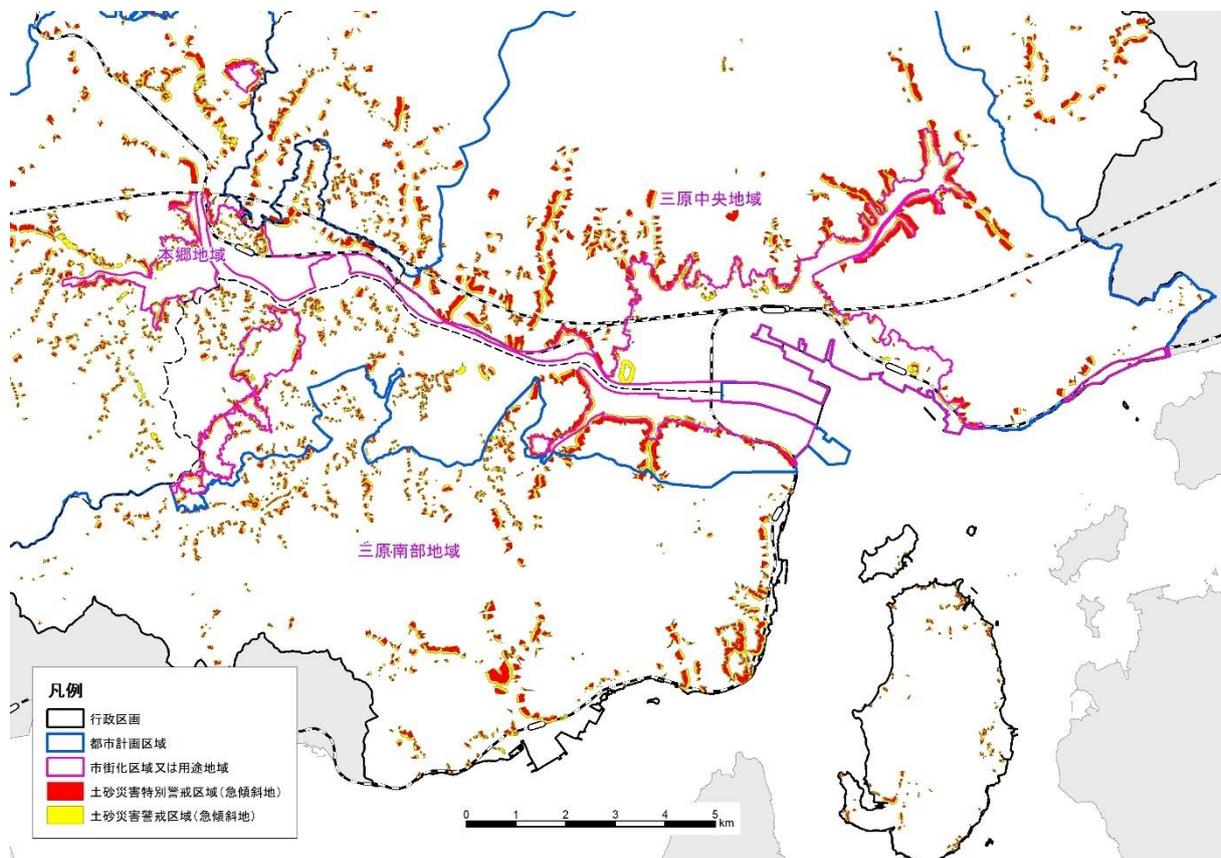


図 土砂災害警戒区域(急傾斜地)

資料：土砂災害ポータルひろしま（令和7(2025)年6月）

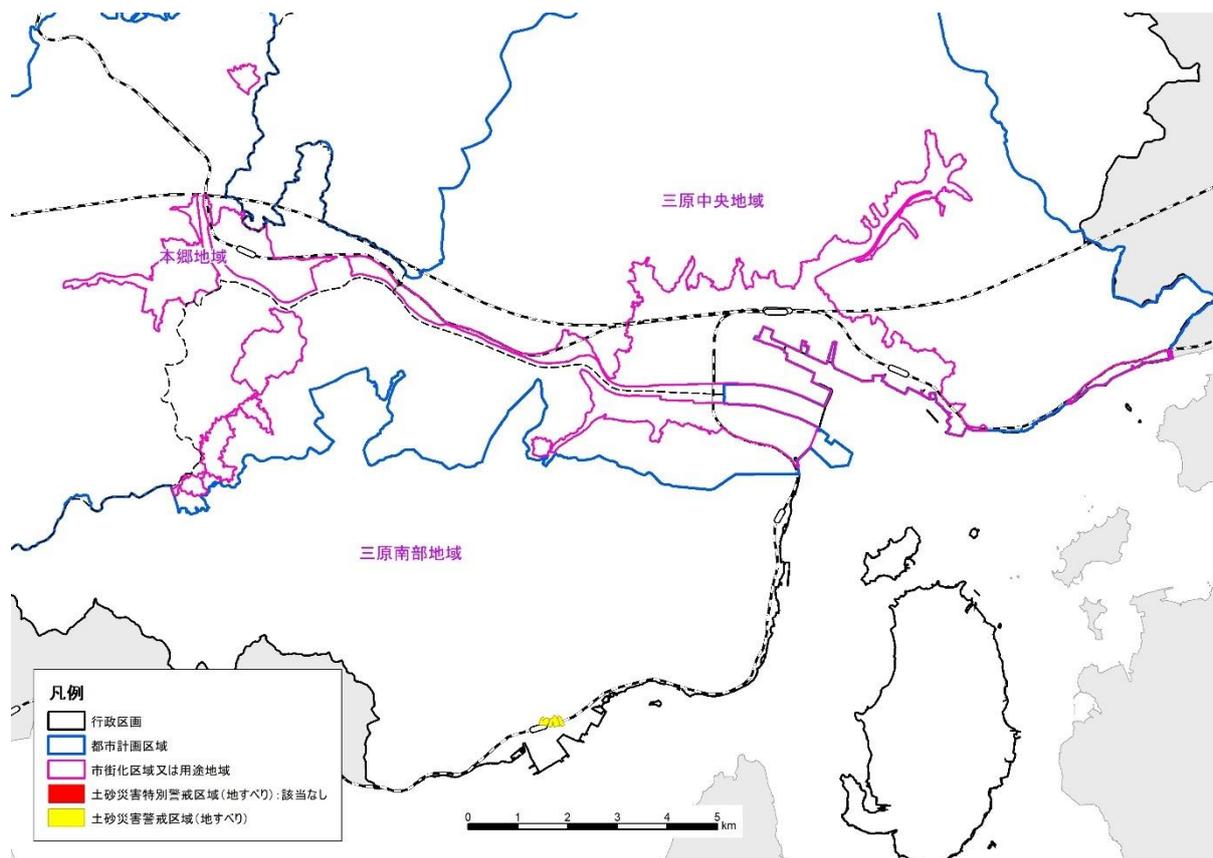


図 土砂災害警戒区域(地すべり)

資料：土砂災害ポータルひろしま（令和7(2025)年6月）

8. 財政

(1) 税収の減少（市民税、固定資産税）

○市民税（個人）の推移は、生産年齢人口が減少する一方で、概ね横ばいで変動しています。ただし、将来の生産年齢人口の大幅な減少を考えると、今後の市民税(個人)の減収も予想されます。

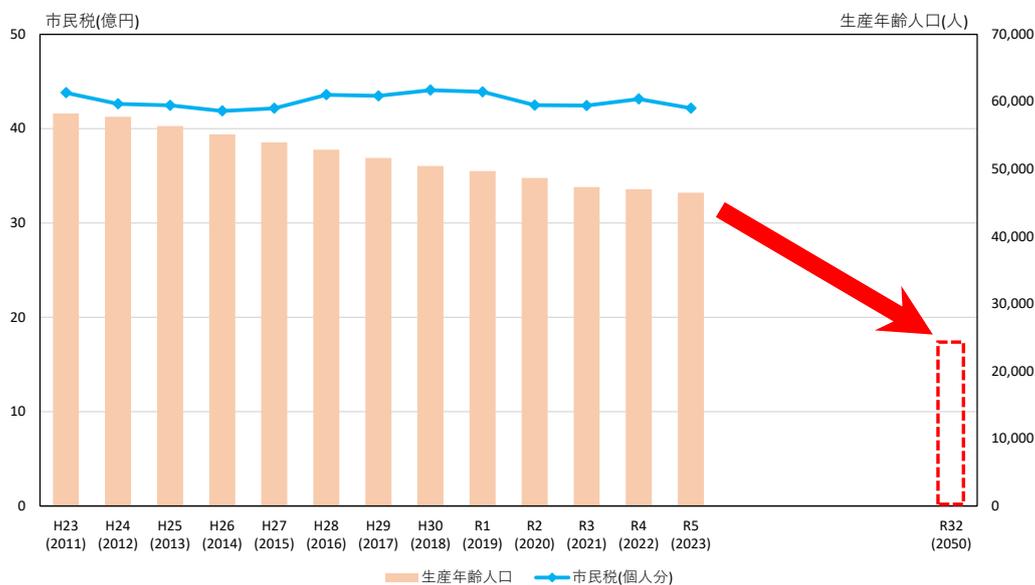


図 市民税（個人）の推移

資料：三原市 HP（市民税…財政公表_各年 5 月公表一般会計等、生産年齢人口…三原市の人口(各年度末値)）
 生産年齢人口推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5 年(2023)年推計）

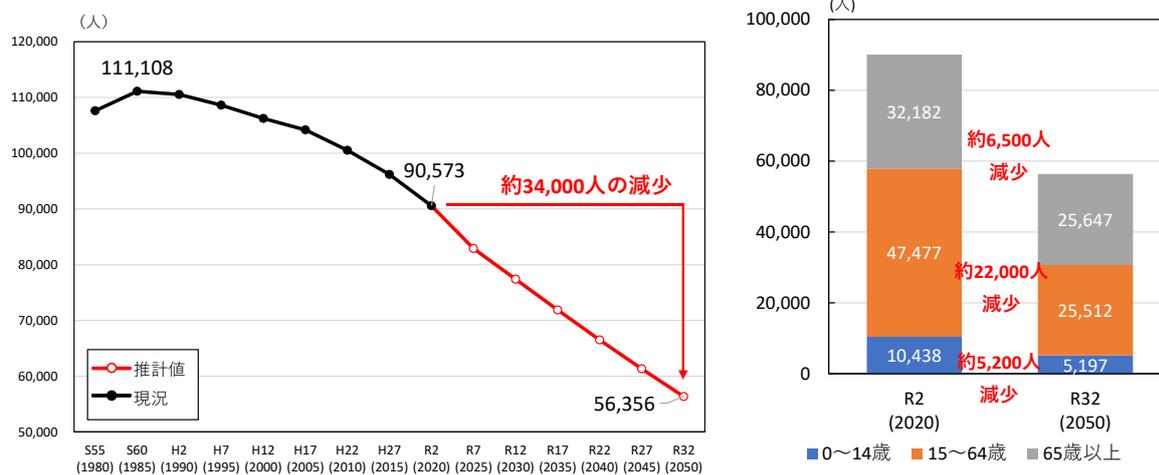


図 将来人口の推計（再掲）

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）
 推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5 年(2023)年推計）

(2) 社会保障費（福祉、医療費）の増加

- 扶助費や介護保険（普通会計からの繰出金）は、65歳以上人口の増加に伴って増加してきました。
- 高齢者人口は今後減少が見込まれるものの、全人口に占める高齢者割合は増加を続けることが予想されているため、社会保障費による財政の圧迫は今後も継続することが予想されます。

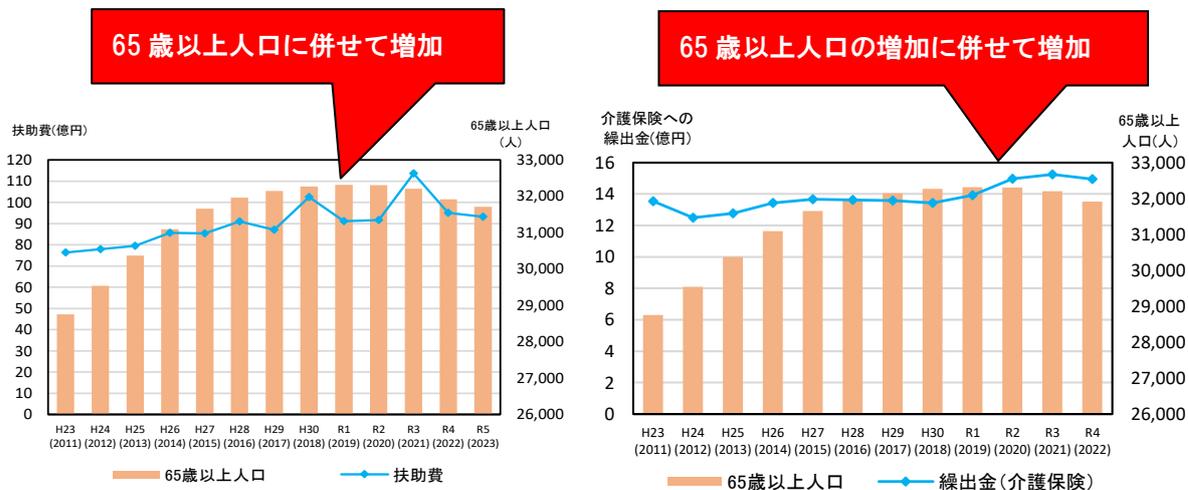


図 扶助費※1及び介護保険（繰出金）と65歳以上人口の推移

資料：三原市 HP（扶助費…財政公表_各年 11 月公表一般会計等、65歳以上人口…三原市の人口(各年度末値)）

(億円)折れ線グラフ

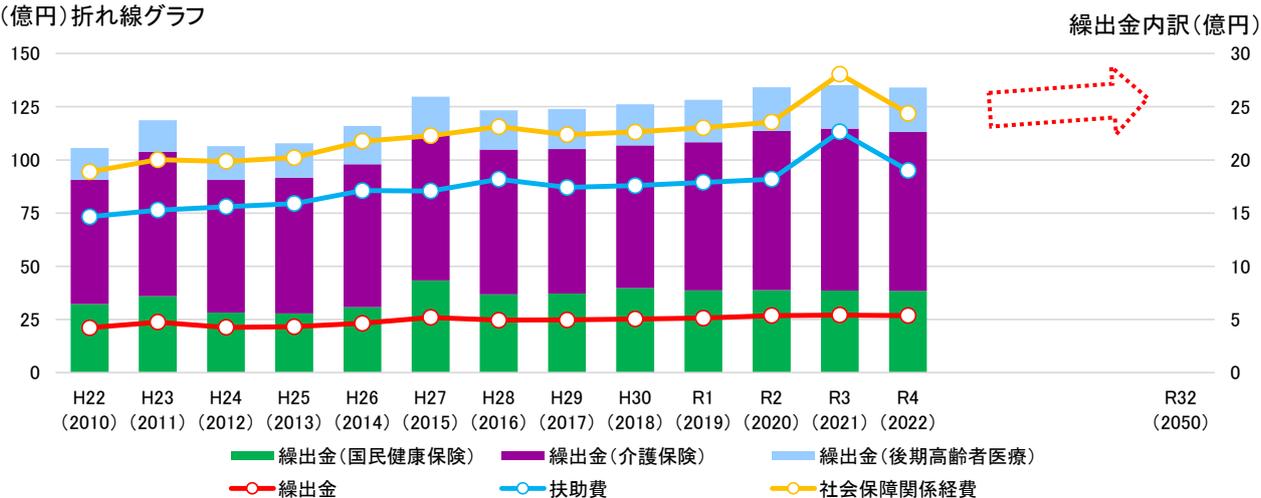


図 扶助費及び保健医療費（一般会計からの繰出金）の推移

資料：三原市 HP（三原市の財政状況）

※1 扶助費：社会保障制度の一環として、一定水準の生活を維持するために給付される経費（生活保護費、児童手当、児童扶養手当、こども医療費など）

(3) 公共施設の維持更新費の継続発生

- 公共建築物は、新耐震基準が適用された昭和56(1981)年以前に半数が建築されており、引き続き使用する施設については、耐震化が必要です。
- 建築後30年以上を経過している施設が半数を超えており、今後も改修・更新の費用の継続的な発生が見込まれます。
- 長寿命化対策を一定の条件に基づき実施した場合、令和3(2021)年から令和36(2054)年までの34年間で、総額767億9千万円、年平均で22億6千万円かかる試算となっています。

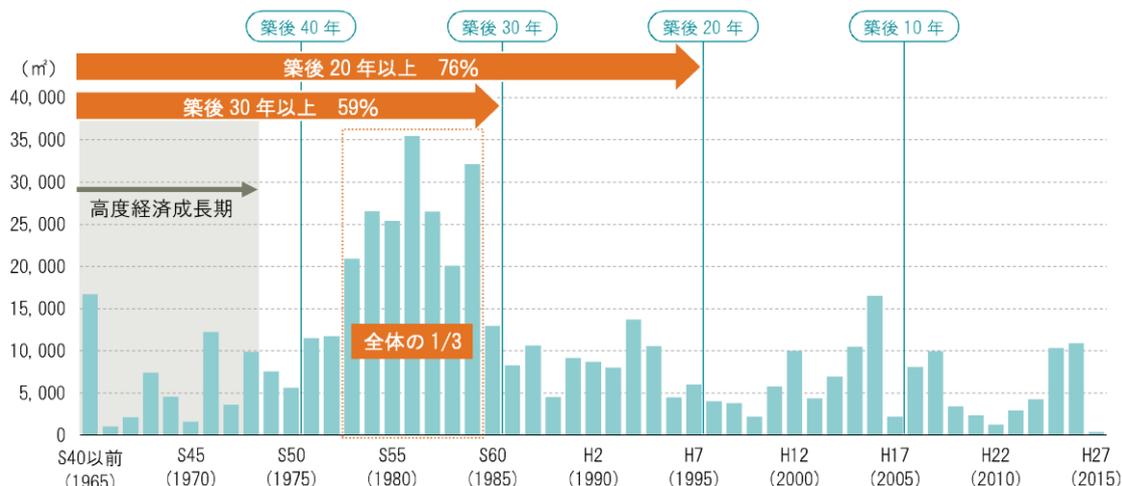


図 ハコモノの建築年次別整備状況と主な内容

資料：三原市公共施設等総合管理計画（平成28(2016)年3月）

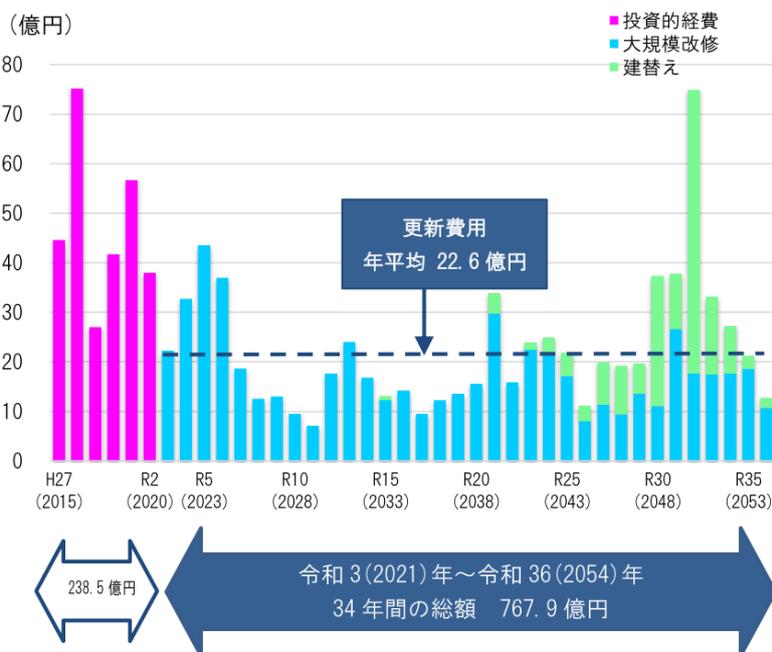


図 市有施設に係る将来の更新費の推計

資料：三原市公共施設等総合管理計画別冊資料（令和4(2022)年3月）

(4) 財政収支の悪化

- 令和 6(2024)年と平成 27(2015)年の財政状況を比較すると、歳入総額は 37 億円増加、自主財源は 9 億円増加し、歳入総額に占める割合は約 37%と横ばいに推移しています。
- 歳出をみると、人件費や扶助費、公債費ともに増加しており、特に扶助費については 1.1 倍以上増加しています。また義務的経費割合は歳出総額の 47.0%から 48.7%に増加しています。
- 今後、人口減少、少子高齢化がさらに進行し、税収の減少や社会保障費の増加が見込まれるため、投資的経費の確保が困難となることが予想されます。
- これまでの行政サービスを見直し、官民連携や公共施設の効率化などにより、行財政のスリム化など効率を高め、投資的経費の確保を図る必要があります。



図 財政状況の推移

資料：三原市 HP (当初予算)

参考. 都市構造の評価グラフ（他都市比較）

- 都市構造の評価について、全国の平均値と比較すると、鉄道駅から 1,000m もしくはバス停から 200m 圏内の住宅の割合や保育所の徒歩圏 0~4 歳人口カバー率（800m）は低い値を示しており、日常生活サービスの徒歩圏充足率や従業員人口密度（都市機能を誘導する区域）は高い値を示しています。
- 同類型（人口 10 万人未満）の都市の平均値と比較すると、全国比較と同様の傾向にあります。

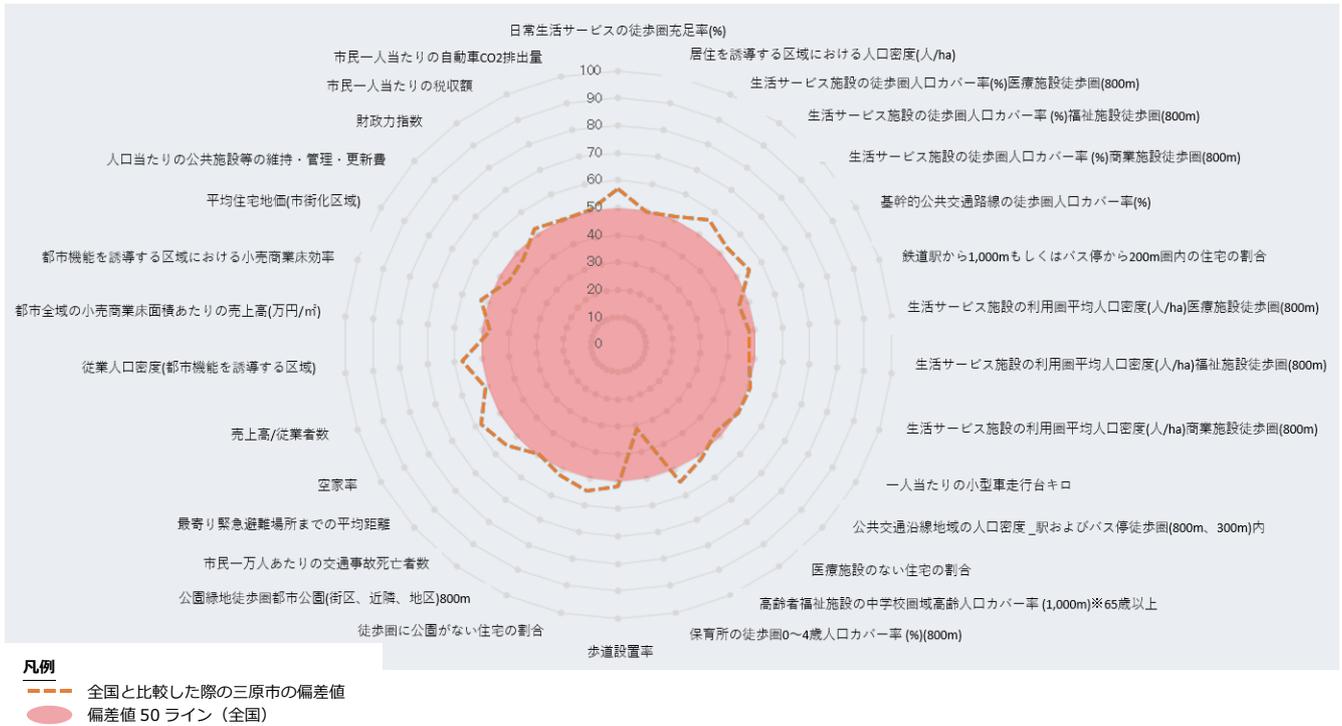


図 全国比較レーダーチャート

資料：都市モニタリングシート・レーダーチャート自動作成ツール 国土交通省（令和 2(2020)年） を使用して作成

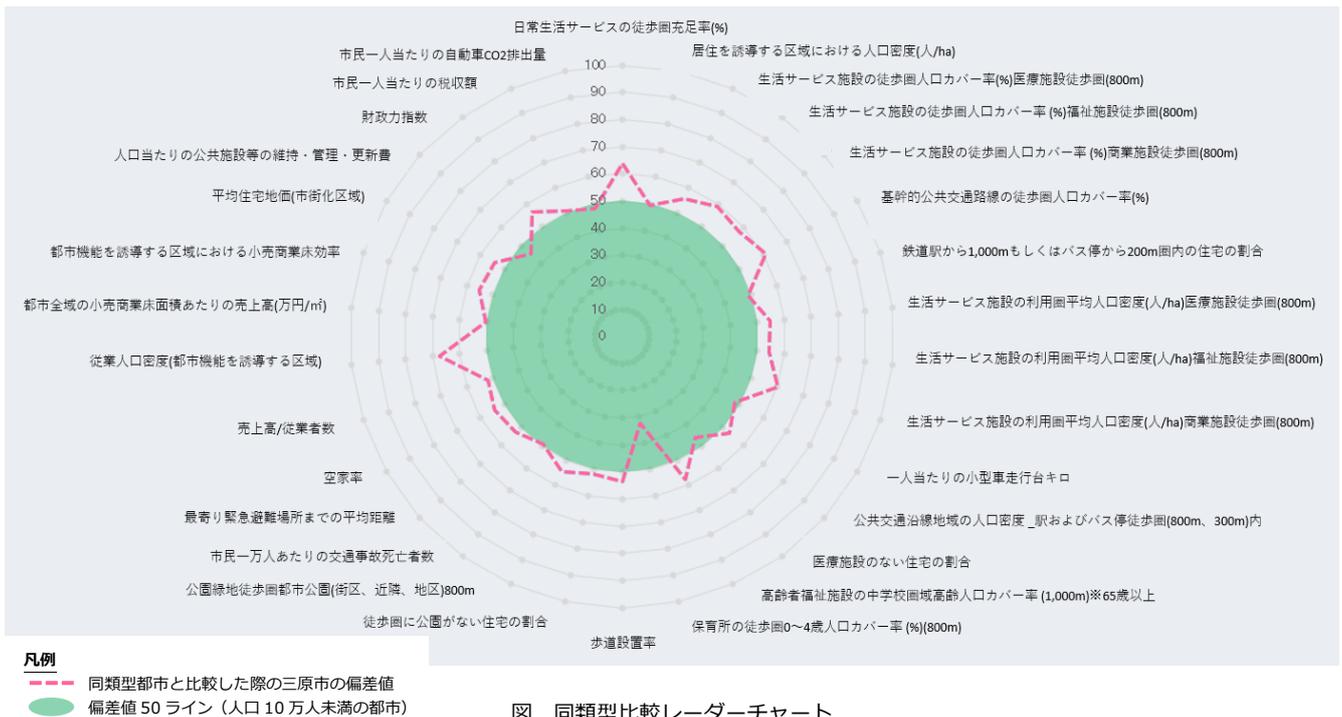


図 同類型比較レーダーチャート

資料：都市モニタリングシート・レーダーチャート自動作成ツール 国土交通省（令和 2(2020)年） を使用して作成

9. 市民意向

(1) 調査目的

平成 29(2017)年の立地適正化計画策定時に市民ニーズや課題等の変化を把握し、地域別住民の「満足度」「重要度」検証のため、アンケート調査を行いました。また、コンパクトなまちづくりに対する市民意識等についても把握しました。

(2) 調査概要

対象：三原市民

対象数：3,000 人（16 歳以上）

抽出方法：住民基本台帳から無作為抽出

時期：平成 27 年 10 月 23 日（金）から 12 月 31 日（木）

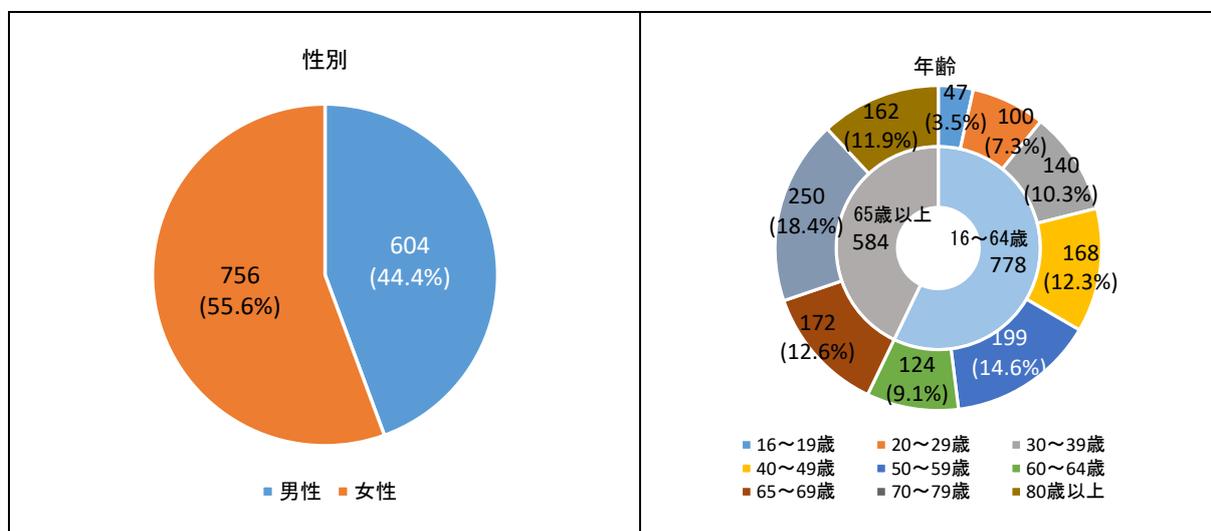
調査方法：郵送配布・郵送回収

回答数：1,369 通

回収率：45.6%

(3) 調査結果

①属性

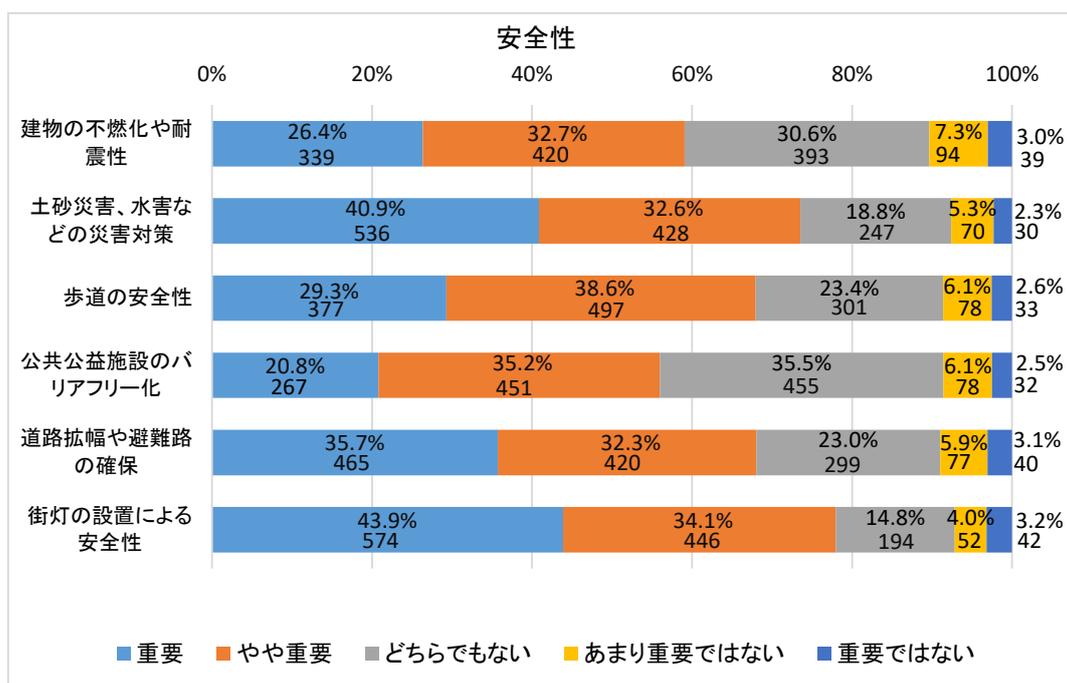


②安全性に関する重要度

「重要」、「やや重要」と答えた方の割合がいずれの項目も5割以上となっています。中でも「土砂災害、水害などの災害対策」と「街灯設置による安全性」の項目については7割以上となっています。

問 あなたがお住まいの地区について、今後対策をとるべきものとして重要なものはどれですか。

(安全性)
(1) 周辺の建物（自宅や周辺の家など）の不燃化や耐震性の確保
(2) がけ崩れや土砂災害、水害などへの災害対策
(3) 歩道の広さ、バリアフリー化などの歩道の安全性
(4) 公共公益施設のバリアフリー化などの状況
(5) 消防車など車両が入れる幅の道路や避難路の確保
(6) 夜間の街灯の設置による安全性



③生活に必要な日常生活サービス施設

生活に必要な日常生活サービス施設として「スーパーマーケットや商店街」といった商業施設の項目が最も高く、次いで「日常的な医療施設」、「銀行や郵便局などの金融機関」の順となっています。

問 あなたは、自宅から自家用車を使わずに行けるところ（公共交通や自転車、徒歩等で行けるところ）にどのような日常生活サービス施設があれば、生活しやすいですか。（複数回答）

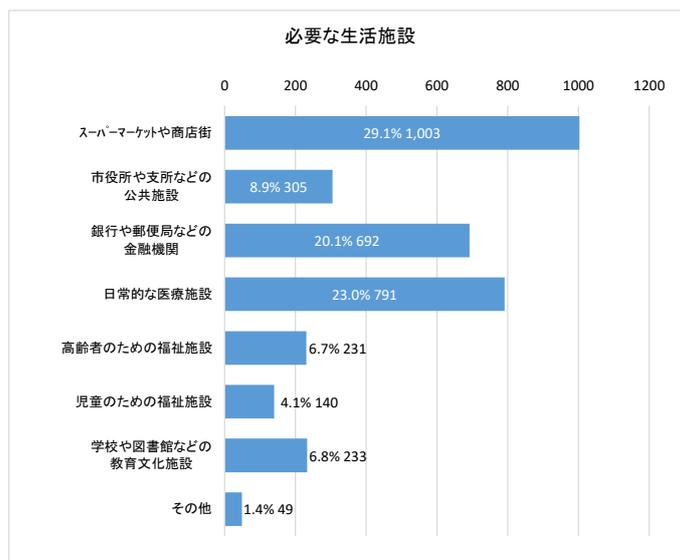


写真 マリンロード（商店街）



写真 三原市芸術文化センターポポ



写真 南小学校

④各施設までの許容時間

「10分」程度なら許容できる方の割合が、徒歩では9割、自転車では8割以上となっています。また、65歳以上の方に限定しても同様の結果となっています。

問 前の設問で回答したような施設を自宅又は駅・バス停などから徒歩や自転車で利用する際、あなたは、その施設までの所要時間はどのくらいまでなら許容できますか。

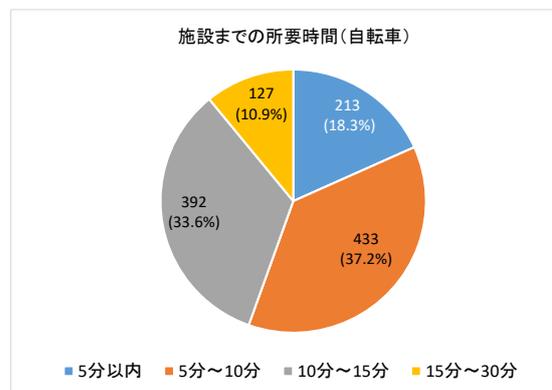
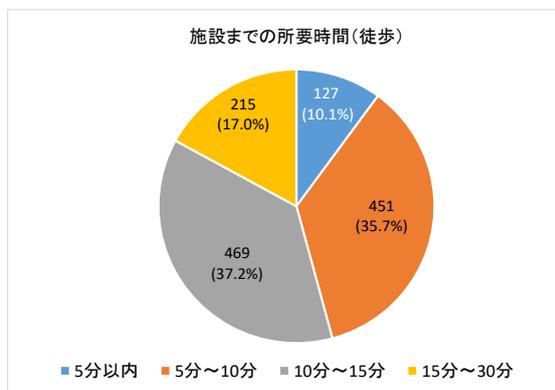


図 全体集計結果

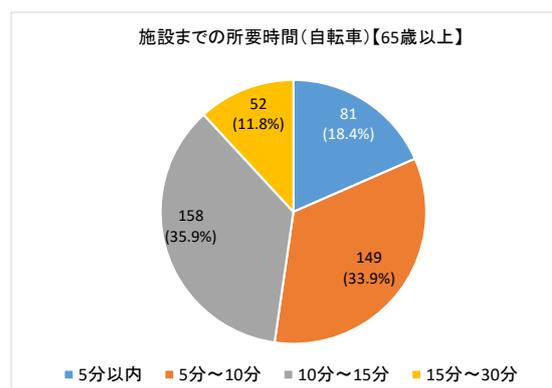
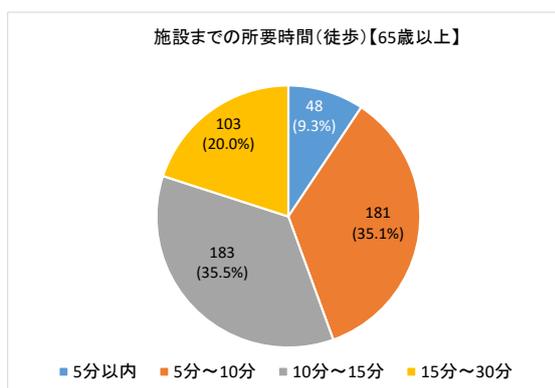


図 65歳以上集計結果

⑤公共交通（駅、バス停）までの許容時間

駅まで「10分」程度なら許容できると答えた方の割合が9割以上となっており、バス停まで「10分」程度なら許容できると答えた方の割合が6割以上となっています。
また、65歳以上の方に限定しても同様の結果となっています。

問 あなたが、鉄道（JR）又はバスを利用する際、徒歩で自宅からバス停までかかる時間は、どれくらいまでなら許容できますか。

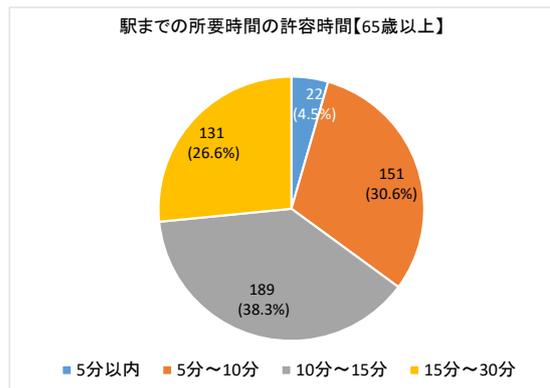
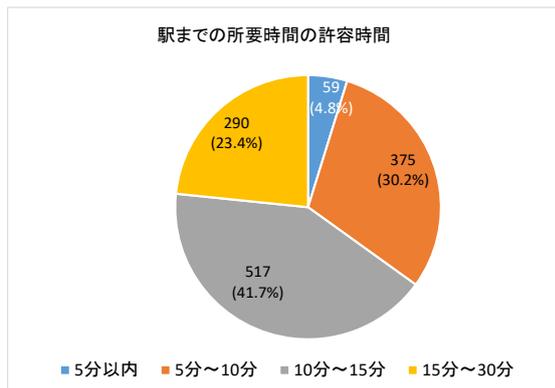


図 駅までの所要時間

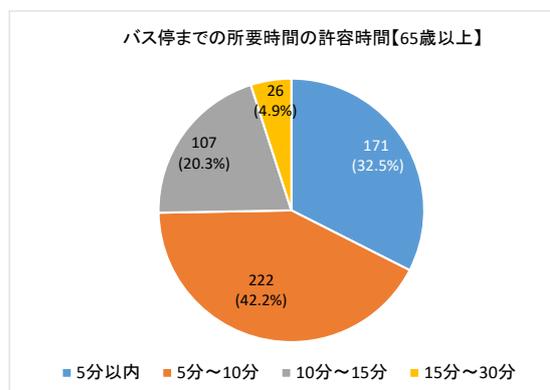
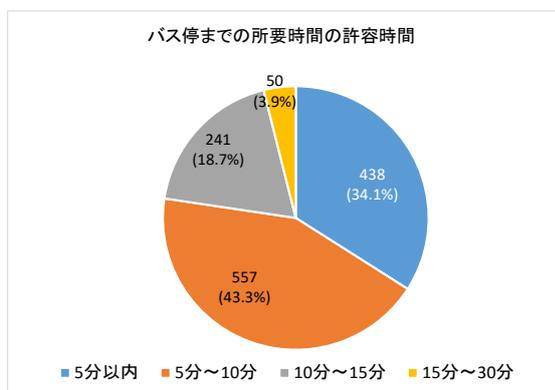


図 バス停までの所要時間

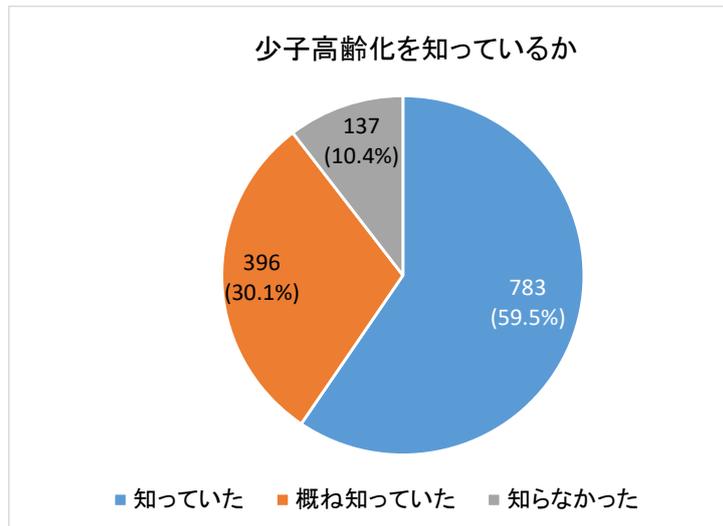


写真 三原駅

⑥人口減少・少子高齢化の認知度

人口減少、少子高齢化の進展についての認知度は概ね9割となっています。

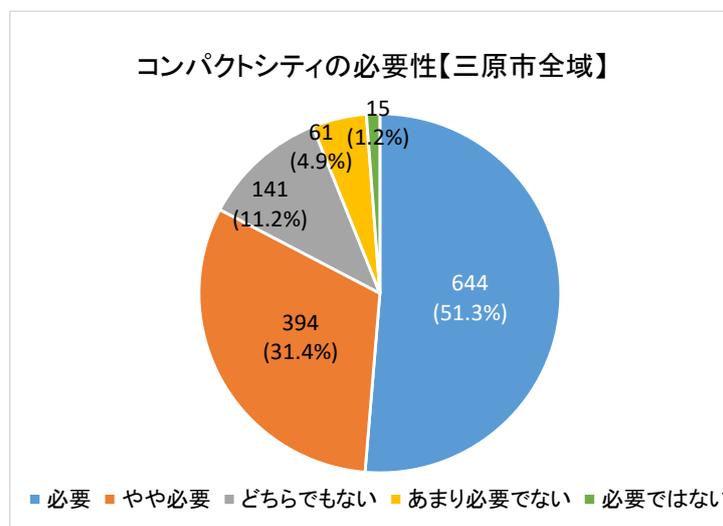
問 あなたは、三原市の人口が将来減少見込みであること、また少子高齢化が進展見込みであることについて知っていましたか。



⑦コンパクトシティの必要性

コンパクトシティについて「必要」、「やや必要」と答えた方の割合が8割以上となっています。

問 人口減少・超高齢社会のまちづくりの問題への対応として「医療・福祉施設、商業施設や住居等がまとまって立地し、公共交通によってこれらの施設にアクセスができ、日常生活に必要なサービスが身近に存在する」ようなコンパクトシティが有効といわれています。コンパクトシティの必要性についてどのように思われますか。



⑧人口減少・超高齢社会における今後のまちづくり

人口減少・超高齢社会における今後のまちづくりとして「生活に必要なサービスが提供されるまち」と答えた方が最も多く、次いで「公共交通機関の利便性が高く、利用しやすいまち」となっています。高齢者では「地域コミュニティが維持されたまち」の回答割合が多くなっています。

問 あなたは、人口減少・超高齢社会の進展が見込まれる中、今後どのようなまちづくりが重要だと思いますか。(複数回答)

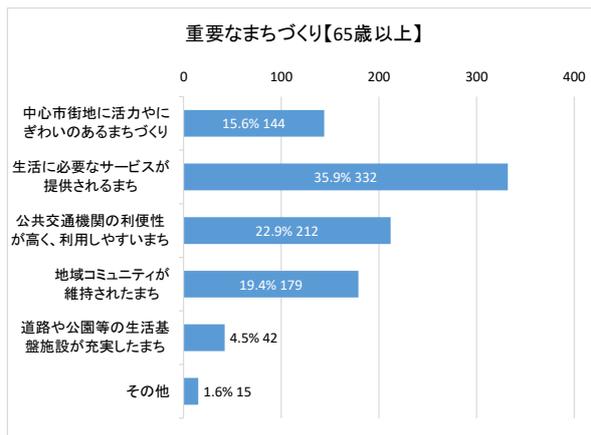
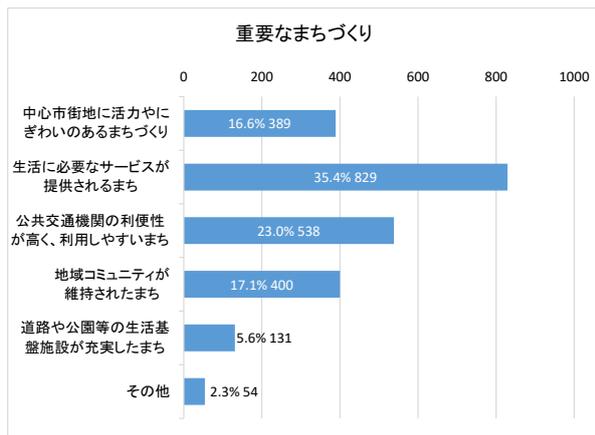


写真 コミュニティバス (本郷)



写真 高齢者サロン

人口の将来見通しに関する分析

1. 日本全国の状況

- 日本全国の人口は、平成 22(2010)年をピークとして、令和 32(2050)年までの今後 40 年間で、約 2 割程度の厳しい人口減少が見込まれています。
- 65 歳以上の老年人口の伸び率は鈍化する一方で、15～64 歳の生産年齢人口は約 24%程度減少すると見込まれています。

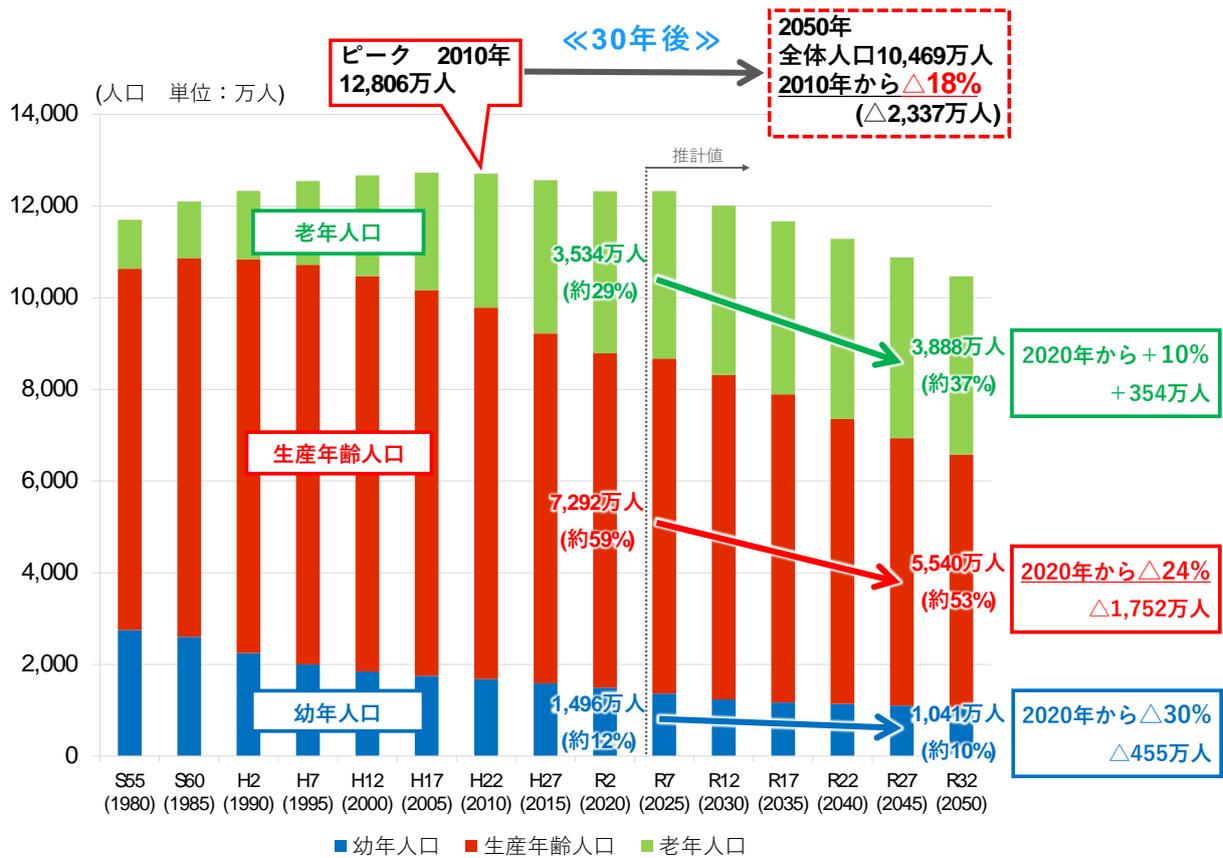


図 全国の将来推計人口

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）

2. 三原の将来人口

(1) 将来人口

- 総人口は、昭和 60(1985)年の約 11.1 万人をピークとして、その後減少に転じており、今後も減少すると推計されています。
- 令和 2(2020)年から 30 年後の令和 32(2050)年には、約 9 万人から約 5.6 万人まで減少し、令和 2(2020)年に対して約 38%の減少が見込まれています。
- 三原市人口ビジョン（令和 7(2025)年 4 月改定）では、総人口の減少を将来推計よりも緩やかなものにするための対策に積極的に取り組むとともに、市民が安心して快適に、将来にわたって「住み続けたい」と感じるまちづくりを行っていくこととしています。

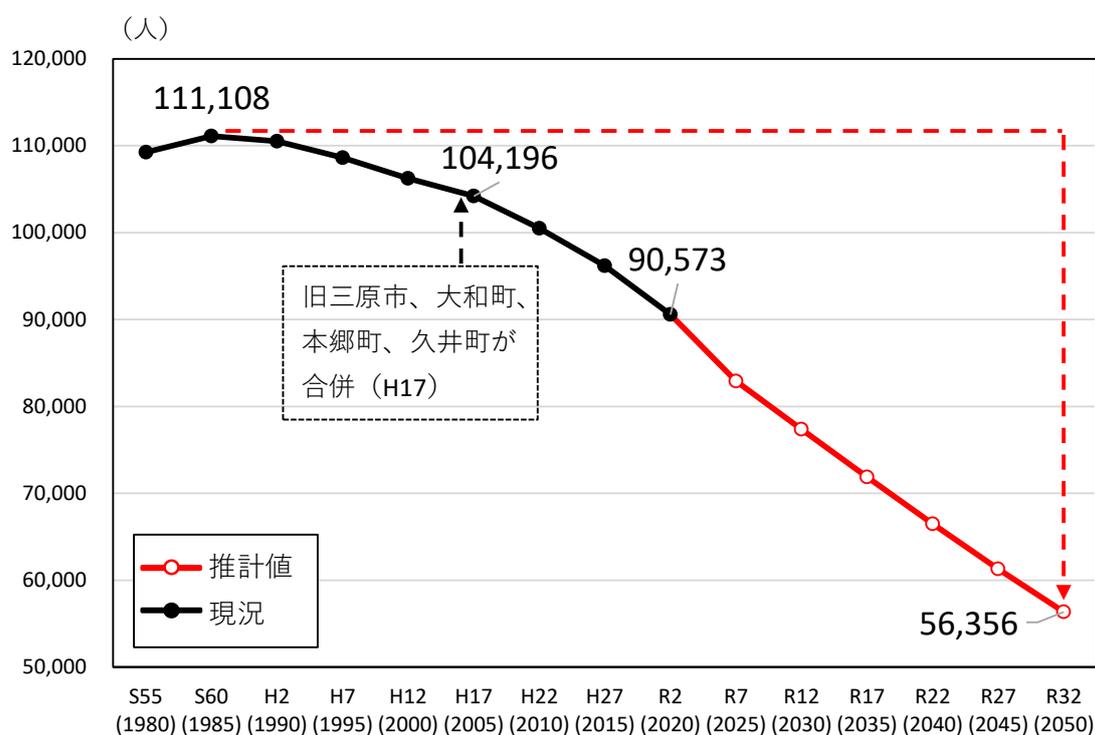


図 将来推計の総人口（再掲）

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5 年(2023)年推計）

※合併以前の数値は旧市町分を合算した人口

(2) 年齢3区分人口

○15～64 歳人口の割合は減少を続け、人口ピーク時の昭和 60（1985）年から令和 2（2020）年で 12.4 ポイント減少しており、令和 2（2020）年から令和 32(2050)年では 7.5 ポイント減少すると推計されています。また、0～14 歳人口の割合は、昭和 60(1985)年から令和 2（2020）年で 9.7 ポイント減少しており、令和 2（2020）年から令和 32（2050）年では 2.3 ポイント減少すると推計されています。

○一方、65 歳以上人口の割合は増加を続け、令和 2(2020)年から令和 32(2050)年で 9.9 ポイント増加すると推計されています。

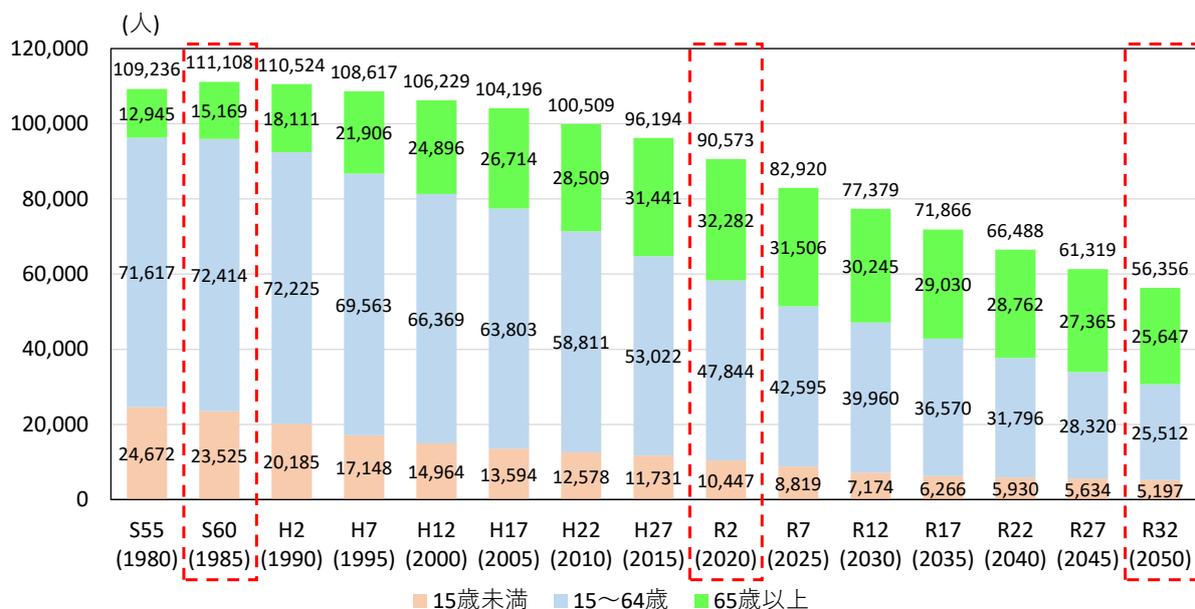


図 年齢3区分別推計人口

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）

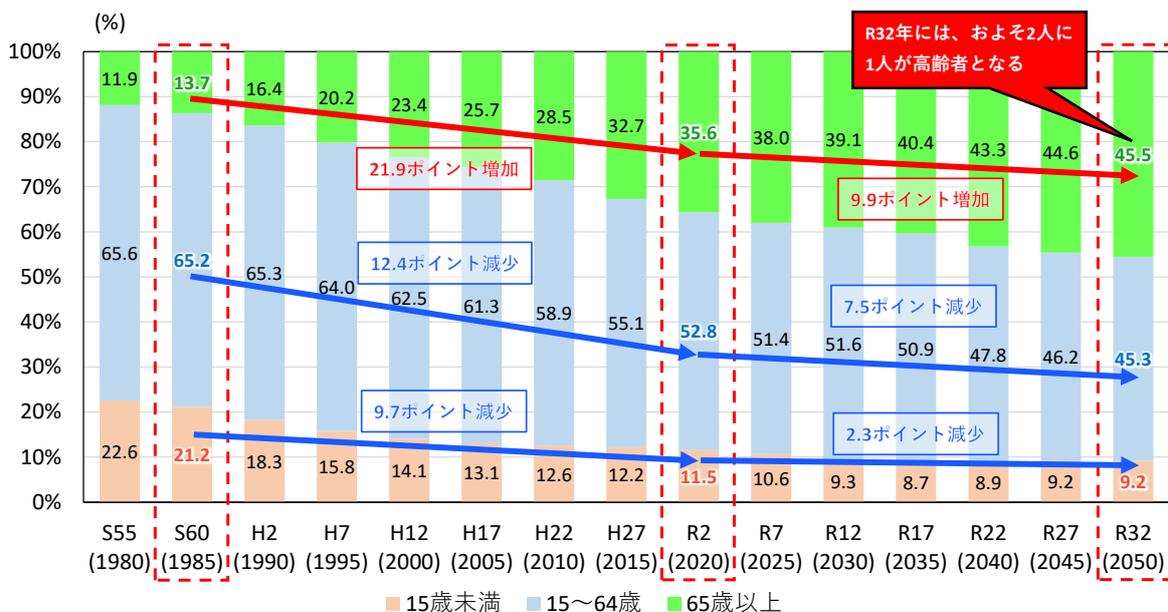


図 年齢3区分別推計人口の構成比

資料：現況…国勢調査（昭和 55(1980)年～令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）

(3) 広島県内の人口推計

○広島県内の人口規模が同程度の市町（令和2(2020)年の人口が5～15万人未満の市町）の将来推計人口を比較しますと、各市町とも将来人口の減少が推計されています。

○三原市の令和32(2050)年人口は、令和2(2020)年から約38%の減少が見込まれており、人口規模が同程度の市町と比べて、人口減少率が最も大きくなっています。

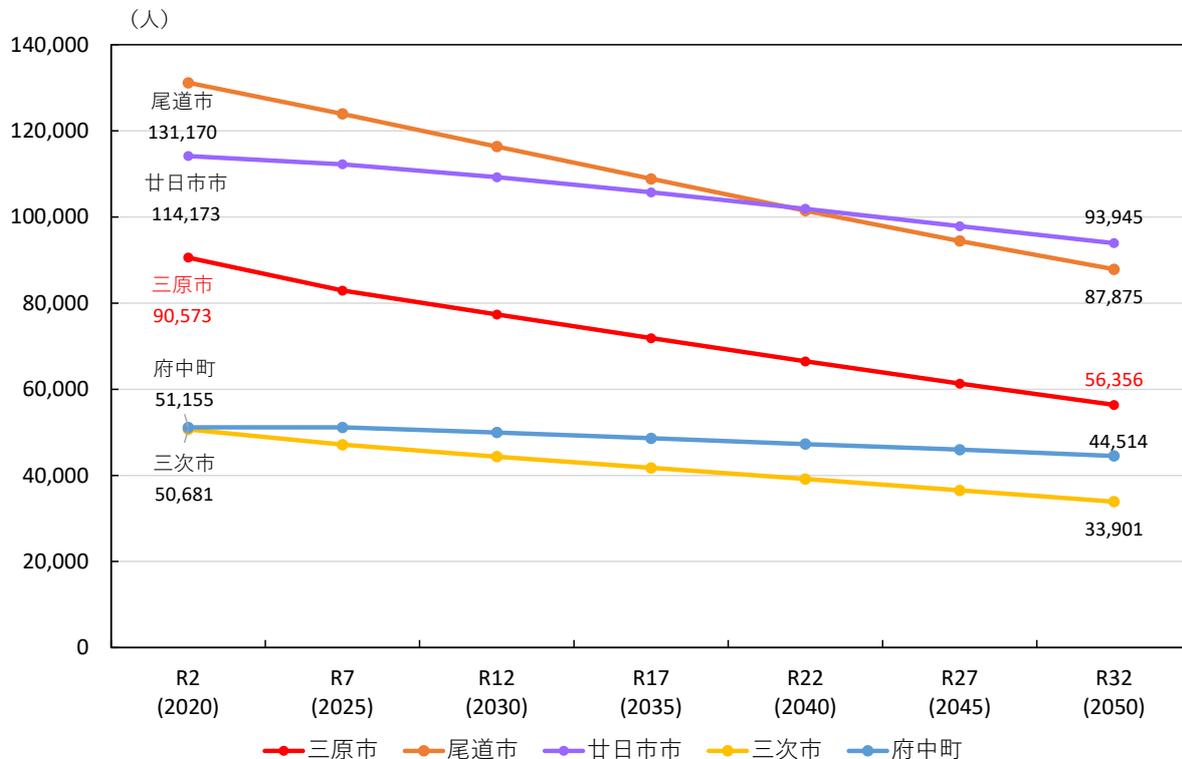


図 広島県内市町の将来推計人口（2020年人口規模が5～15万人の市町）

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）

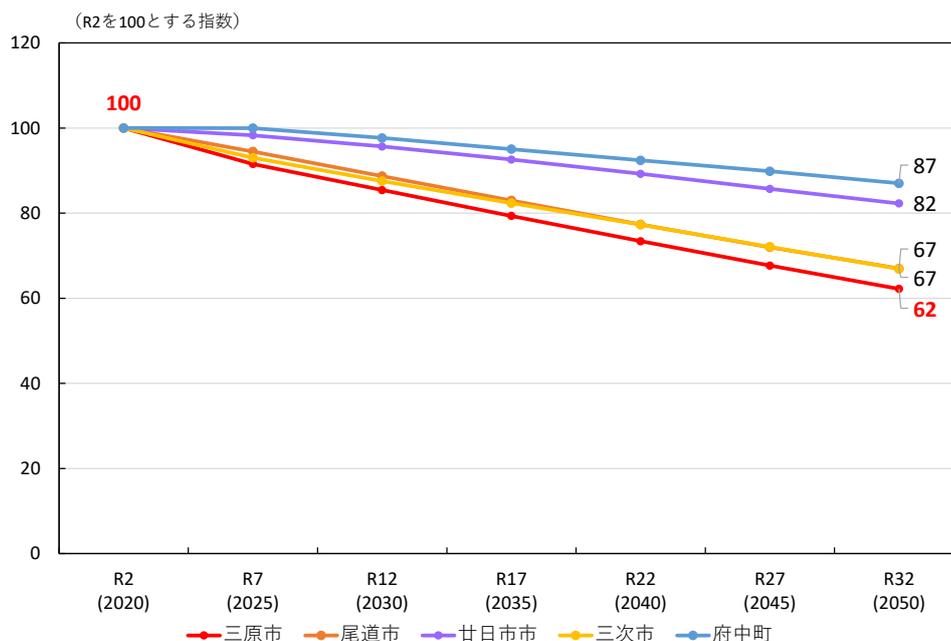


図 広島県内同規模市町の将来推計人口（指数）

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）

(4) 年齢3区分人口の推計

- 広島県内の人口規模が同程度の市町における年齢区分別人口をみると、令和2(2020)年時点で、ほとんどの市町が高齢化率21%を超え、超高齢化社会となっています。
- 令和32(2050)年には、各市町ともに、老年人口(65歳以上)割合の増加、生産年齢人口(15~64歳)割合の減少が進行すると推計されていますが、三原市は高齢化率が約46%となっており、三次市と並んで高い割合となっています。

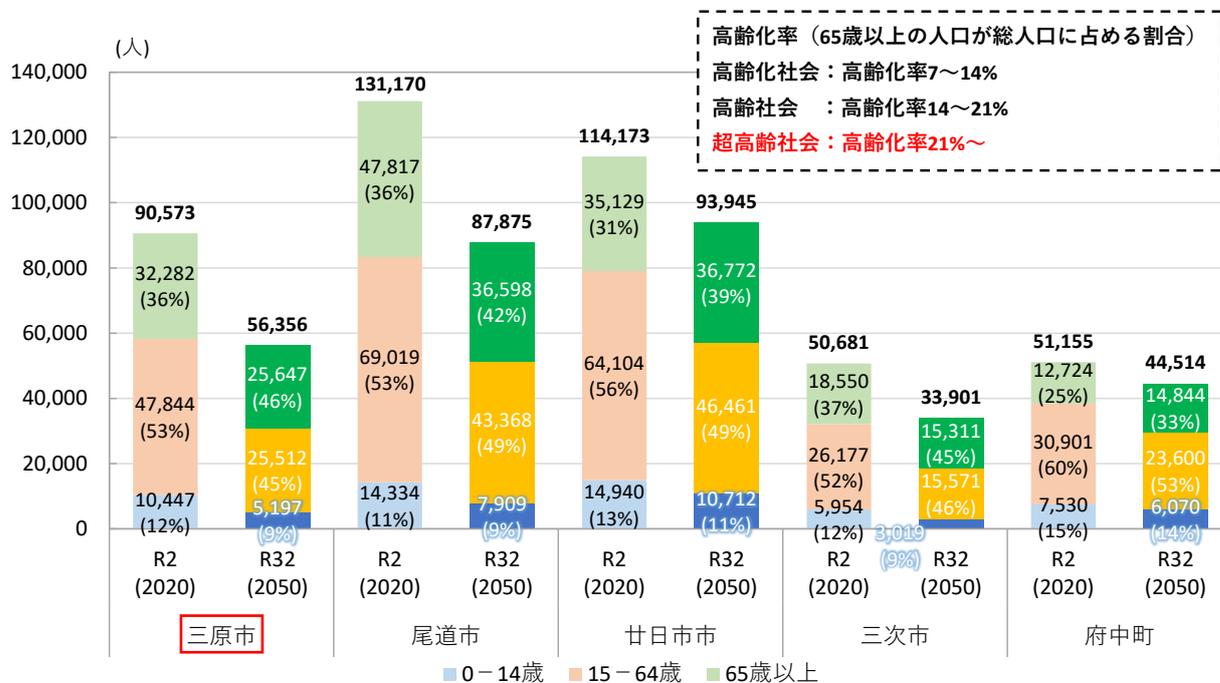


図 同規模人口の広島県内市町の年齢区分別人口

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）

表 同規模人口の広島県内市町の年齢区分別人口

		人口(人)				構成比			人口増減(人)			
		0-14歳	15-64歳	65歳以上	合計	0-14歳	15-64歳	65歳以上	0-14歳	15-64歳	65歳以上	合計
三原市	2020年	10,447	47,844	32,282	90,573	12%	53%	36%	-5,250	-22,332	-6,635	-34,217
	2050年	5,197	25,512	25,647	56,356	9%	45%	46%				
尾道市	2020年	14,334	69,019	47,817	131,170	11%	53%	36%	-6,425	-25,651	-11,219	-43,295
	2050年	7,909	43,368	36,598	87,875	9%	49%	42%				
廿日市市	2020年	14,940	64,104	35,129	114,173	13%	56%	31%	-4,228	-17,643	1,643	-20,228
	2050年	10,712	46,461	36,772	93,945	11%	49%	39%				
三次市	2020年	5,954	26,177	18,550	50,681	12%	52%	37%	-2,935	-10,606	-3,239	-16,780
	2050年	3,019	15,571	15,311	33,901	9%	46%	45%				
府中町	2020年	7,530	30,901	12,724	51,155	15%	60%	25%	-1,460	-7,301	2,120	-6,641
	2050年	6,070	23,600	14,844	44,514	14%	53%	33%				

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）

(5) 総世帯数

- 総人口のピークは、昭和 60(1985)年ですが、世帯数は平成 22(2010)年がピークとなっており、今後は緩やかに減少すると推計されています。
- 昭和 60(1985)年以降の人口減少期には、核家族化や単身世帯の増加により、世帯数は増加していましたが、今後は人口減少に併せて世帯数も減少すると推計されています。

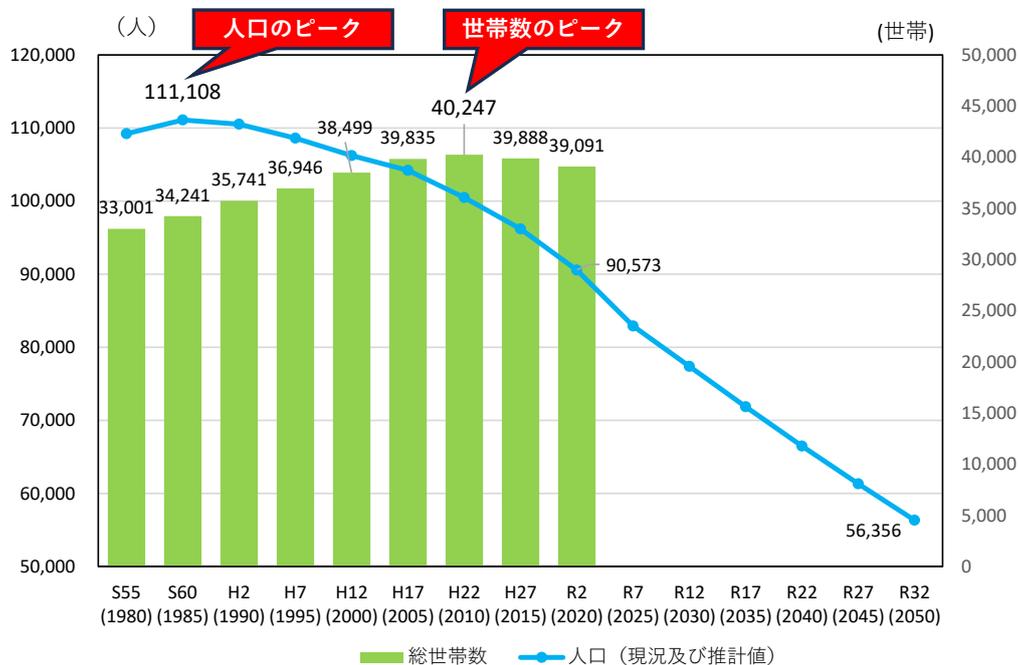


図 総世帯数の将来推計

資料：現況…国勢調査（令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年（2023）年推計）

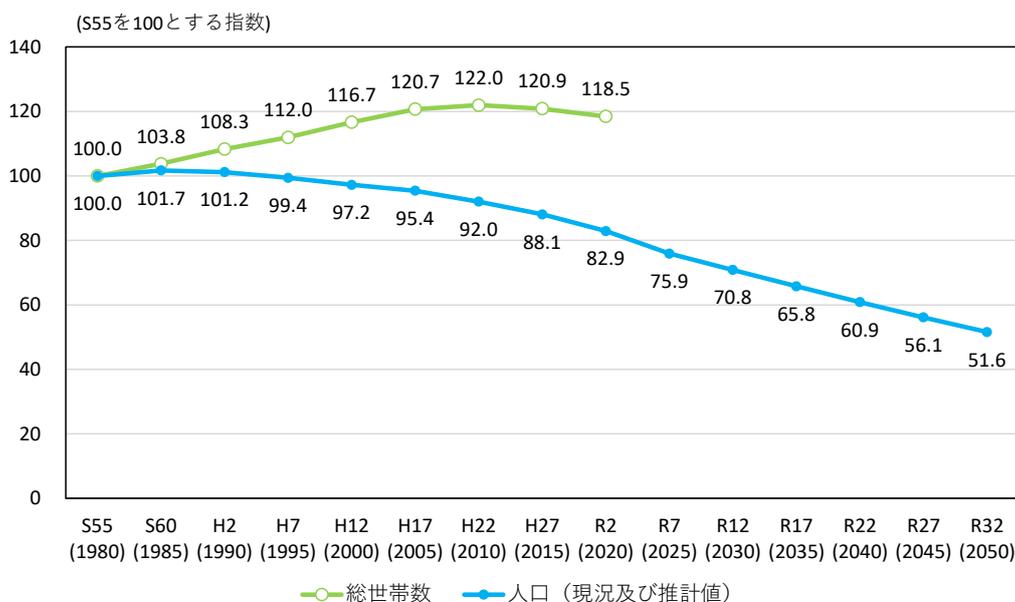


図 将来人口・世帯数の変化指数

資料：現況…国勢調査（令和 2(2020)年）

推計値…日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）

(6) 地区別人口推計

○令和2(2020)年と令和32(2050)年の地区別人口を比較すると久井地域、大和地域などの中山間地域などでは人口減少が顕著となっています。また、市街地中心部においても人口が減少する見込みとなっています。

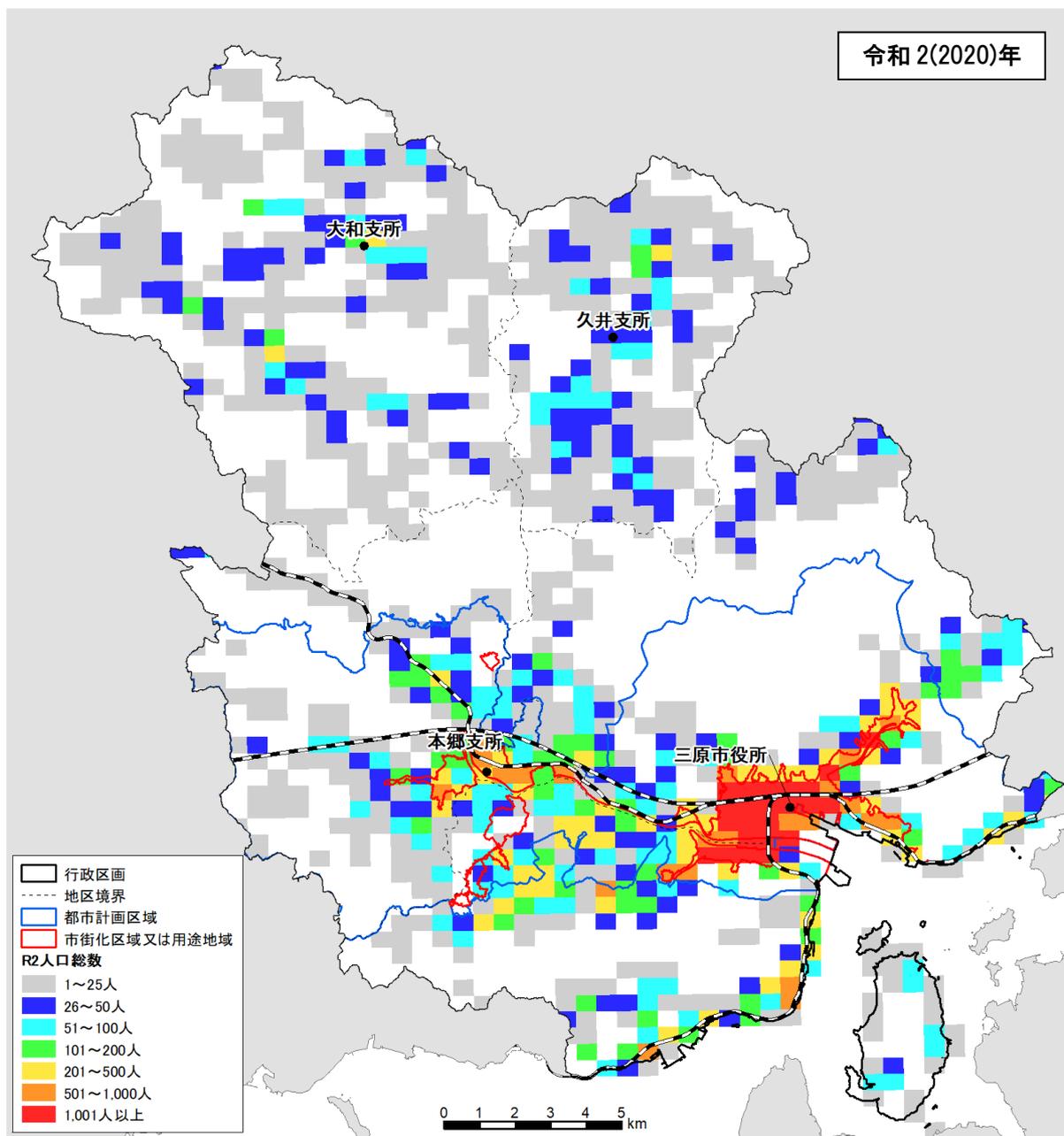


図 地区別人口総数(令和2(2020)年 500mメッシュ)

資料：国勢調査(令和2(2020)年)500mメッシュを加工して作成

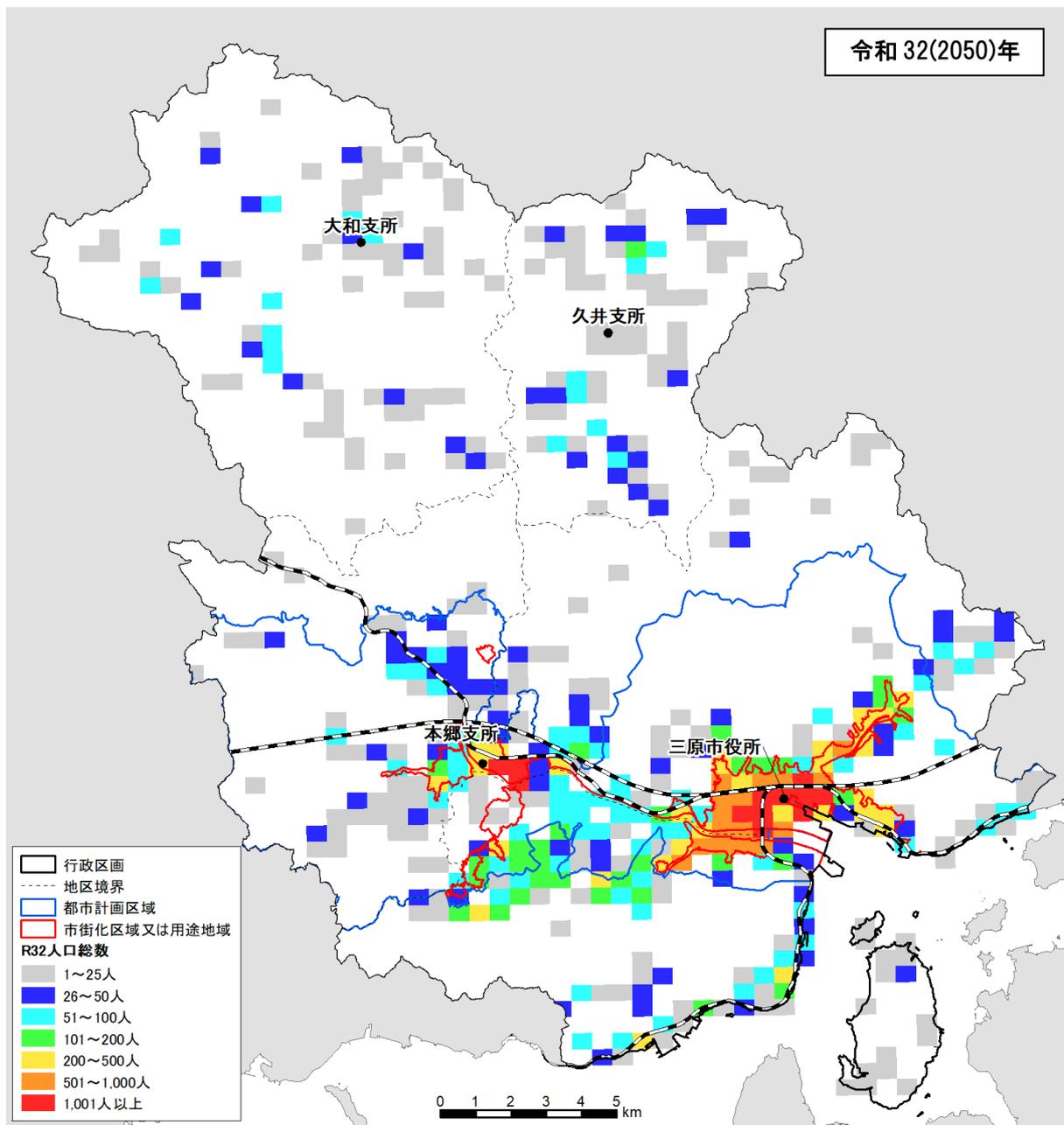


図 地区別人口総数 (令和 32(2050)年 500mメッシュ)

資料：日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）を加工して作成

○65 歳以上人口は現在でも 35%以上の高い地区が多数存在していますが、令和 32（2050）年には 35%以上の地区が大半を占める見込みとなっています。

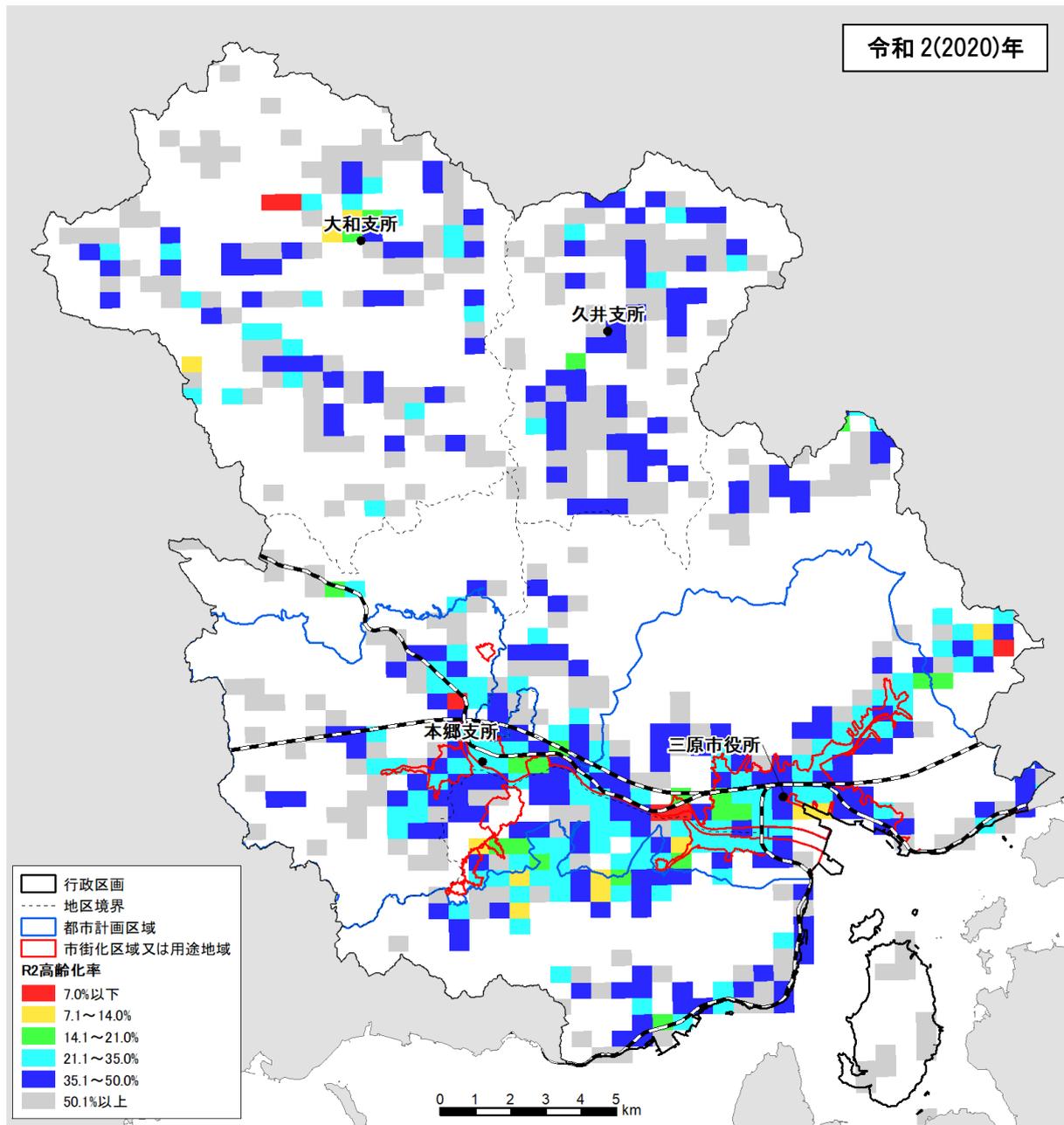


図 地区別高齢化率（令和 2(2020)年 500mメッシュ）

資料：国勢調査（令和 2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

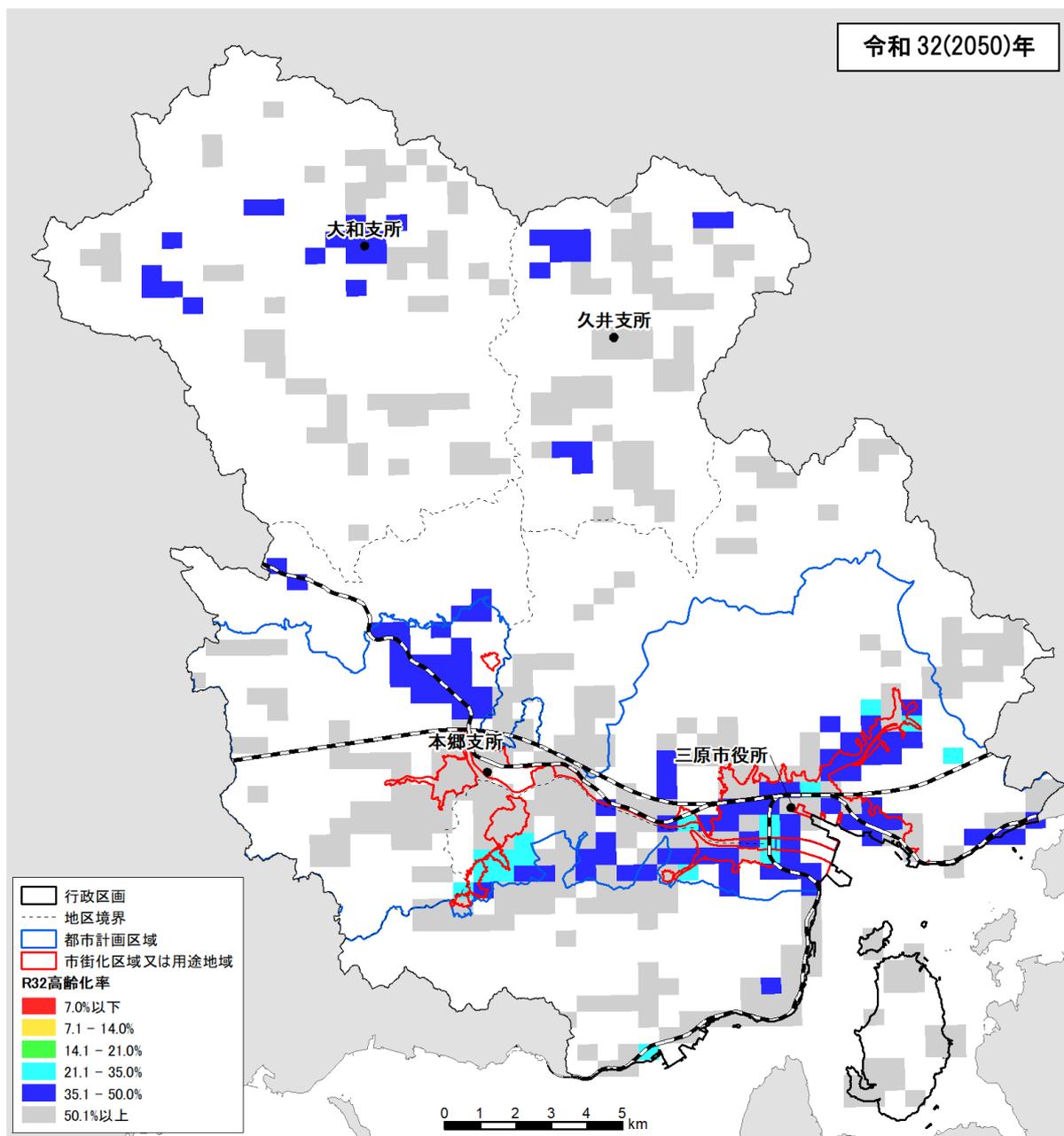


図 地区別高齢化率 (令和 32(2050)年 500mメッシュ)

資料：日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）を加工して作成

都市構造上の課題の分析

1. 公共交通の利便性、持続可能性

- 高齢化の進行により、公共交通の役割が高まる一方で、人口減少に伴う利用者減による収入減や利用者の少ない不効率な路線の増加により、市負担額のさらなる増加が懸念されるとともに、これを抑制するためにサービス水準が低下することが懸念されます。

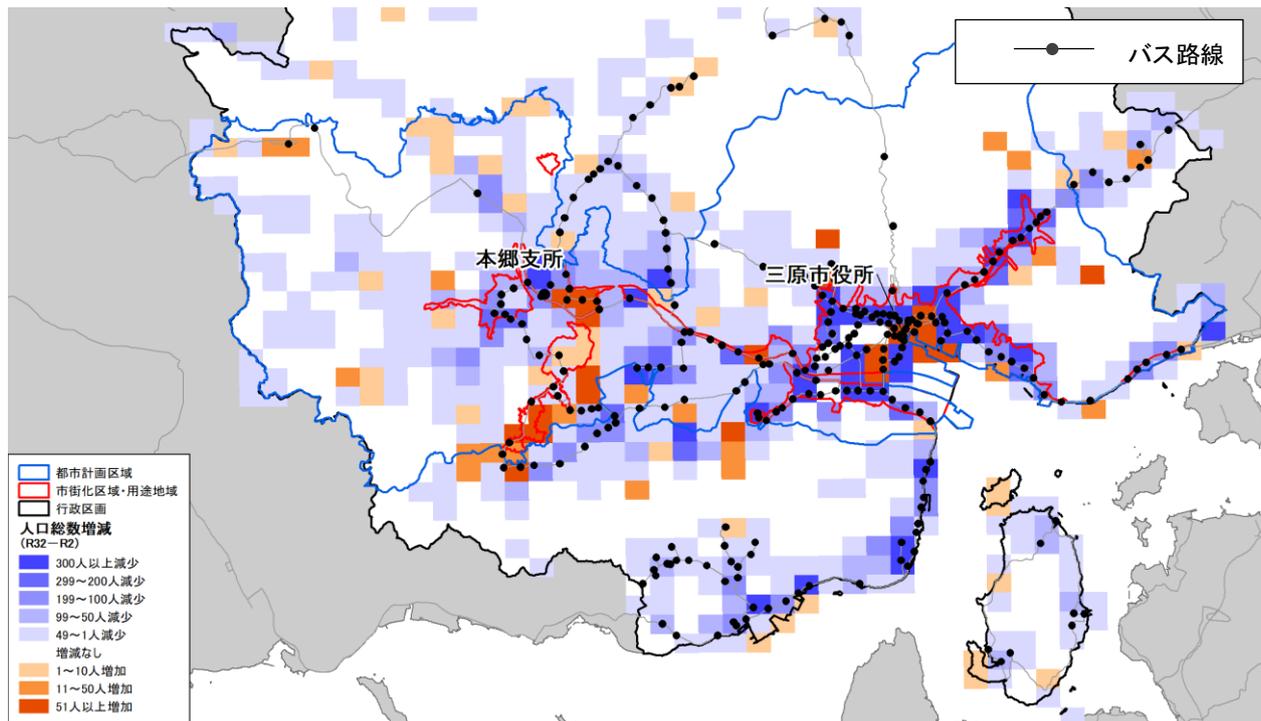


図 バス路線と人口増減数

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

バス路線…国土数値情報 バスルート、バス停留所（令和4(2022)年）

2. 生活サービス施設の利便性、持続可能性

- 人口減少の進行に伴い、生活サービス施設（病院・診療所、商業施設、銀行・郵便局等）の持続が困難となる可能性があります。
- また、人口密度が低下することで低密度な市街地が形成され、市街地のにぎわいや活力の低下につながる可能性があります。

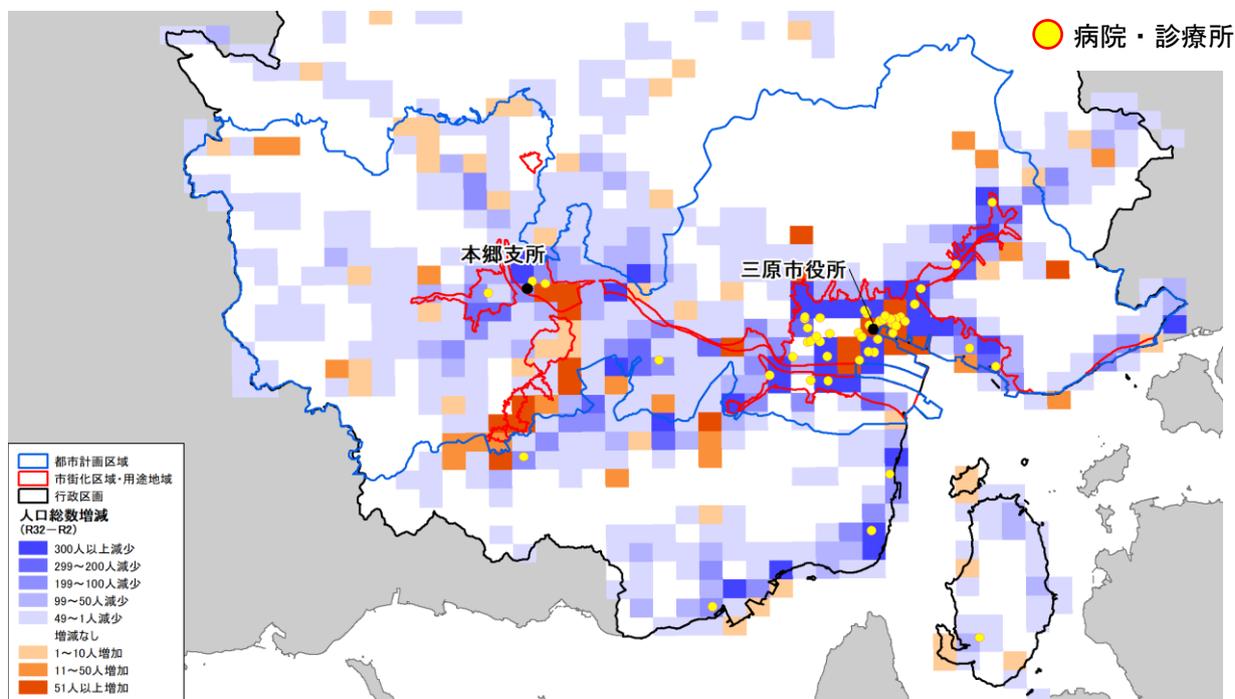


図 施設分布（病院・診療所）と人口増減数

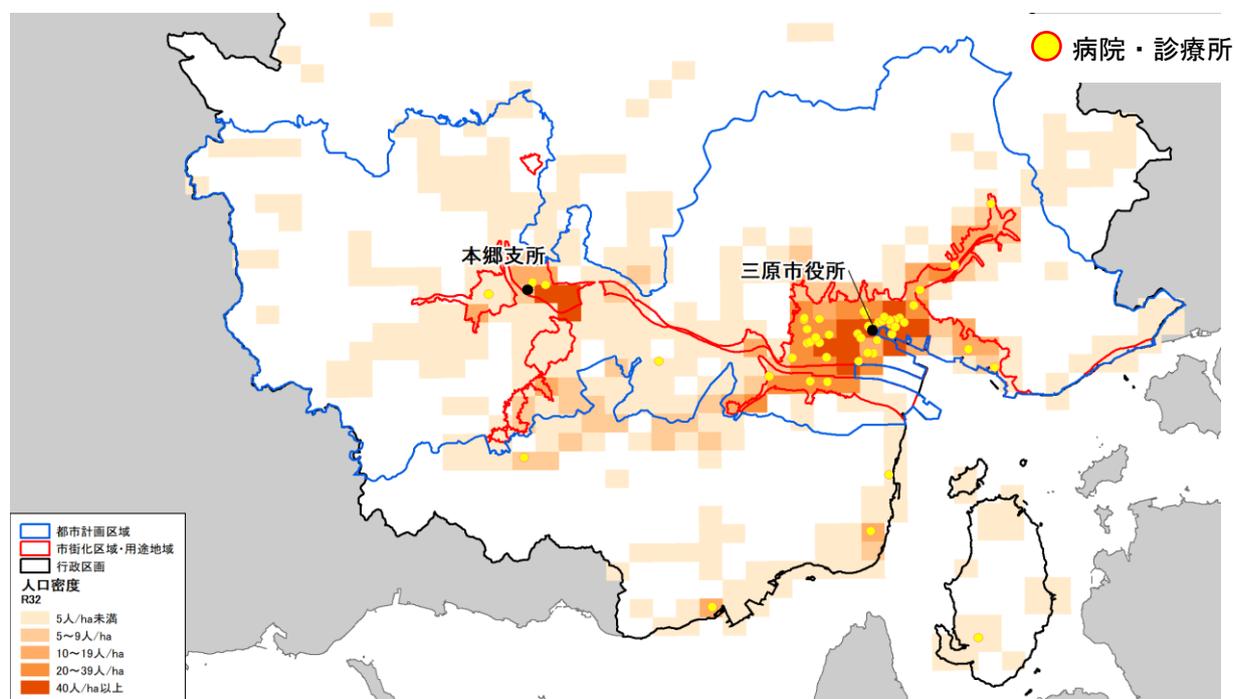


図 施設分布（病院・診療所）と人口密度

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

病院・診療所…三原市資料

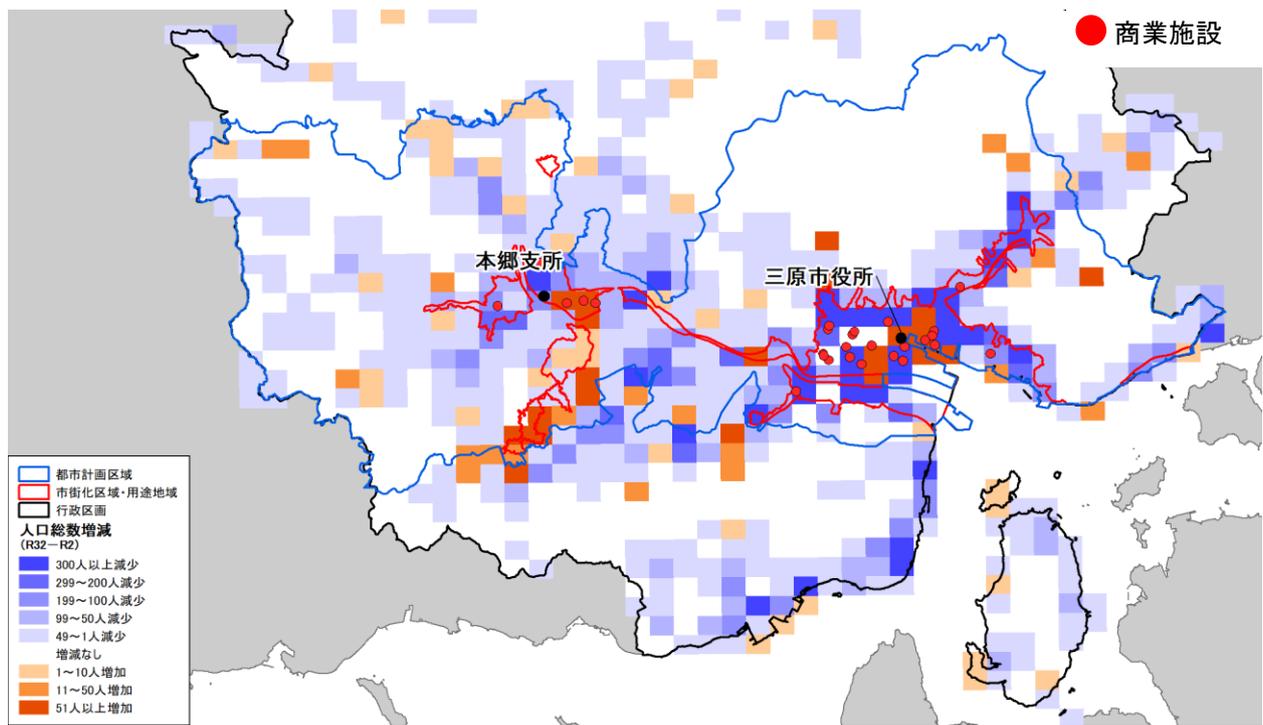


図 施設分布（商業施設）と人口増減数

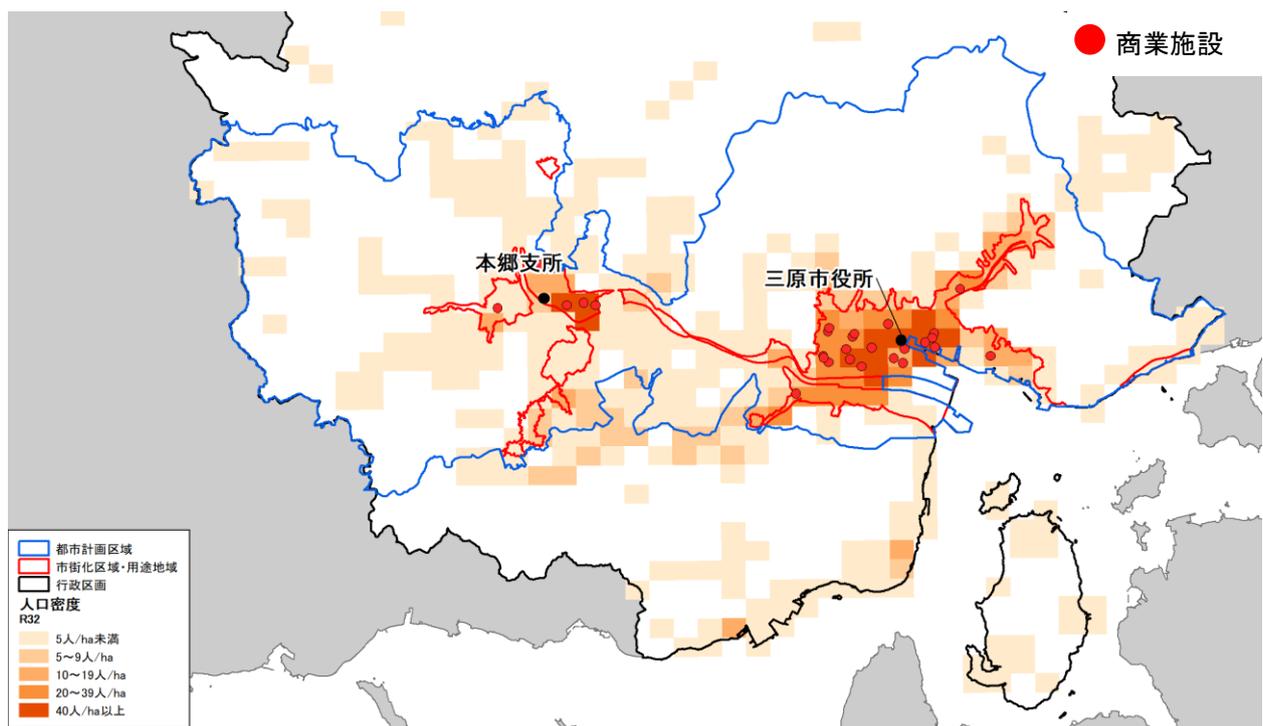


図 施設分布（商業施設）と人口密度

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

商業施設…三原市資料、iタウンページ

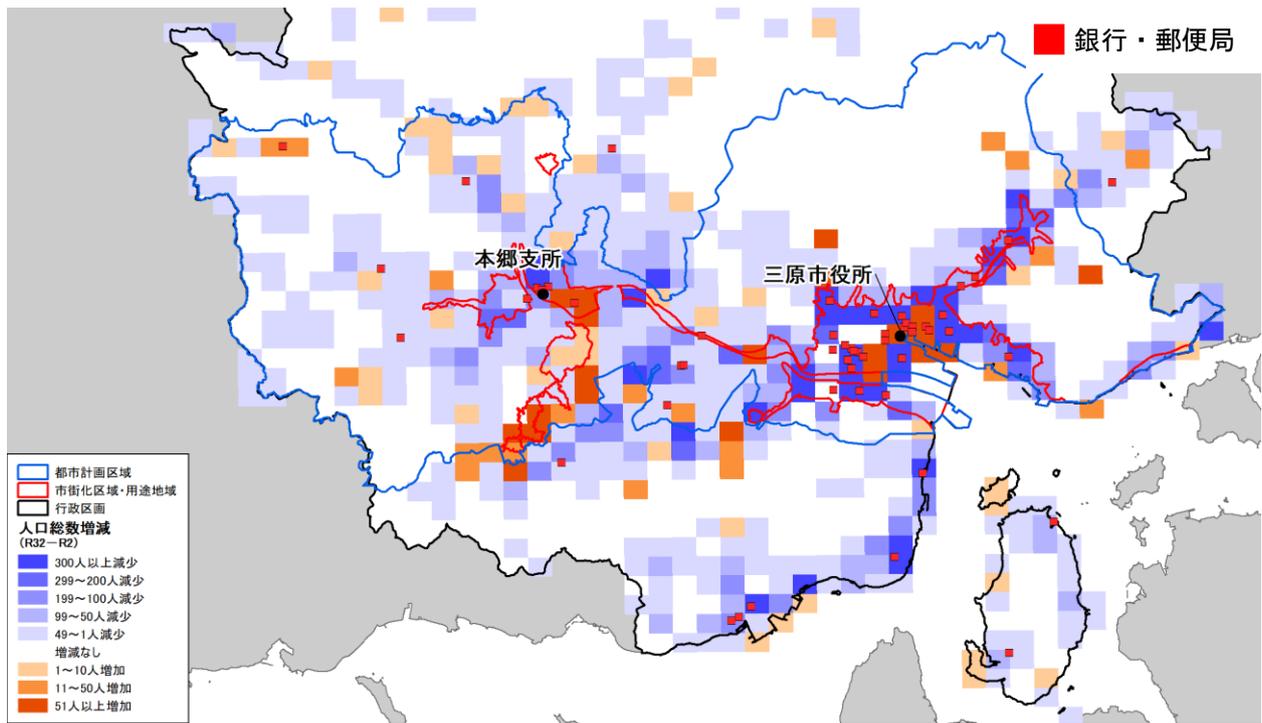


図 施設分布（銀行・郵便局）と人口増減数

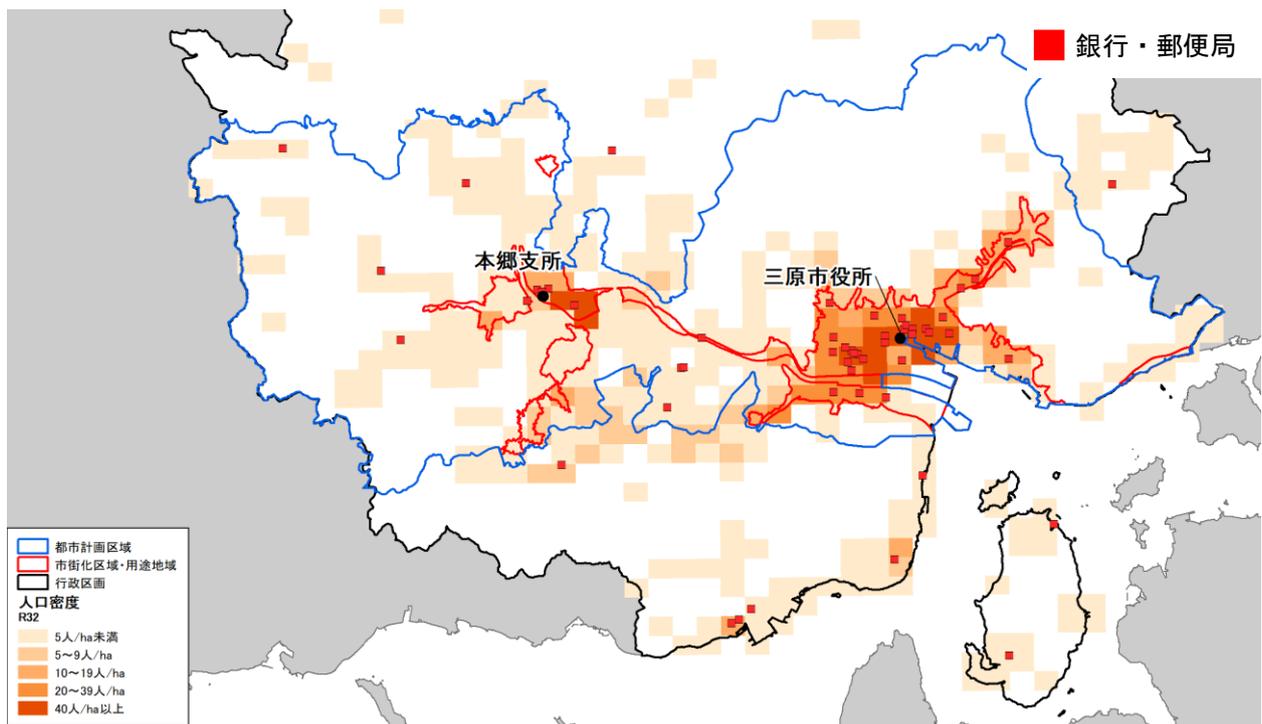


図 施設分布（銀行・郵便局）と人口密度

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

銀行・郵便局…三原市資料

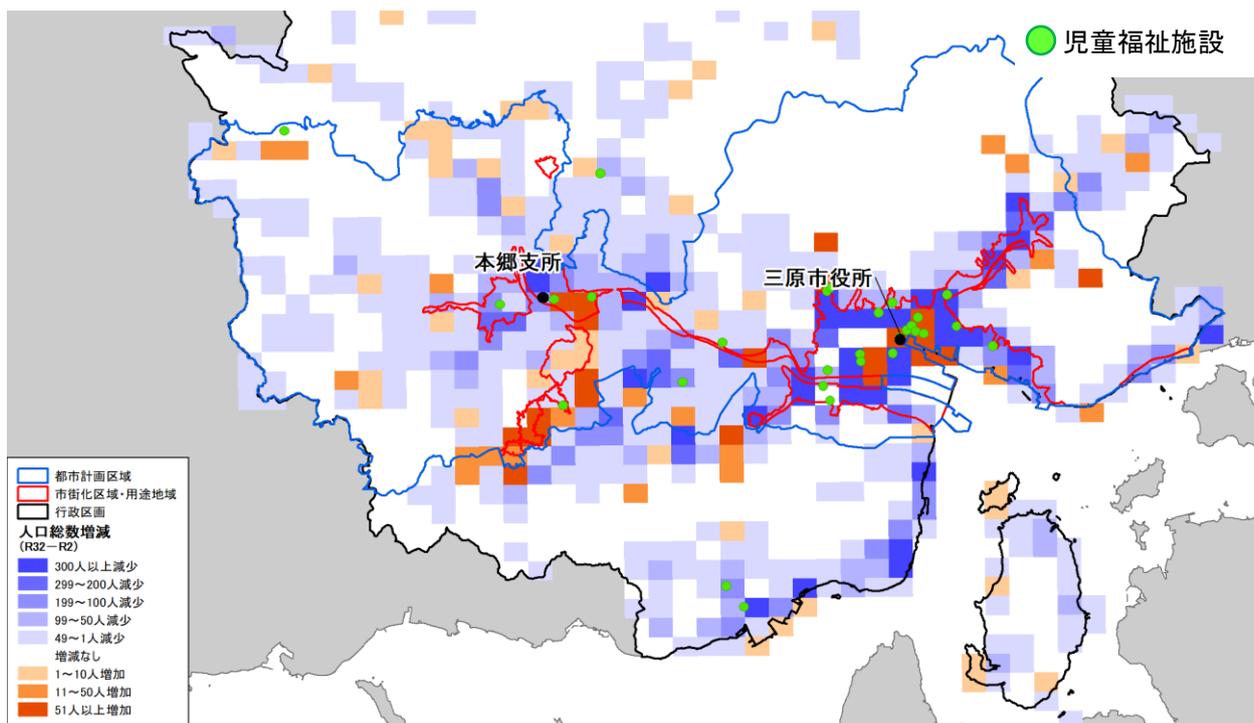


図 施設分布（児童福祉施設）と人口増減数

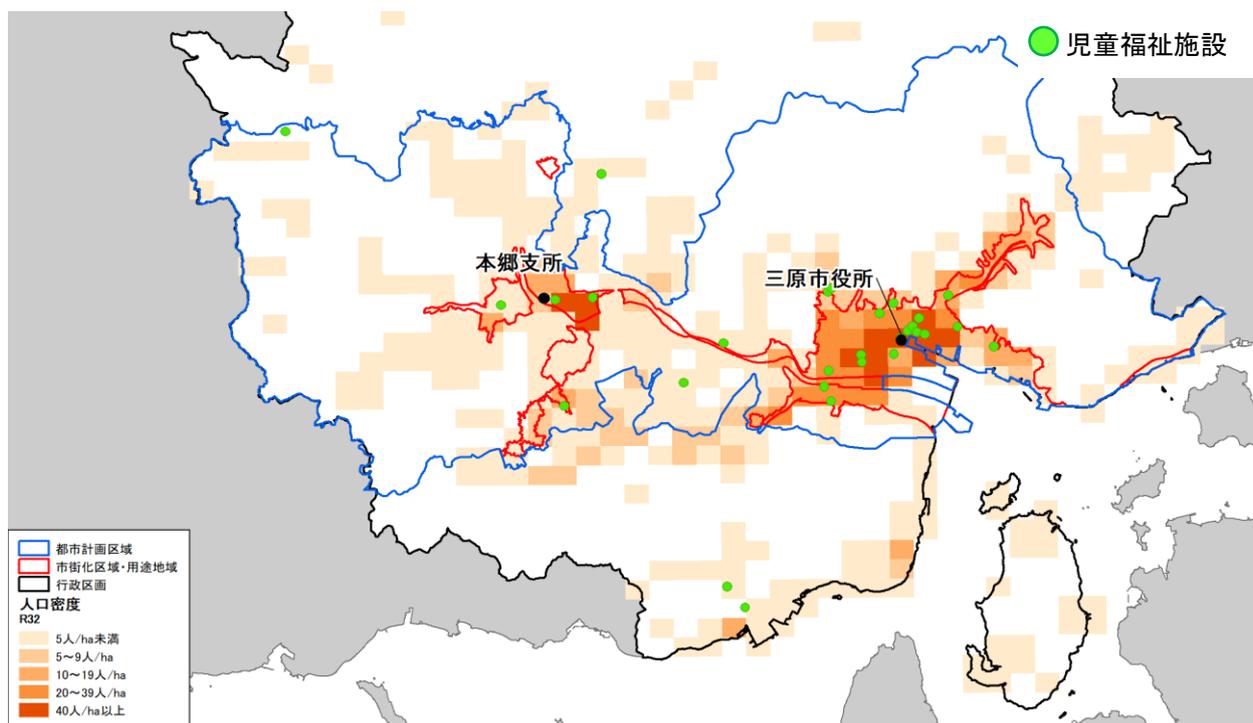


図 施設分布（児童福祉施設）と人口密度

資料：現況…国勢調査（令和 2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和 32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

児童福祉施設…三原市資料

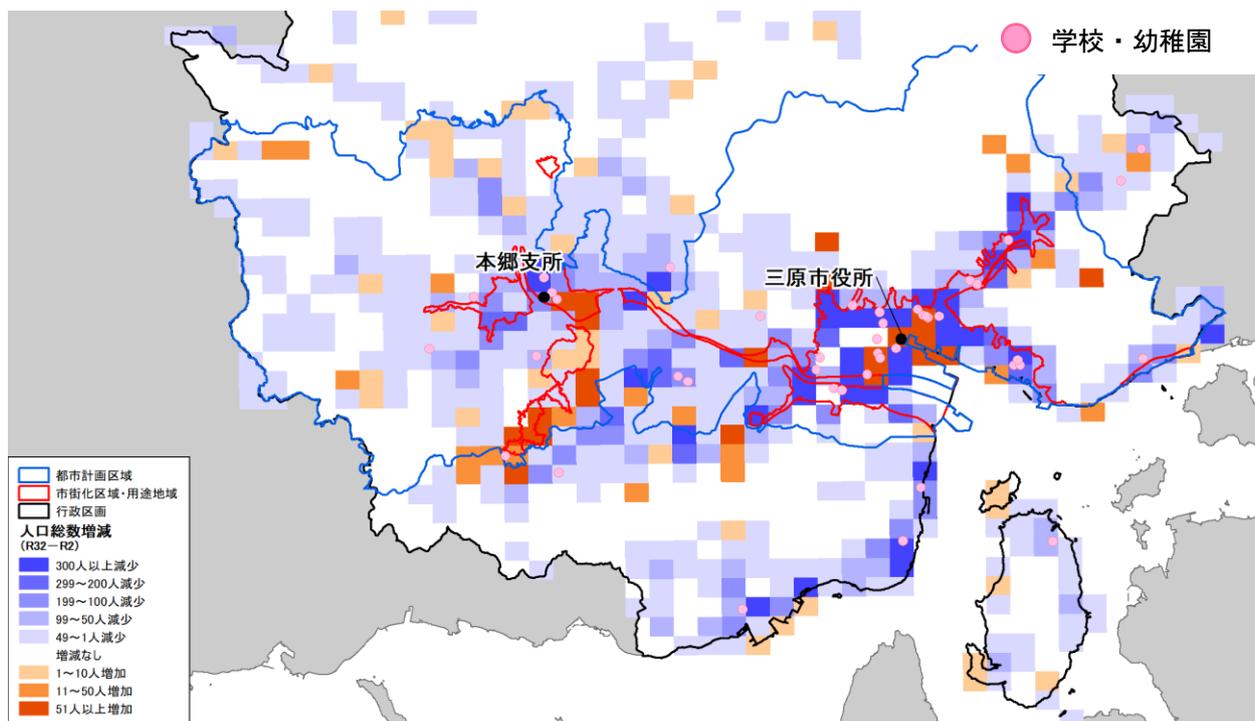


図 施設分布（学校・幼稚園）と人口増減数

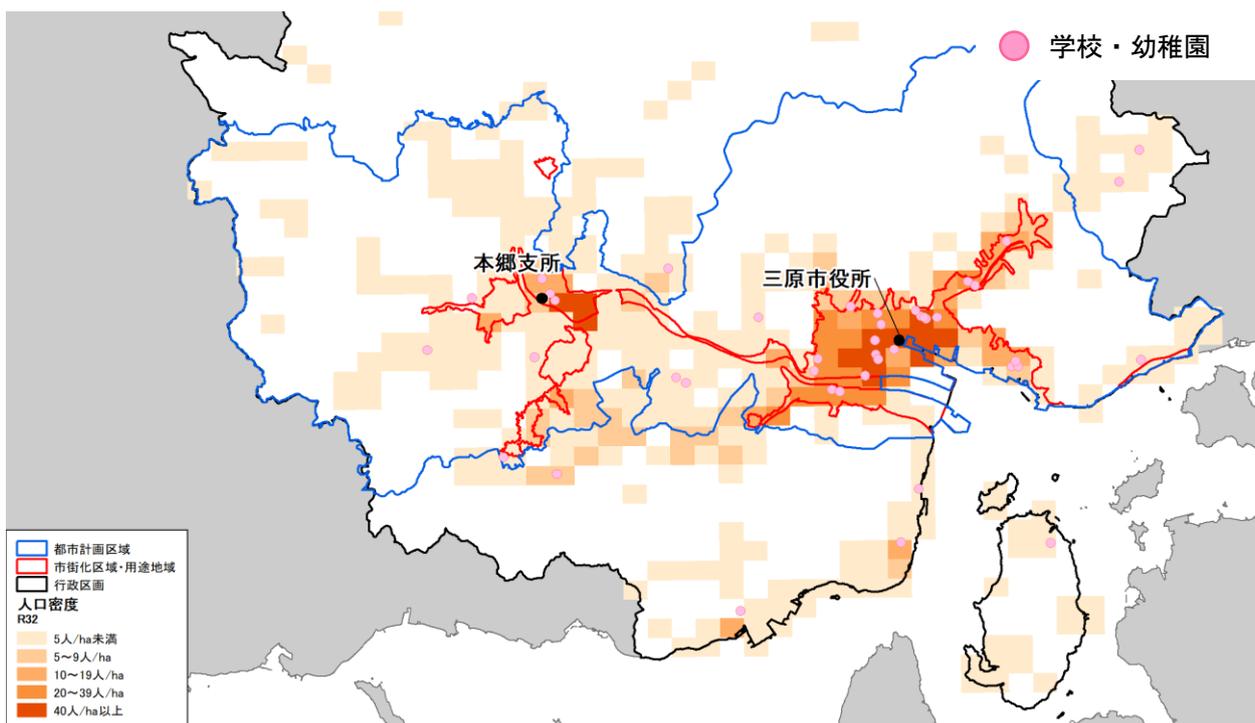


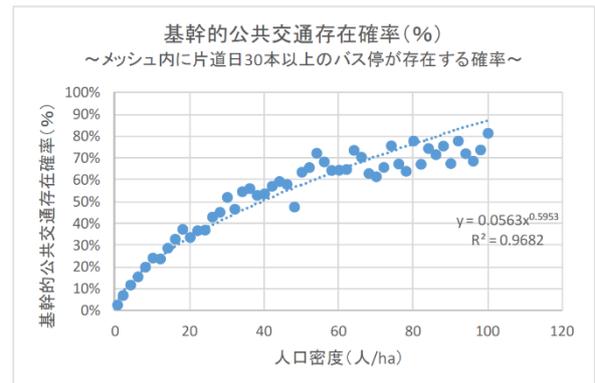
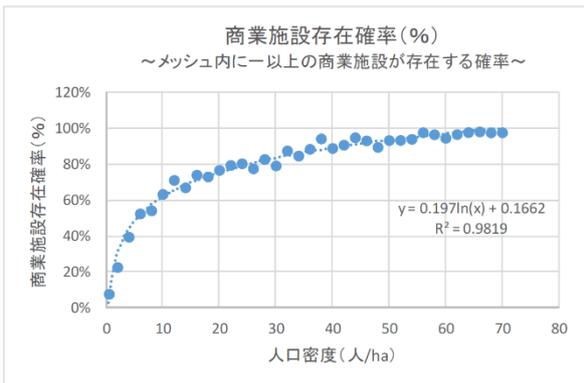
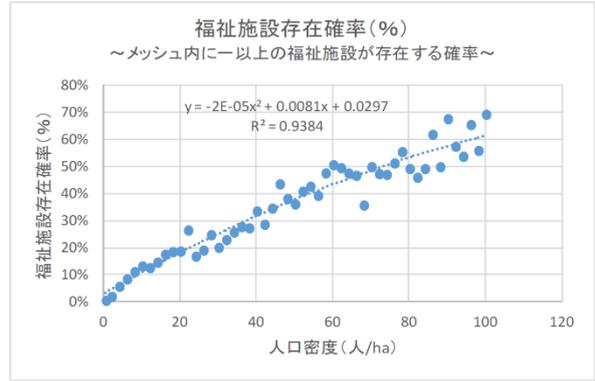
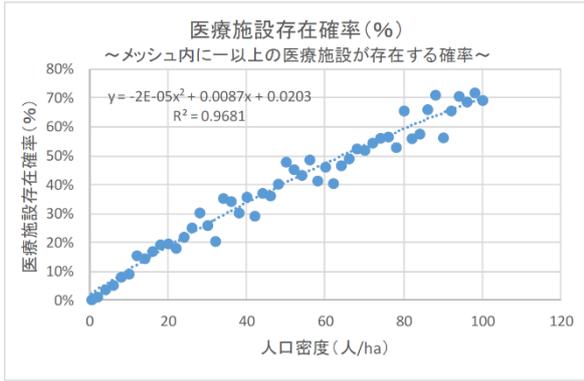
図 施設分布（学校・幼稚園）と人口密度

資料：現況…国勢調査（令和2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

学校・幼稚園…三原市資料

[参考] 500m メッシュの人口密度と施設の立地確率



資料：都市構造の評価に関するハンドブック 国土交通省（平成 26(2014)年 10 月）



写真 久井支所



写真 大和保健福祉センター

3. 高齢者の健康、福祉

- 高齢者数が増加すると見込まれる地域に老人福祉施設が立地している状況ではありません。また、全市的に高齢者が増えることから、高齢者の生活サービス施設のサービス水準が低下する可能性があります。

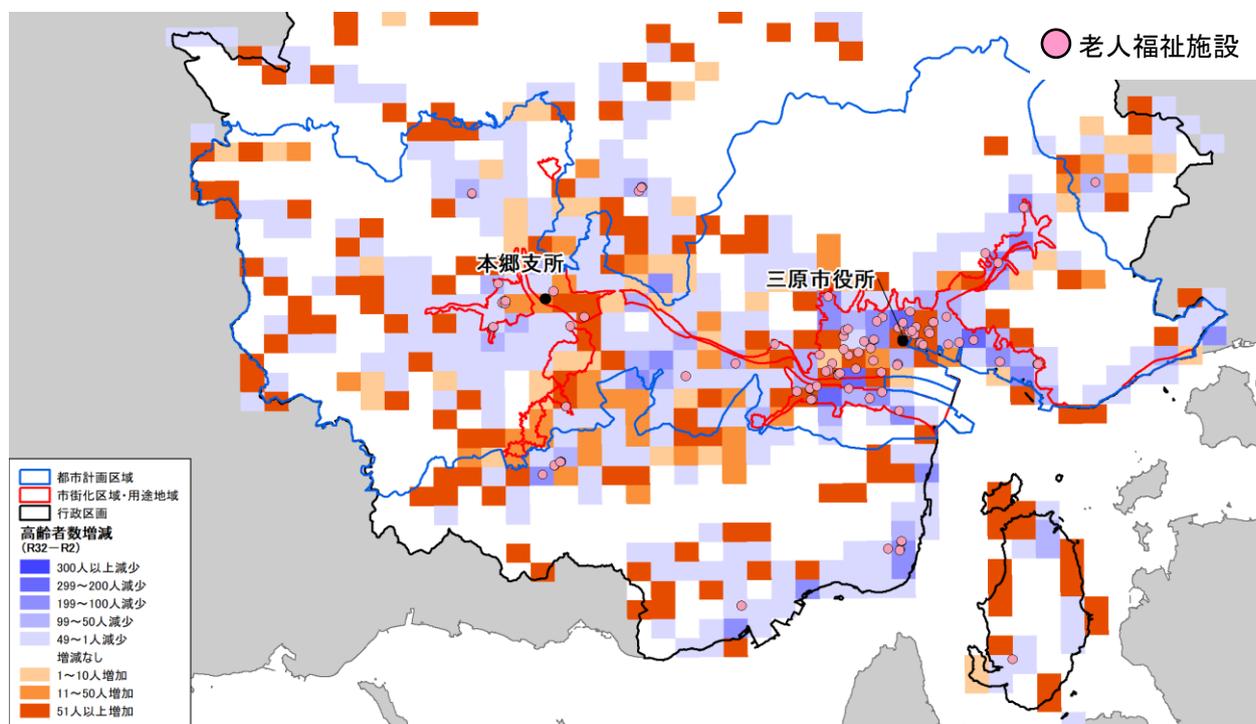


図 老人福祉施設と令和 32(2050)年・令和 2(2020)年の高齢者数の増減数

資料：現況…国勢調査（令和 2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和 32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

老人福祉施設…三原市資料



写真 高齢者サロン



写真 健康体操をたのしむ高齢者

○高齢者数が増加すると見込まれる地域には概ねバス路線がありますが、現在のサービス水準が低いことや、人口減少に伴う利用者数の減少によりサービス水準の低下が懸念されることから高齢者の外出機会が減少する可能性があります。

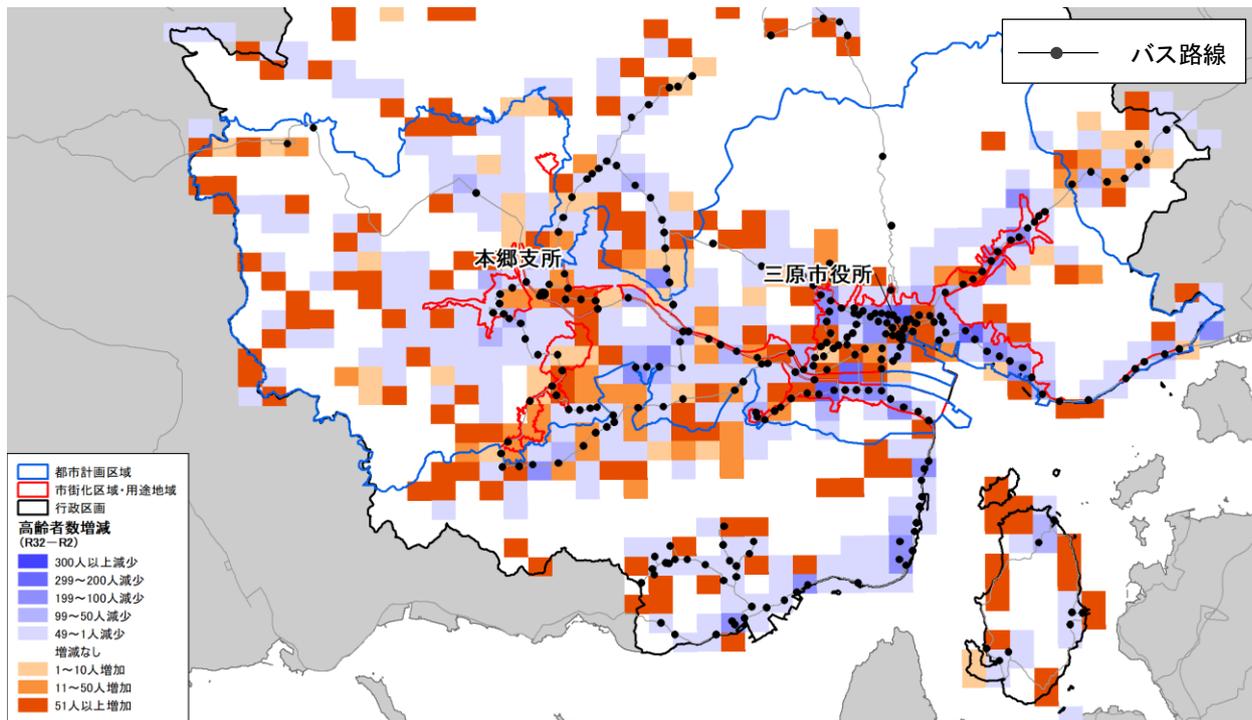


図 バス路線と令和 32(2050)年・令和 2(2020)年の高齢者数の増減数

資料：現況…国勢調査（令和 2(2020)年）500mメッシュを加工して作成

推計値（令和 32(2050)年）…上記及び日本の地域別将来推計人口 国立社会保障・人口問題研究所（令和 5年(2023)年推計）をもとにコーホート要因法で作成

バス路線…国土数値情報 バスルート、バス停留所（令和 4(2022)年）

[参考]

$$\text{年間の医療費抑制効果} = \text{歩行数の増加した住民数} \times \text{1日当たりの歩行増加量} \times 0.061 \text{円/歩} \times 365 \text{日}$$

図5-1：見附市における医療費抑制効果

表 見附市健康運動教室参加者の運動活動量の歩行量への換算と医療費抑制効果

見附市健康運動教室参加者の運動活動量				歩行量への換算		
運動項目	運動強度 MET ※1	時間・頻度	活動量 Ex※2/週	活動	運動強度 MET	活動量 Ex/週
自体重筋力 Tr.	3.5	20分×週5回	5.8	普通歩行※3 (平地、67m/分)	3.0 (3Exに相当する歩数は60分で6,000歩)	16.5
バイク Tr.	4.0	30分×週2回	4.0			
しっかり歩行 ※3	4.0	20分×週5回	6.7			
計		1週間あたり	16.5			
		1日あたり	2.35	歩数	4,700歩/日	
1年間の医療費抑制 104,200円/年・人				104,200/365日/4,700歩 =0.061円/歩		
1日の歩数 5,000～6,000歩+運動教室による活動量の歩数換算分 4,700歩=9,700～10,700歩=概ね1日 10,000歩 ■40歳以上の人口1万人が1日あたり10,000歩を実行すると10億円の医療費抑制効果がある。 1万人×365日×4700歩×0.061円/歩=10億円/年 ※総医療費に対する抑制効果						

※注意点1) 筋トレとウォーキングでは得られる生理学的効果が異なるため、通常は筋トレの活動量を歩数に換算すべきではない。

※注意点2) 運動プログラムは対象者個人の体力や歩行量のレベルに応じて出力されるため、本来は全員一律の運動プログラムではない。今回は、対象者全員が同じプログラムを1年間継続したと仮定して試算をした。

※1 「MET メッツ (強さの単位)」：身体活動の強さを安静時の何倍に相当するかを表す単位で、座って安静にしている状態が1メッツ、普通歩行が3メッツに相当する。

※2 「Ex エクササイズ、Ex (=メッツ×時)、(量の単位)」：身体活動量を表す単位で、身体活動の強度に実施時間をかけたものである。1Exは、「普通歩行」で20分に相当：「健康づくりのための運動指針2006 (生活習慣病予防のために)」

※3 歩行の区分「普通歩行」：3.0 MET、平地 67m/分、「やや速歩」：3.8 MET、平地 94m/分
「速歩 (しっかり歩行と想定)」：4.0 MET、平地 95～100m/分

出典：筑波大学 久野研究室

資料：健康・医療・福祉のまちづくりの推進ガイドライン 国土交通省 (平成 26(2014)年 8月)

4. 財政の健全性

- 公共施設やインフラ施設の維持管理費が継続して発生することから今後ますます財政状況が厳しさを増す可能性があります。
- 人口減少、市街地の地価の下落によって、さらなる歳入減少を招く可能性があります。

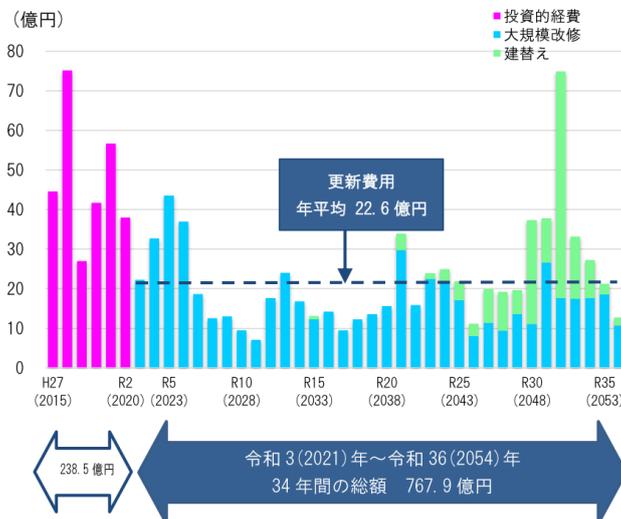


図 市有施設に係る将来の更新費用の推計（再掲）

資料：三原市公共施設等総合管理計画別冊資料（令和 4 (2022) 年 3 月）

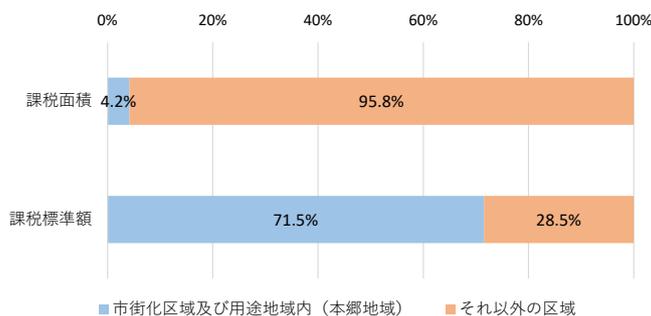


図 三原市の固定資産税課税面積と課税標準額（令和 6(2024)年度）（再掲）

資料：三原市資料

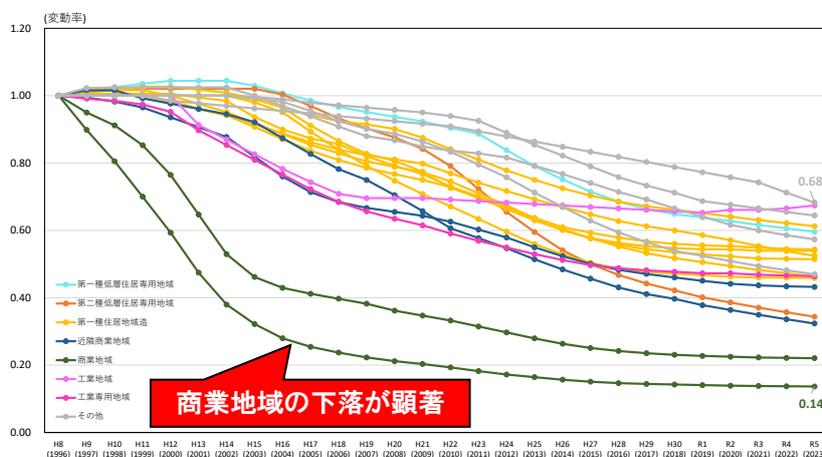
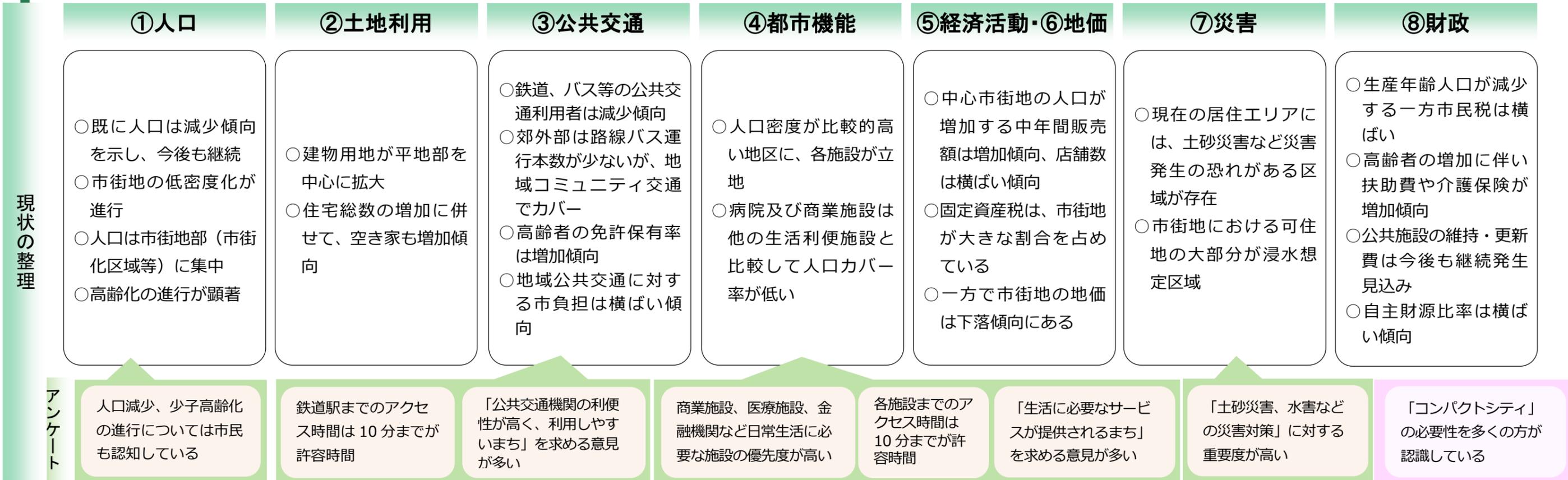


図 地域別の地価の変動率の推移（再掲）

資料：地価公示、都道府県地価調査

※平成 8(1996)年～令和 5(2023)年までのデータが揃っている地点を対象

現状、課題のまとめ



人口減少、超高齢社会

◇約30年後には約3.4万人減少（社人研推計） ◇高齢化率は45%を超える（市街地でも高齢化率が上昇） ◇経済活動を支える15～64歳人口が大きく減少

